

行田市公共施設白書

平成28年3月

行田市

目 次

1. はじめに	1
1.1 背景と目的.....	1
(1) 背景.....	1
(2) 公共施設白書作成の目的.....	1
1.2 対象施設.....	2
(1) 対象施設.....	2
(2) データや出典等について.....	2
2. 市の概況	3
2.1 位置・地勢.....	3
2.2 市の沿革.....	4
2.3 人口動向.....	5
(1) 総人口.....	5
(2) 地区別人口.....	6
2.4 財政状況.....	8
(1) 歳入の状況（普通会計）.....	8
(2) 歳出の状況（普通会計）.....	10
3. 公共施設の状況	12
3.1 保有の状況.....	12
(1) 施設数と施設規模.....	12
(2) 建築年と老朽化.....	13
(3) 耐震化状況.....	14
3.2 利用状況.....	16
(1) 利用者数の推移.....	17
(2) 児童生徒数の推移.....	18
(3) 公営住宅の入居状況.....	19
3.3 運営の状況.....	20
3.4 公共施設の費用の状況.....	21
(1) 施設分類別の収支の状況.....	21
(2) 運営形態別の収支の状況.....	23
3.5 将来の更新等費用.....	25
3.6 施設分類別の状況.....	27
(1) 市民文化系施設.....	28
(2) 社会教育系施設.....	30

(3) スポーツ・レクリエーション系施設	32
(4) 産業系施設	34
(5) 学校教育系施設	36
(6) 子育て支援施設	38
(7) 保健・福祉施設	40
(8) 行政系施設	42
(9) 公営住宅	44
(10) 公園	46
(11) 供給処理施設	48
(12) その他	50

4. 公共施設の課題と検討の方向性 52

4.1 公共施設をとりまく環境からみた課題	52
(1) 人口減少及び少子高齢化への対応	52
(2) 厳しさを増す財政状況への対応	52
(3) 公共施設の老朽化への対応	52
4.2 公共施設の維持管理・運営における検討の方向性	53

5. 資料編 54

5.1 対象施設の情報	54
5.2 用語集	76

1.はじめに

1.1背景と目的

(1) 背景

近年、人口減少や少子高齢化の進行などに伴い、社会構造や市民ニーズが変化してきています。本市では、昭和 40 年代から昭和 60 年代の人口増加に伴う需要の増大に応じて学校や市営住宅などの公共施設が整備されてきましたが、これらの施設は建築後 30 年以上経過したものが多く、老朽化の進行や耐震性不足に伴う施設の改修や更新、長寿命化などを図っていく必要が生じています。

一方、人口減少に伴う税収の伸び悩みが予測される中で、高齢化の進行に伴う社会福祉関連経費の増大による財政の逼迫(ひっばく)が懸念されています。

このような背景の中、公共施設の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められています。

(2) 公共施設白書作成の目的

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、税収の伸び悩みや支出の増加が懸念される中、公共施設の維持管理においては、限られた予算の中で、より効率的な施設の管理・運営が求められています。そのため、本市が保有する公共施設の基本情報・経費・利用状況等を把握し、公共施設の維持管理等に関する課題を取りまとめ、今後、公共施設マネジメントを推進していくうえでの基礎的な情報の集約を図ることを目的として「行田市公共施設白書」を作成します。

1.2対象施設

(1) 対象施設

本白書では本市が保有する 184 施設、456 棟の公共施設を対象とし、以下の 12 分類でとりまとめています。

表 1-1 本白書の対象範囲

施設分類	施設用途	主な施設	施設数	棟数
市民文化系施設	集会施設	忍・行田公民館 等	29施設	38棟
	文化施設	産業文化会館 等		
社会教育系施設	図書館	図書館(教育文化センター)	4施設	7棟
	博物館等	郷土博物館 等		
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	総合体育館 等	4施設	5棟
	レクリエーション施設・観光施設	はにわの館		
産業系施設	産業系施設	商工センター 等	2施設	2棟
学校教育系施設	学校	中央小学校 等	26施設	143棟
	その他教育施設	学校給食センター 等		
子育て支援施設	幼児・児童施設	中央学童保育室 等	17施設	19棟
	幼稚園・保育園・こども園	持田保育園 等		
保健・福祉施設	保健施設	保健センター	5施設	19棟
	障害福祉施設	障害者福祉センター		
	高齢福祉施設	老人福祉センター大堰永寿荘 等		
	その他社会福祉施設	総合福祉会館		
行政系施設	庁舎等	市役所 等	30施設	46棟
	その他行政系施設	緑町倉庫		
公営住宅	公営住宅	荒井住宅 等	18施設	66棟
公園	公園	総合公園 等	31施設	72棟
供給処理施設	供給処理施設	環境センター 等	6施設	16棟
その他	その他	シルバー人材センター 等	12施設	23棟
合計			184施設	456棟

※その他の施設：行田市駅公衆トイレ、斎場、旧勤労会館、野合器具収納庫、行田駅エレベータ・トイレ、旧南河原村社会福祉協議会、犬塚倉庫、須加中郷水防倉庫、須加舟戸水防倉庫、下中条水防倉庫、酒巻水防倉庫、シルバー人材センター

平成 26 年度末現在

(2) データや出典等について

データ等の時点について

- ・対象とする施設は、平成 26 年度（2014 年度）末時点で存在している公共施設です。

端数処理について

- ・図表に使用している数値は、端数処理の関係でその合計が合わない場合があります。

2.市の概況

2.1位置・地勢

本市は、秩父連峰を望む関東平野の中ほど、東京都心の北北西約 60km、埼玉県の北東部に位置し、一級河川である利根川と荒川に挟まれた肥沃な沖積地で、北は利根川を境として群馬県に、東は羽生市、加須市、西は熊谷市、南は鴻巣市に隣接し、市域は東西 11.4km、南北 11.9km、面積は 67.49km²となっています。

鉄道駅は、J R 高崎線が行田駅、秩父鉄道の武州荒木駅、東行田駅、行田市駅、持田駅を有しており、J R 高崎線は市の南西部を縦断、秩父鉄道は市の中央部を東西に横断しています。

道路は、国道 17 号熊谷バイパスと国道 17 号がさいたま市及び熊谷市等を連絡し、国道 125 号行田バイパスと国道 125 号が熊谷市、加須市方面を結んでおり、重要な流通経路となっています。



図 2-1 本市の位置

2.2市の沿革

明治22年(1889年)、町村制施行により「忍町」となり、郡役所が設置されて行政の中心地となりました。昭和12年(1937年)には隣接する3村を編入し、さらに昭和24年(1949年)5月3日に市制を施行し、「行田市」が誕生しました。

また、昭和29年(1954年)から昭和32年(1957年)にかけて隣接する8村を編入し、さらに平成18年(2006年)1月に隣接する南河原村と合併しました。



図 2-2 市域の移り変わり

2.3人口動向

(1) 総人口

<平成 52 年 (2040 年) には現在の約 8 割まで減少>

国勢調査によると、本市の総人口は、平成 12 年 (2000 年) の 90,530 人 (旧南河原村を含む) でピークを迎え、以降は減少に転じ、平成 22 年 (2010 年) では 85,786 人となっています。

行田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの推計によると、人口は引き続き減少傾向が進み、平成 52 年 (2040 年) では 68,527 人まで減少し、平成 22 年 (2010 年) の約 8 割の人口になると予想されます。

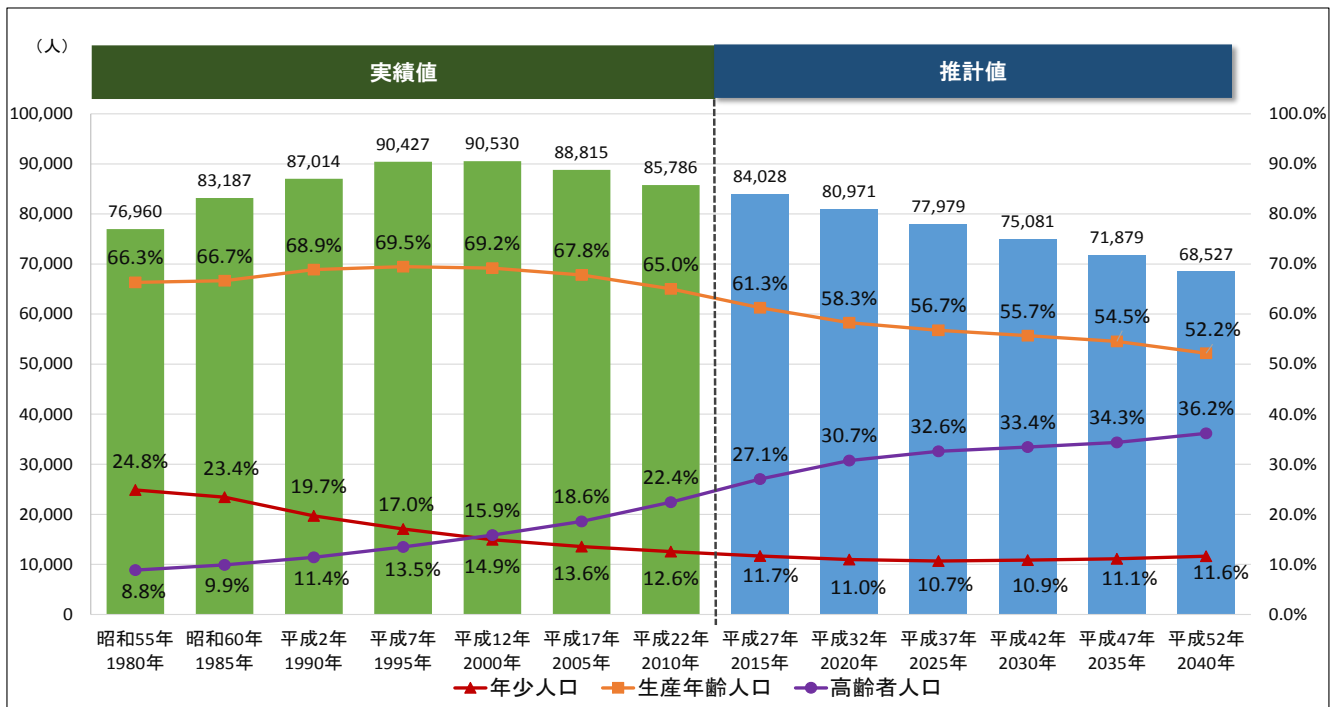
<少子高齢化の進行が顕著>

年齢 3 階層別人口をみると、本市においても全国的な傾向と同様に少子高齢化が顕著となっています。

平成 22 年 (2010 年) の年少人口比率は約 13% となっており、昭和 55 年 (1980 年) からの 30 年間で約 12 ポイント減少しています。また、平成 52 年 (2040 年) では約 12% まで減少する見通しとなっています。

生産年齢人口比率は平成 7 年 (1995 年) の約 70% をピークに以降は減少に転じ、平成 22 年 (2010 年) では約 65% となっています。平成 52 年 (2040 年) には約 52% まで減少する見通しとなっています。

一方、高齢者人口は昭和 55 年 (1980 年) 以降増加傾向にあり、平成 22 年 (2010 年) は約 22% であり、平成 52 年 (2040 年) には約 36% まで上昇する見通しとなっています。これは、生産年齢人口約 1.4 人で 1 人の高齢者を支えることを意味します。



※昭和 55 年 (1980 年) ~平成 17 年 (2005 年) の人口は旧南河原村を含む

※年少人口：15 歳未満の人口、生産年齢人口：15 歳以上 65 歳未満の人口、高齢者人口：65 歳以上の人口

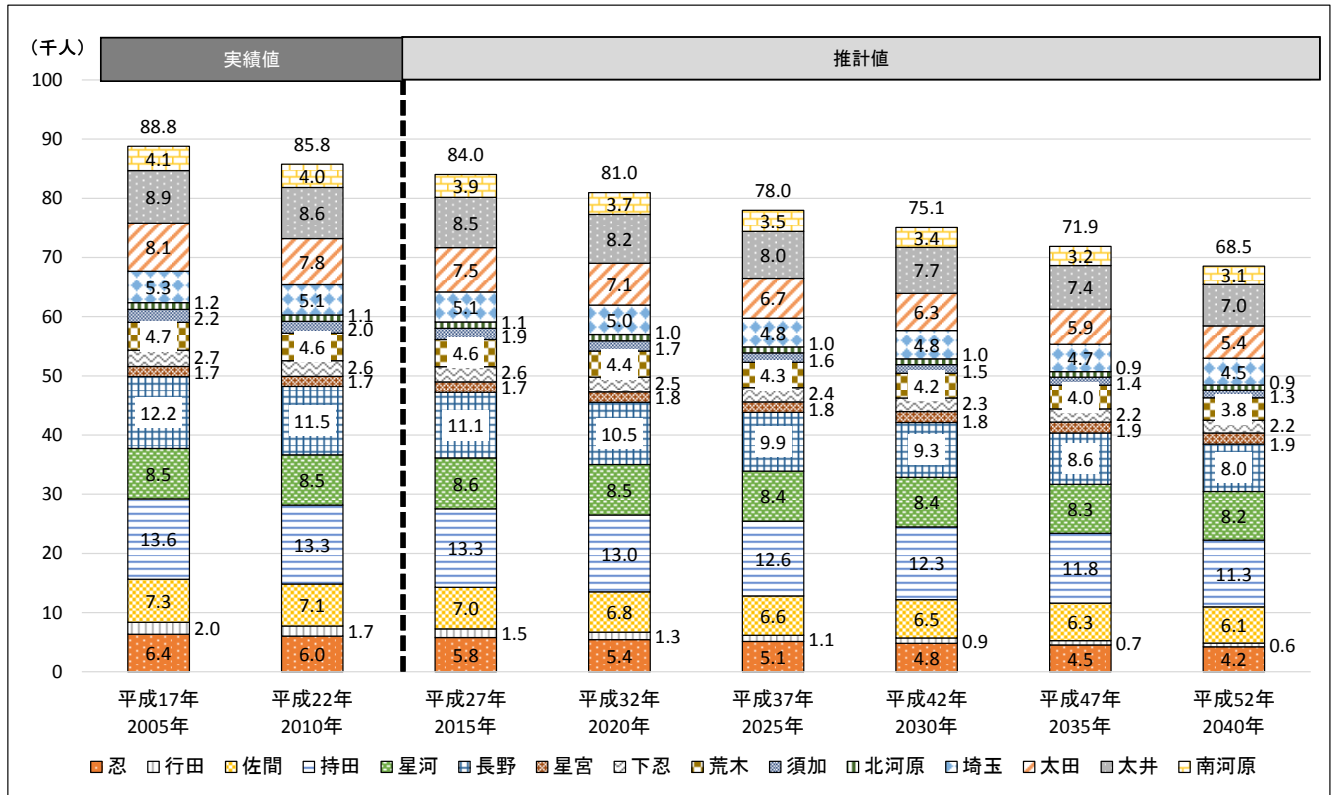
出典：実績値は国勢調査、推計値は行田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

図 2-3 年齢 3 階層別人口比率の推移と見通し

(2) 地区別人口

各地区別の人口推計の推移をみると、平成 52 年（2040 年）では、全ての地区で人口が減少し、各地区の人口は 1 万人を下回る見通しとなっています。

特に行田地区の減少傾向が顕著であり、平成 22 年（2010 年）の 1,714 人が平成 52 年（2040 年）では 614 人に減少することが予測されています。



出典：実績値は国勢調査、推計値は実績値を用いてコーホート変化率法^{*}にて推計

^{*}コーホート変化率法：各コーホート（同年（または同期間）に出生した集団）について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法

図 2-4 地区別人口の推移と見通し

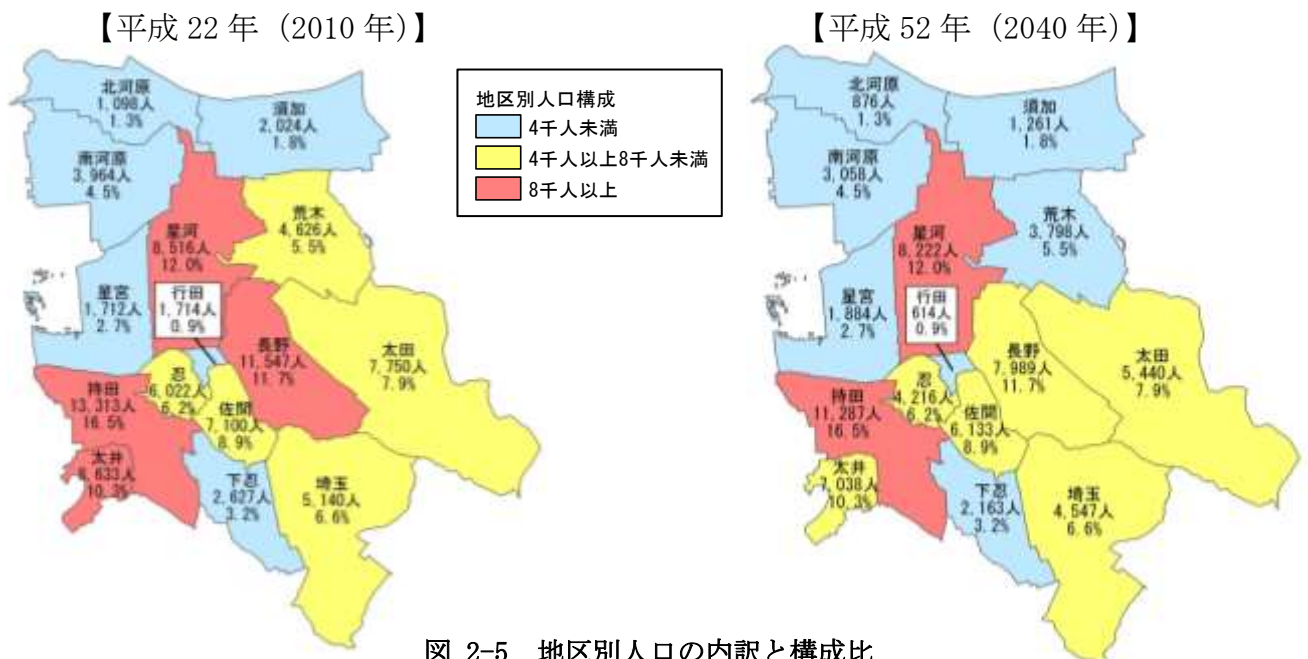
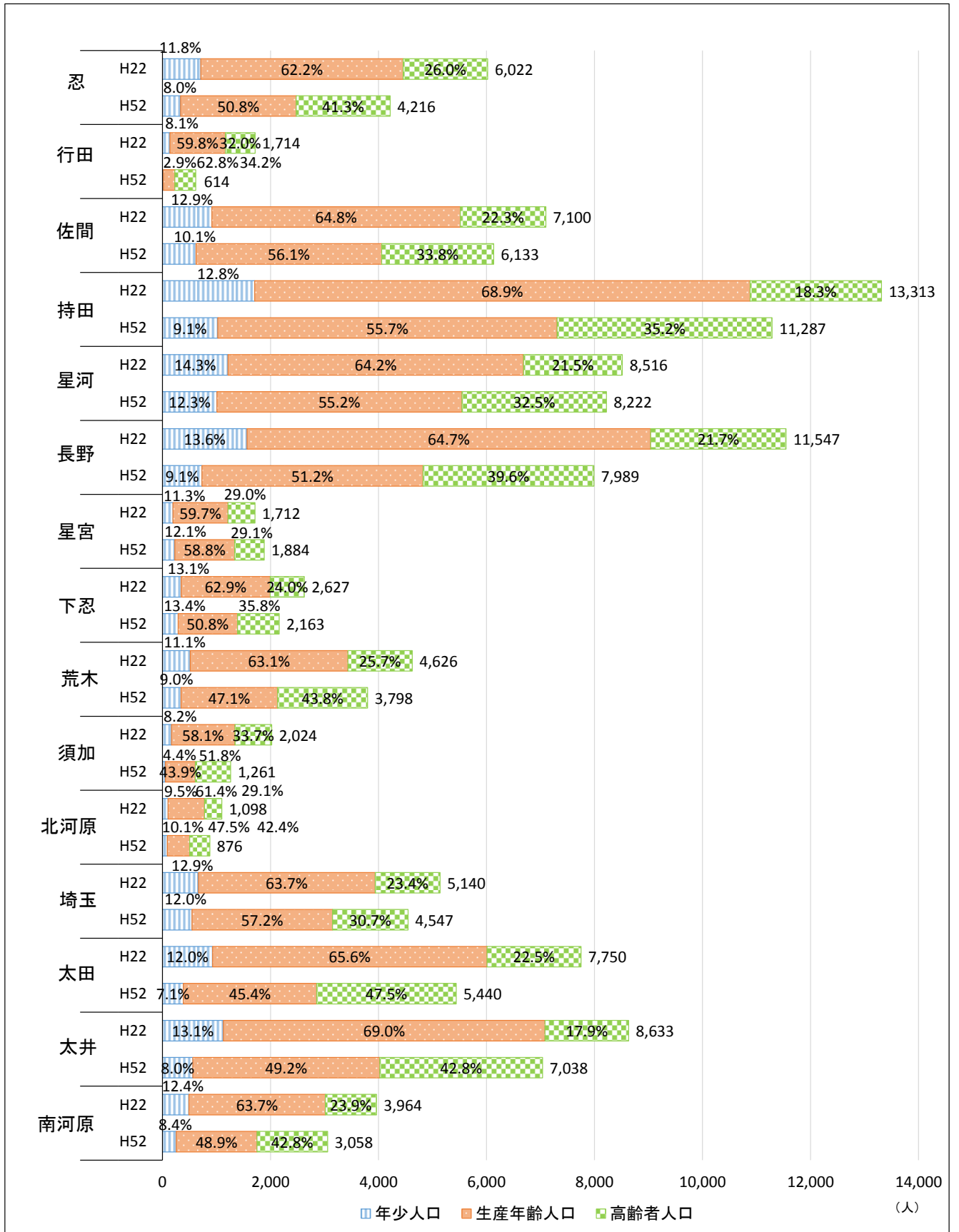


図 2-5 地区別人口の内訳と構成比



出典：実績値は国勢調査、推計値は実績値を用いてコーホート変化率法にて推計

図 2-6 地区別将来人口の推移（年齢3階層別）

2.4財政状況

(1) 歳入の状況（普通会計）

<減少傾向にある地方税（市税）>

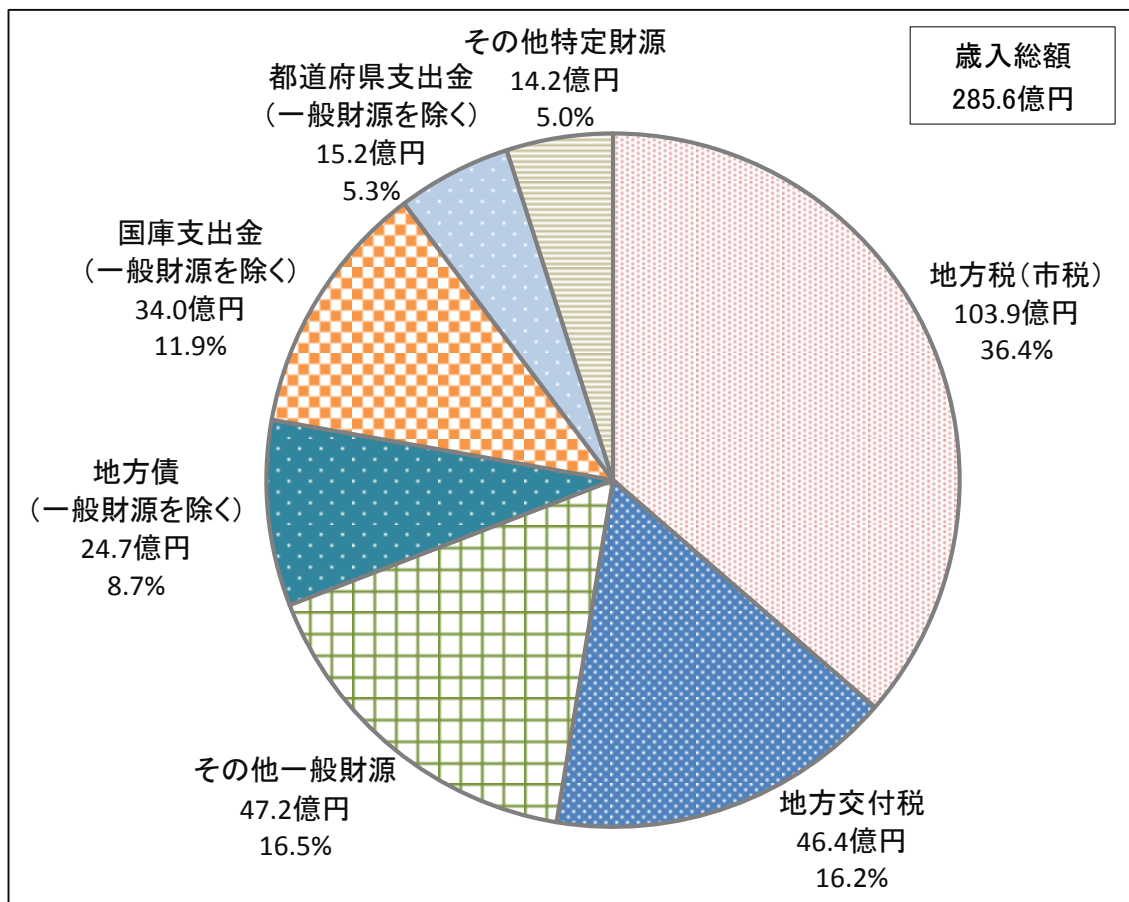
平成 26 年度（2014 年度）の普通会計の歳入決算額は約 286 億円であり、その内訳をみると、市税収入は約 104 億円、歳入に占める割合は約 36%となっています。

歳入の推移をみると、平成 18 年度（2006 年度）から平成 20 年度（2008 年度）まではおおむね 240 億円程度で推移しており、平成 21 年度（2009 年度）以降は、250 億円から 290 億円前後で推移しています。

地方税（市税）は、平成 19 年度（2007 年度）の約 118 億円をピークに、その後は 105 億円前後で推移しています。

<厳しさを増す財政状況>

歳入の根幹を占める地方税（市税）収入は減少傾向にあり、また今後の少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少などを踏まえると、さらに歳入面で厳しさを増していくことが想定されます。



※決算統計数値より抜粋

図 2-7 平成 26 年度（2014 年度）の歳入の内訳（普通会計）

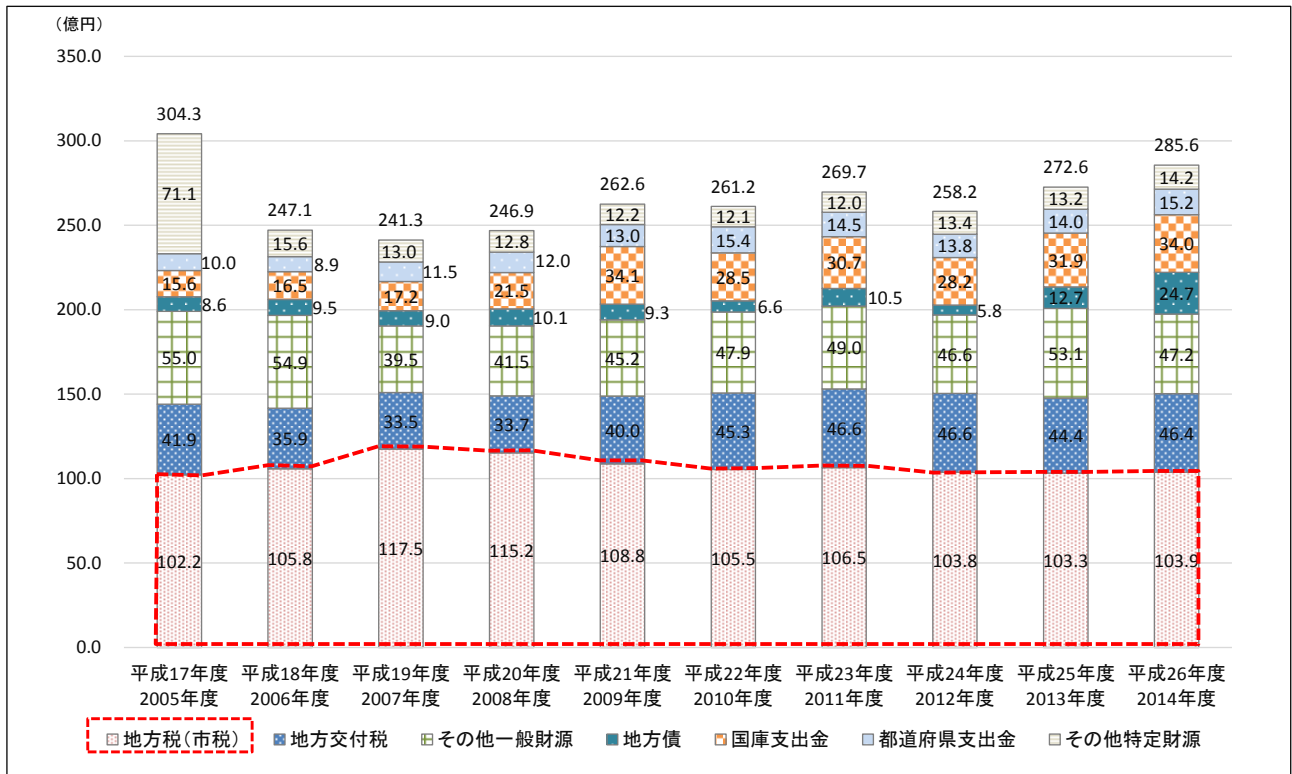


図 2-8 歳入の推移（普通会計）

【地方税（市税）】

市が収入とする税の総称。市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税等

【国庫支出金（都道府県支出金）】

国や県から市へ交付される補助金等の総称

(2) 歳出の状況（普通会計）

<義務的経費の扶助費は増加傾向>

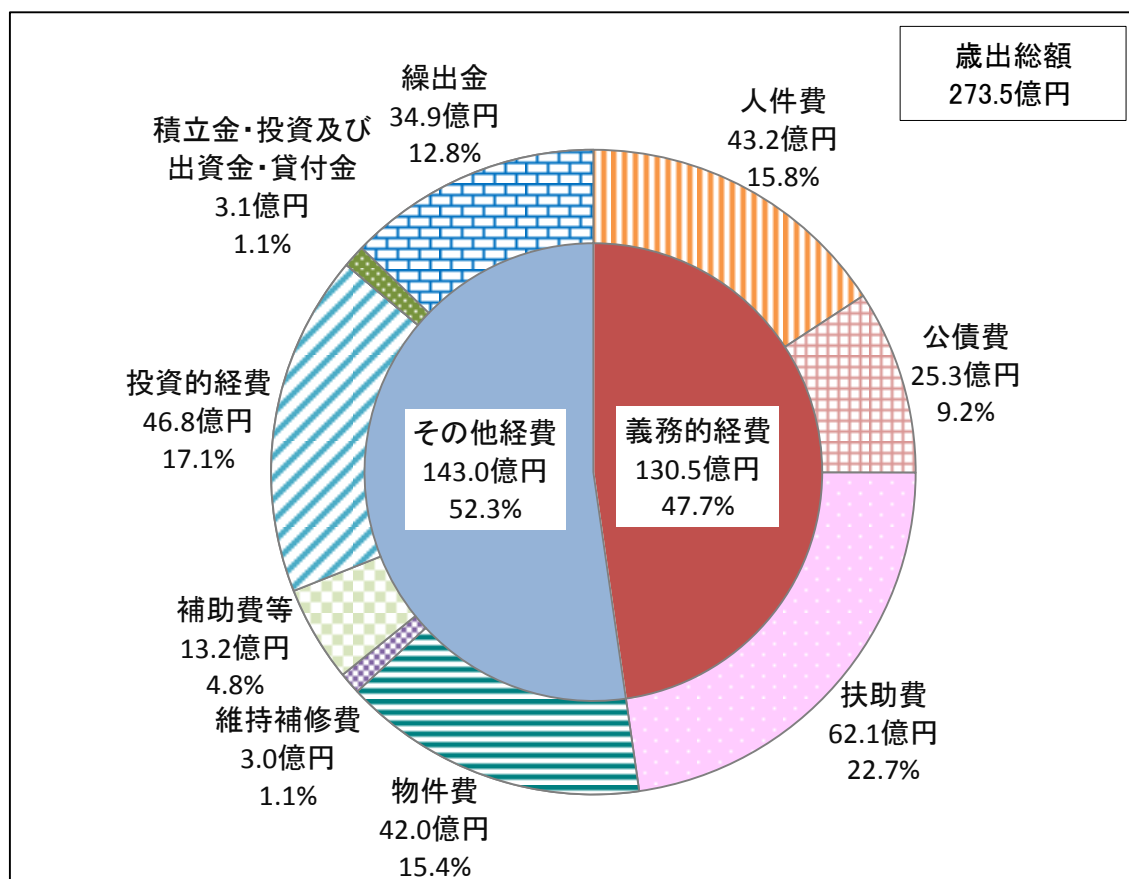
平成 26 年度（2014 年度）の歳出は約 274 億円であり、その内訳をみると、支出が義務的で任意では削減できない経費である義務的経費は約 131 億円、歳出に占める割合は約 48% となっています。

歳出の推移をみると、平成 18 年度（2006 年度）から平成 20 年度（2008 年度）までは、おおむね 230 億円程度で推移しており、平成 21 年度（2009 年度）以降は、240 億円から 250 億円程度で推移しています。

義務的経費は、人件費、公債費は減少傾向にあります。扶助費は増加傾向を示し、平成 26 年度（2014 年度）の扶助費は、平成 17 年度（2005 年度）に比べて約 2 倍となっています。

<厳しい財政見通し>

現在の財源を確保していくことは厳しい状況の中で、今後は少子高齢化社会に対応するため、扶助費を含む社会保障関連経費（福祉、国民健康保険、介護保険等）が年々増加していく可能性が高いことから、公共施設等の整備に要する経費である投資的経費についても、現在の水準を維持していくことが困難になることが想定されます。



※決算統計数値より抜粋

図 2-9 平成 26 年度（2014 年度）の歳出の内訳（普通会計）

【義務的経費】

支出が義務的で任意では削減できない経費であり、歳出のうち人件費、公債費、扶助費

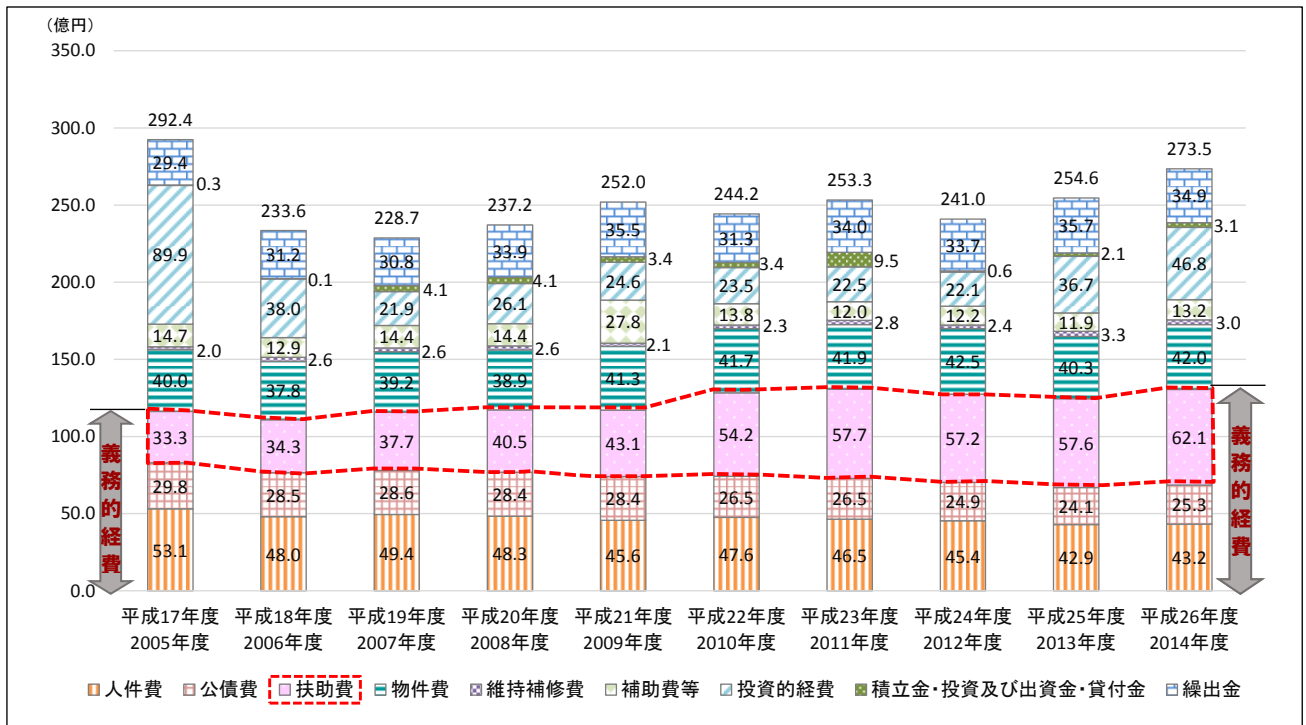


図 2-10 歳出の推移（普通会計）

【公債費】

地方自治体が借り入れた地方債（借金）の元利償還等に要する経費

【扶助費】

社会保障制度の一環として、生活保護法などの各種法令に基づいて支払われる経費のほか、地方公共団体が単独で行っている住民福祉に要する経費

【物件費】

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的経費の総称
光熱水費や物件費など

【投資的経費】

普通建設事業費及び災害復旧費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
普通建設事業費など

【繰出金】

一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費

3.公共施設の状況

3.1保有の状況

(1) 施設数と施設規模

<公共施設の延床面積の半数近くを学校教育系施設が占める>

本市の公共施設は 184 施設、268,135 m²となっています。

公共施設の施設数は、公園が 31 施設と最も多く、次いで行政系施設が 30 施設、市民文化系施設が 29 施設となっています。

公共施設の延床面積は、学校教育系施設（135,692 m²）が最も多く、全体の約 51%を占めており、次いで、公営住宅（35,333 m²）が約 13%、市民文化系施設（23,519 m²）が約 9%となっています。

表 3-1 施設数と施設規模

施設分類	施設数 (施設)	構成比 (%)	延床面積 (m ²)	構成比 (%)
市民文化系施設	29	15.8	23,519	8.8
社会教育系施設	4	2.2	5,455	2.0
スポーツ・レクリエーション系施設	4	2.2	12,635	4.7
産業系施設	2	1.1	4,566	1.7
学校教育系施設	26	14.1	135,692	50.6
子育て支援施設	17	9.2	4,050	1.5
保健・福祉施設	5	2.7	8,349	3.1
行政系施設	30	16.3	15,045	5.6
公営住宅	18	9.8	35,333	13.2
公園	31	16.8	8,928	3.3
供給処理施設	6	3.3	10,564	3.9
その他	12	6.5	4,000	1.5
合計	184	100.0	268,135	100.0

平成 26 年度現在

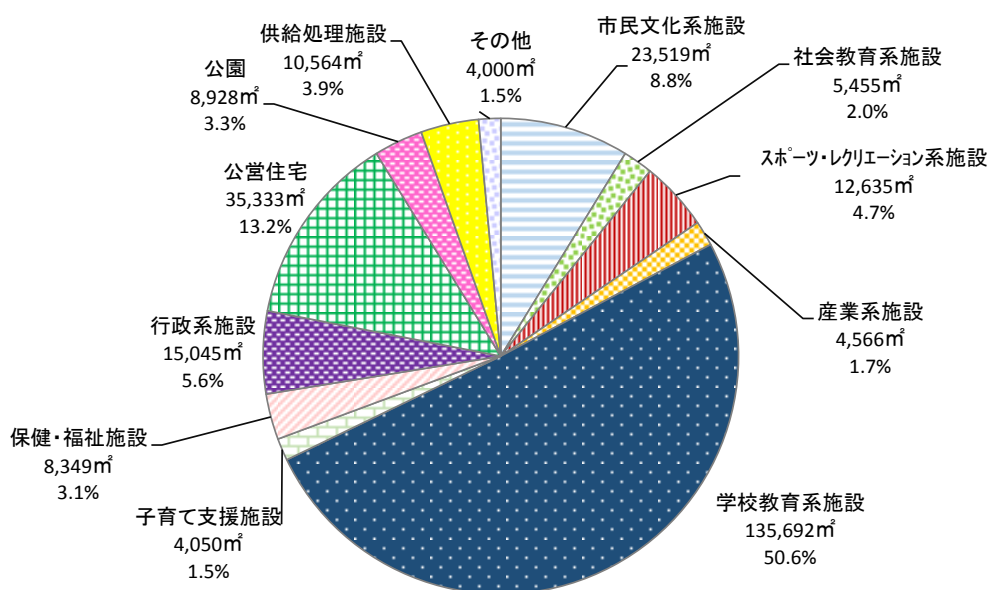


図 3-1 施設分類別延床面積の構成比

(2) 建築年と老朽化

<昭和50年代に整備が集中している公共施設>

本市の公共施設は、高度経済成長期後の昭和50年代に集中的に整備されており、この期間に整備された公共施設の延床面積は124,709㎡、公共施設全体の約47%を占めています。

建築後30年以上60年未満の公共施設の延床面積は180,933㎡となっており、公共施設全体の約68%を占めています。

建築後30年未満の公共施設の延床面積は86,915㎡となっており、公共施設全体の約32%を占めています。

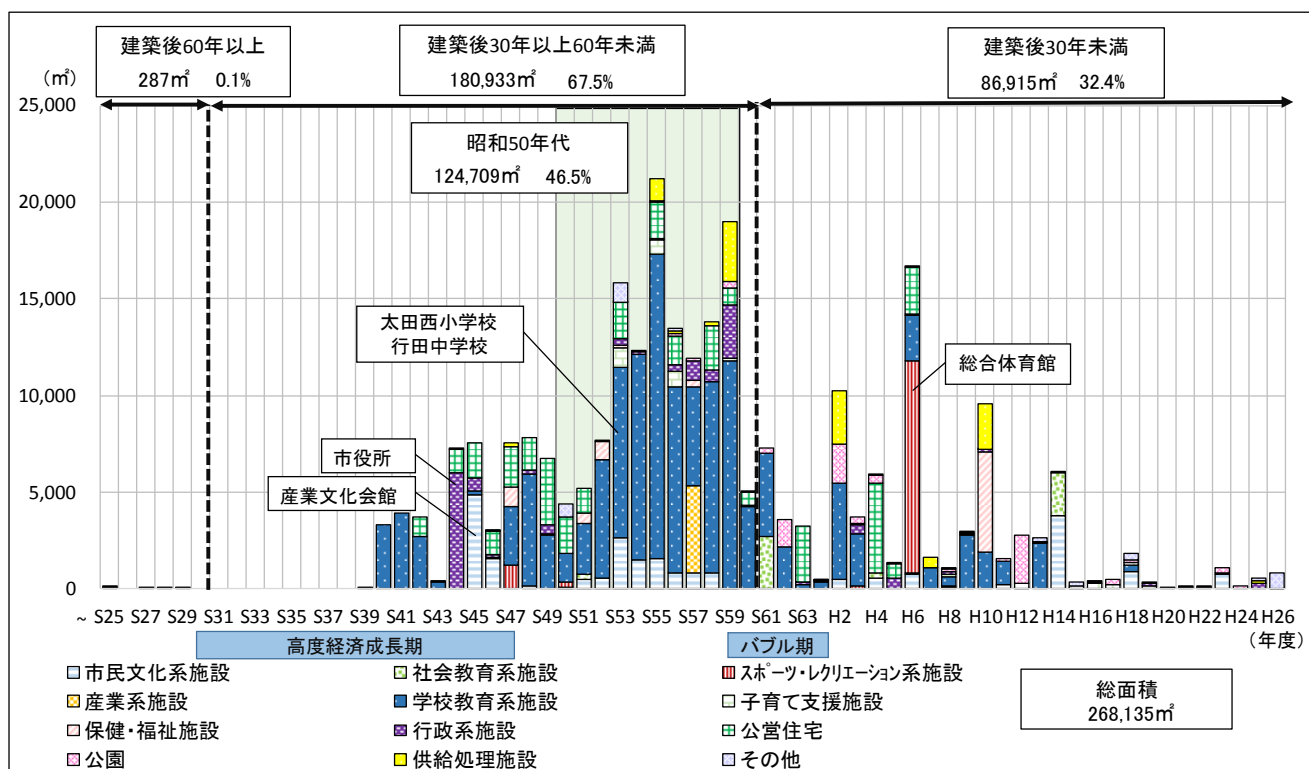


図 3-2 建築年度別の延床面積

(3) 耐震化状況

<旧耐震基準の公共施設のうち、耐震化未実施の施設の延床面積の割合は約15%>

新耐震基準（昭和56年（1981年）6月以降に建築）の公共施設の延床面積は147,208㎡、公共施設全体の約55%、旧耐震基準（昭和56年（1981年）5月以前に建築）の公共施設の延床面積は120,927㎡、公共施設全体の約45%を占めています。

旧耐震基準のうち、耐震化不要及び耐震化実施済みの公共施設の延床面積は103,081㎡であり、旧耐震基準全体の約85%を占めています。市民文化系施設、学校教育系施設、子育て支援施設については、概ね耐震化が完了しています。

旧耐震基準のうち、耐震化未実施の公共施設の延床面積は17,846㎡であり、旧耐震基準全体の約15%を占めています。耐震化未実施のうち延床面積が最も多い施設は、公営住宅(4,909㎡)であり、公営住宅の約24%を占めています。

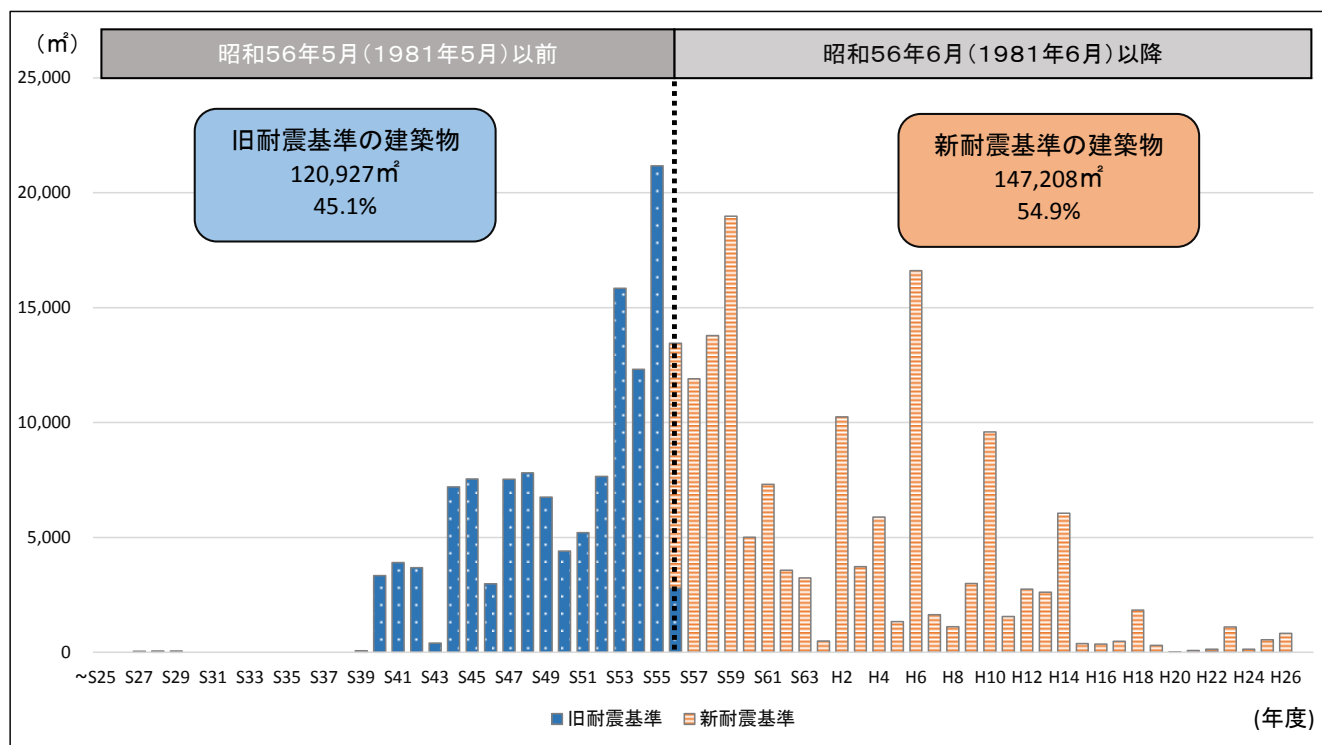


図 3-3 公共施設の耐震基準状況

表 3-2 旧耐震基準の耐震化状況

施設分類	耐震化不要		耐震化実施済み		耐震化未実施		合計	
	延床面積 (㎡)	構成比 (%)	延床面積 (㎡)	構成比 (%)	延床面積 (㎡)	構成比 (%)	延床面積 (㎡)	構成比 (%)
市民文化系施設	2,975	20.9	9,458	66.4	1,819	12.8	14,252	100.0
社会教育系施設	0	0.0	0	0.0	273	100.0	273	100.0
スポーツ・レクリエーション系施設	0	0.0	0	0.0	1,498	100.0	1,498	100.0
学校教育系施設	325	0.5	65,589	96.7	1,903	2.8	67,817	100.0
子育て支援施設	1,238	66.9	570	30.8	41	2.2	1,850	100.0
保健・福祉施設	0	0.0	851	32.8	1,743	67.2	2,593	100.0
行政系施設	0	0.0	6,167	76.3	1,911	23.7	8,078	100.0
公営住宅	14,913	71.8	960	4.6	4,909	23.6	20,782	100.0
公園	0	0.0	0	0.0	206	100.0	206	100.0
供給処理施設	35	2.3	0	0.0	1,474	97.7	1,509	100.0
その他	0	0.0	0	0.0	2,069	100.0	2,069	100.0
合計	19,486	16.1	83,595	69.1	17,846	14.8	120,927	100.0

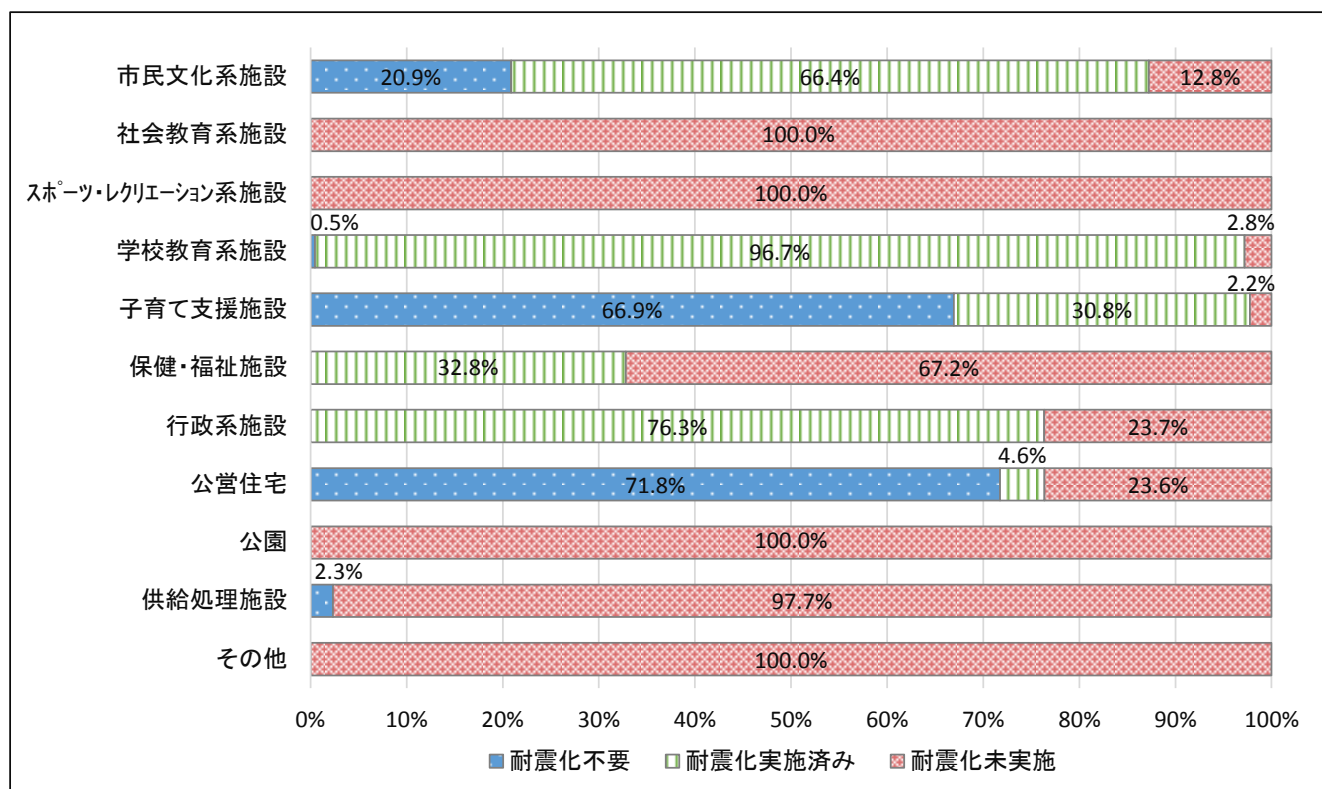


図 3-4 旧耐震基準の耐震化状況の構成比

3.2 利用状況

利用状況の調査対象施設は下表のとおりです。ただし、一般利用がない施設及び利用状況の把握が困難な施設については、対象から除いています。

表 3-3 利用状況の調査対象施設

施設分類		施設名	調査項目
1	市民文化系施設	忍・行田公民館、持田公民館、佐間公民館、星河公民館、長野公民館、荒木公民館、須加公民館、北河原公民館、埼玉公民館、星宮公民館、太井公民館、下忍公民館、太田公民館、桜ヶ丘公民館、南河原公民館、小見集会所、六反集会所、須加集会所、片原集会所、下須戸集会所、コミュニティセンターみずしろ、産業文化会館、婦人ホーム、地域交流センター、地域文化センター、教育文化センター、コミュニティセンター南河原、南河原隣保館、男女共同参画推進センター	利用者数
2	社会教育系施設	郷土博物館、埋蔵文化財センター、南河原石塔婆覆屋、図書館(教育文化センター)	利用者数
3	スポーツ・レクリエーション系施設	市民プール、総合体育館、はにわの館、門井球場	利用者数
4	産業系施設	商工センター、観光案内所	利用者数
5	学校教育系施設	中央小学校、東小学校、西小学校、南小学校、北小学校、荒木小学校、須加小学校、北河原小学校、埼玉小学校、星宮小学校、下忍小学校、太田西小学校、太田東小学校、泉小学校、桜ヶ丘小学校、南河原小学校、忍中学校、行田中学校、長野中学校、埼玉中学校、見沼中学校、太田中学校、西中学校、南河原中学校	児童数 生徒数
		教育研修センター下忍分室	利用者数
6	子育て支援施設	児童センター、つどいの広場 みなみかわら	利用者数
		持田保育園、南河原保育園、長野保育園、北学童保育室、さくら学童保育室、南学童保育室、埼玉学童保育室、中央学童保育室、南河原学童保育室、東学童保育室、下忍学童保育室、泉太井学童保育室、西学童保育室、荒木学童保育室、太田西学童保育室、	児童数 生徒数
7	保健・福祉施設	障害者福祉センター、保健センター、老人福祉センター大堰永寿荘、総合福祉会館、老人福祉センター南河原荘	利用者数
9	公営住宅	荒井住宅、旭町住宅、佐間住宅、斎条住宅、小橋住宅、竹の花住宅、中斉住宅、荒木住宅、小見住宅、勝呂住宅、東住宅、新屋敷住宅、町住宅、曲目第一住宅、曲目第二住宅、諏訪宮住宅、北部住宅、向町特設住宅	入居戸数 管理戸数
10	公園	富士見児童交通公園、古代蓮の里	利用者数
11	供給処理施設	小針クリーンセンター	搬入台数
12	その他	斎場	利用者数

(1) 利用者数の推移

＜減少傾向にある年間利用者数＞

市民文化系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設など、一般市民が利用する公共施設の総利用者数は、平成26年度（2014年度）で約144万人となっています。

平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）までの推移をみると、総利用者数は減少傾向にあり、平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）の3カ年で約14万人の減少となっています。

施設分類別でみると、スポーツ・レクリエーション系施設、学校教育系施設の利用者は増加傾向にあるものの、その他はいずれも横ばい若しくは減少傾向となっています。

表 3-4 利用者数の推移

施設分類	施設数 (施設数)	利用者数(人)		
		平成24年度 2012年度	平成25年度 2013年度	平成26年度 2014年度
市民文化系施設	29	557,616	503,361	511,348
社会教育系施設	4	450,118	406,389	348,743
スポーツ・レクリエーション系施設	4	275,682	285,763	295,466
産業系施設	2	80,310	72,399	76,680
学校教育系施設	1	1,186	1,321	1,421
子育て支援施設	2	20,618	18,081	7,778
保健・福祉施設	5	79,481	79,807	76,334
公園	2	88,013	79,485	92,718
その他	1	35,000	36,857	31,951
合計	50	1,588,024	1,483,463	1,442,439

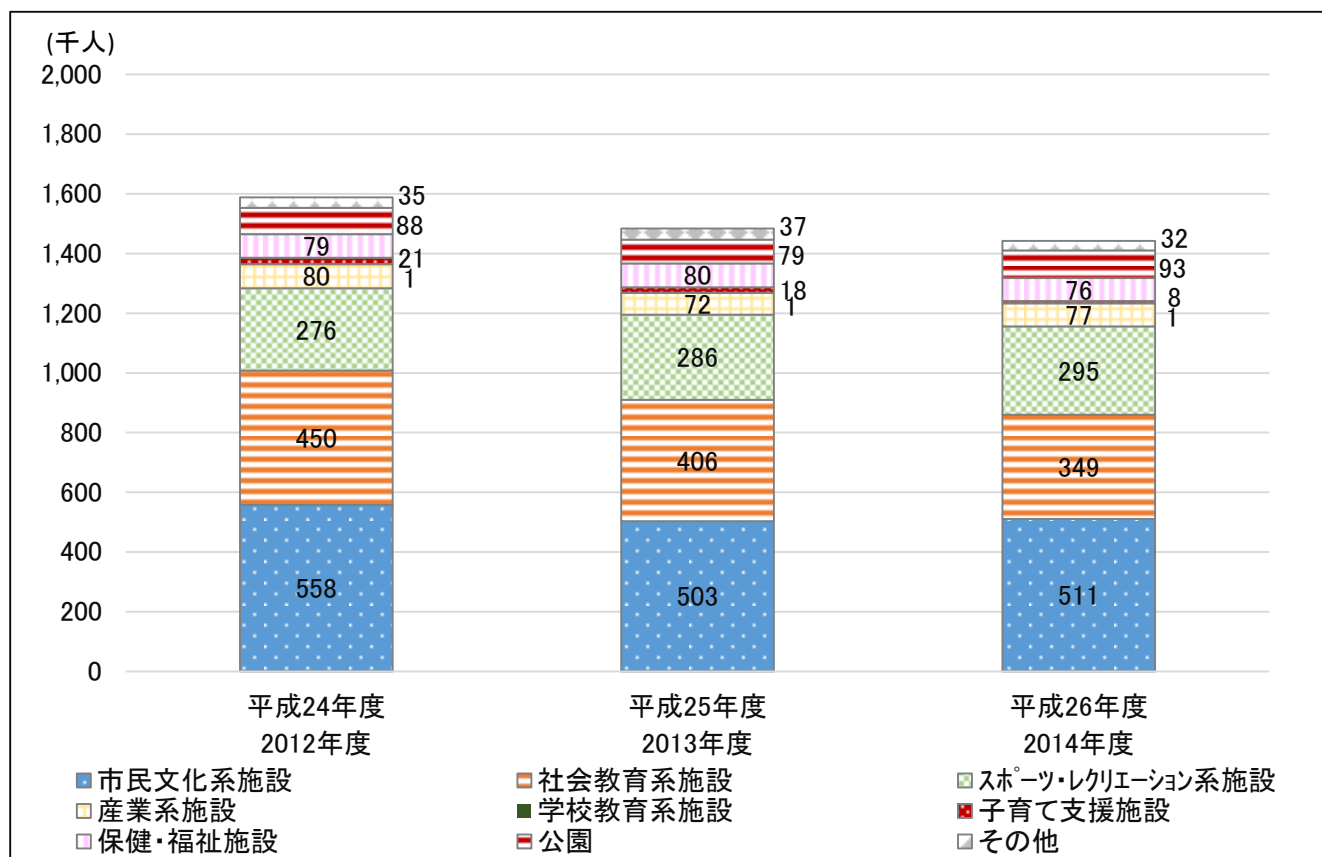


図 3-5 利用者数の推移

(2) 児童生徒数の推移

<減少傾向にある児童・生徒数>

平成 26 年度（2014 年度）の児童・生徒数は、7,171 人となっており、平成 24 年度（2012 年度）に比べて 241 人の減少となっています。

特に、小学校は、平成 24 年度（2012 年度）から平成 26 年度（2014 年度）の 3 カ年で 230 人の減少となっており、他の施設と比べて大きく減少しています。

表 3-5 児童・生徒数の推移

施設分類		施設数 (施設)	生徒・児童数(人)		
			平成24年度 2012年度	平成25年度 2013年度	平成26年度 2014年度
学校教育系施設	小学校	16	4,373	4,254	4,143
	中学校	8	2,273	2,235	2,239
子育て支援施設	学童保育室	12	528	536	562
	保育園	3	238	231	227
合計		36	7,412	7,256	7,171

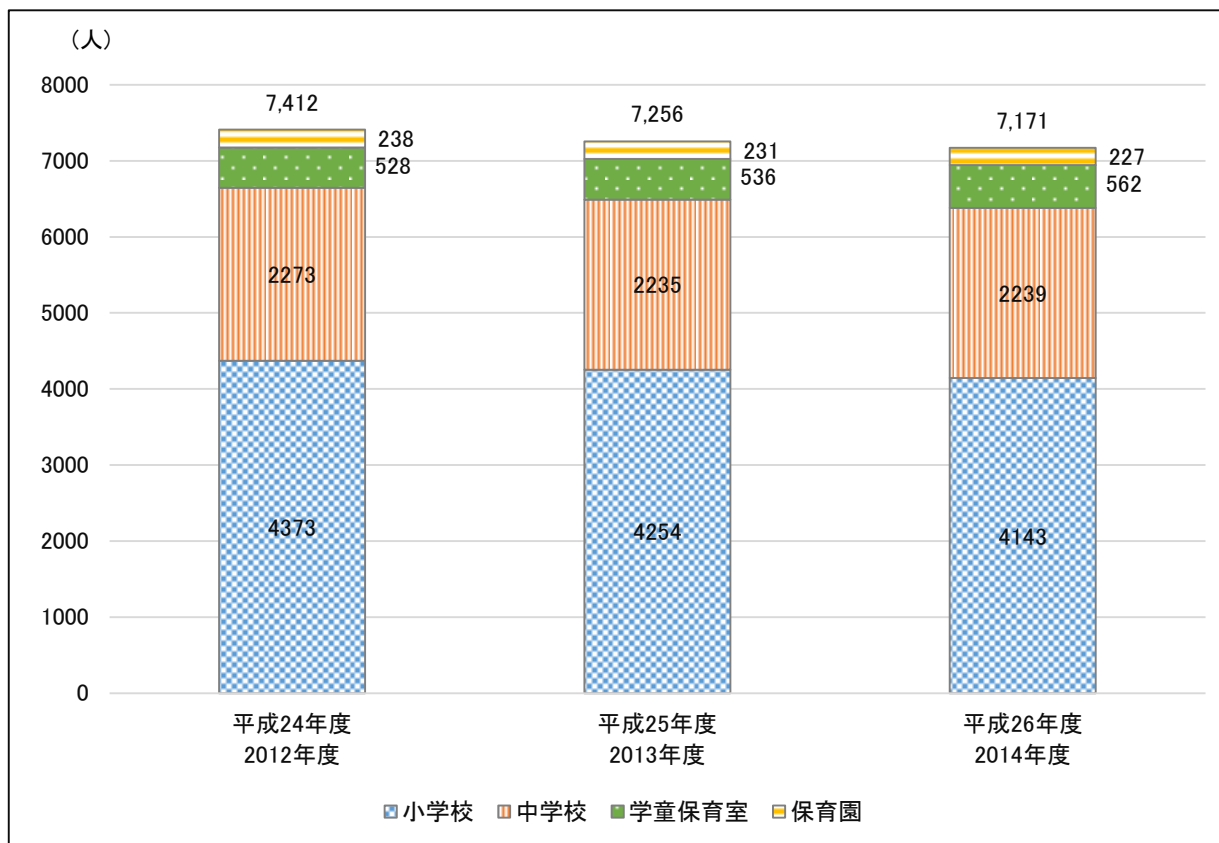


図 3-6 児童・生徒数の推移

(3) 公営住宅の入居状況

<入居率は9割を超えるものの、減少傾向>

平成26年度(2014年度)における公営住宅の入居状況は、管理戸数526戸に対し、入居戸数が480戸であり、入居率は約91%となっています。平成24年度(2012年度)から平成26年度(2014年度)の3カ年の推移は、入居率は9割を超えているものの、減少傾向となっています。

表 3-6 公営住宅の入居率の推移

	平成24年度 2012年度	平成25年度 2013年度	平成26年度 2014年度
管理戸数(戸)	530	527	526
入居戸数(戸)	507	500	480
入居率(%)	95.7	94.9	91.3

※入居率：(入居戸数/管理戸数)×100

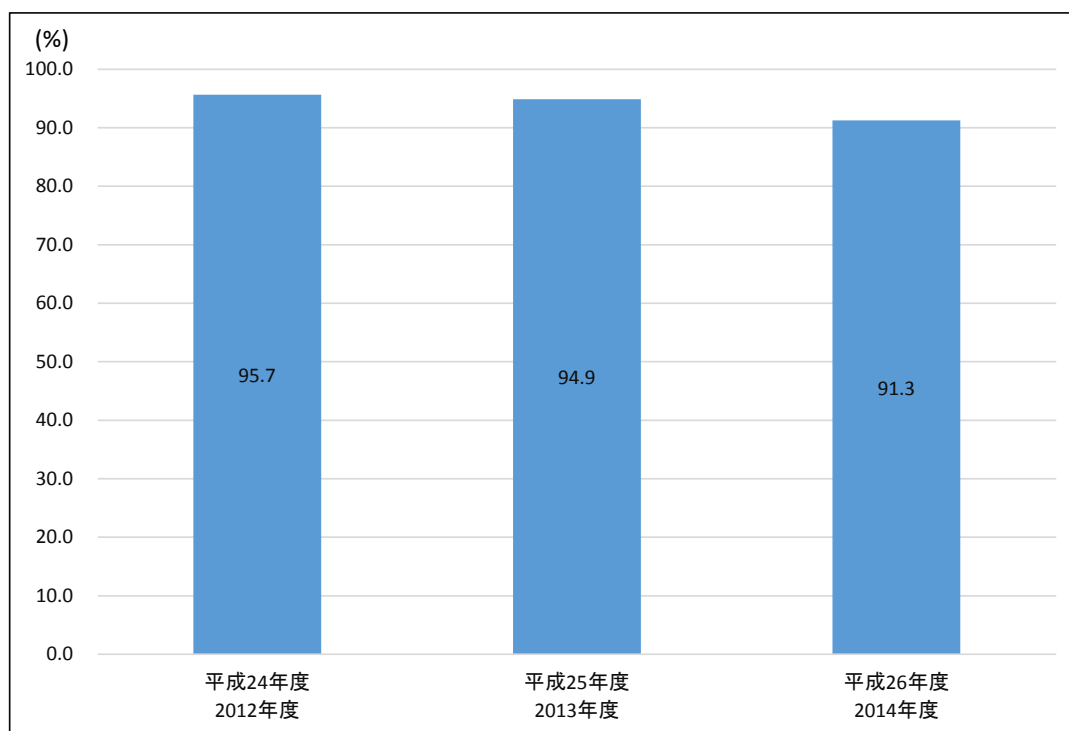


図 3-7 公営住宅の入居率の推移

3.3 運営の状況

<155 施設が直営施設、12 施設が指定管理者制度導入施設>

公共施設の運営形態は、184 施設のうち約 84%に相当する 155 施設が直営施設で、産業文化会館、総合体育館、商工センター、総合福祉会館、古代蓮の里など 12 施設が指定管理者制度導入施設となっています。

直営施設のうち、子育て支援施設のさくら学童保育室、下忍学童保育室など 14 施設は、業務委託となっています。

表 3-7 公共施設の管理運営形態

管理運営形態	施設数 (施設)	構成比 (%)	施設分類
直営施設	155	84.2	-
うち、業務委託を 実施している施設	14	9.0	子育て支援施設
管理代行施設	17	9.2	公営住宅
指定管理者制度導入施設	12	6.5	市民文化系施設 スポーツ・レクリエーション系施設 産業系施設 保健・福祉施設 公園
合計	184	100.0	-

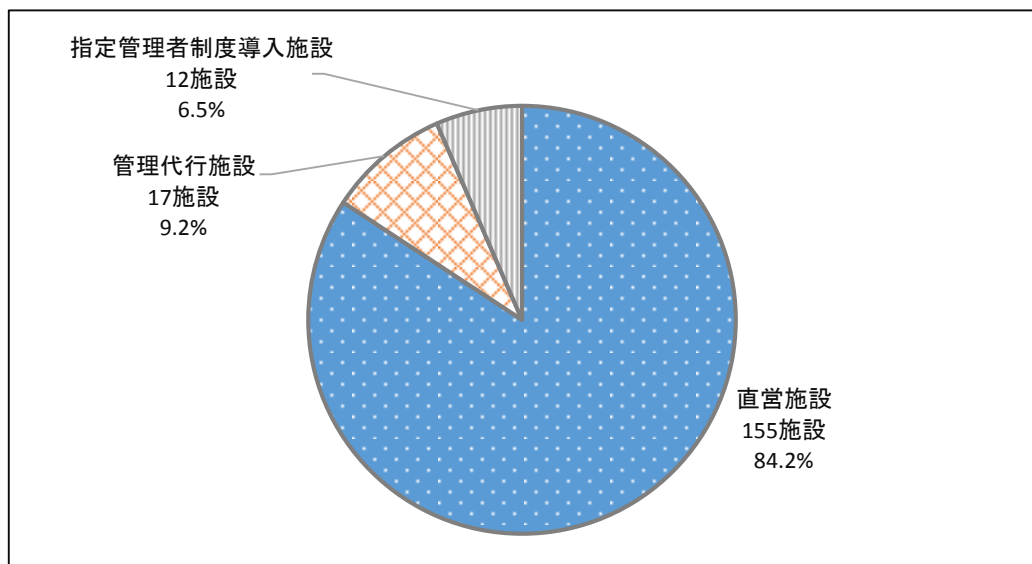


図 3-8 公共施設の管理運営形態の構成比

3.4 公共施設の費用の状況

(1) 施設分類別の収支の状況

① 公共施設の収入

<年間約6億円の収入>

平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）までの3ヵ年平均の収入額は、約6億円となっています。施設分類別の3ヵ年平均収入額をみると、最も多いのは学校教育系施設で、約1億5千万円となっており、全収入額の約2割を占めています。延床面積1㎡当たりの収入額では、子育て支援施設が約2万5千円/㎡で、最も多くなっています。

表 3-8 施設分類別の収入状況

施設分類	収入				延床面積 (㎡)	延床面積 1㎡当たりの 収入 (円/㎡)
	平成24年度 2012年度 (万円)	平成25年度 2013年度 (万円)	平成26年度 2014年度 (万円)	3ヵ年平均 (万円)		
市民文化系施設	2,001	1,994	12,378	5,458	23,519	5,263
社会教育系施設	1,866	1,576	1,356	1,599	5,455	2,486
スポーツ・レクリエーション系施設	0	0	0	0	12,635	0
産業系施設	992	1,233	1,316	1,181	4,566	2,883
学校教育系施設	108	32,212	12,017	14,779	135,692	886
子育て支援施設	10,294	19,465	10,112	13,290	4,050	24,967
保健・福祉施設	714	712	734	720	8,349	879
行政系施設	1,365	2,098	2,210	1,891	15,045	1,469
公営住宅	12,316	13,037	12,891	12,748	35,333	3,648
公園	619	619	619	619	8,928	694
供給処理施設	10,227	10,375	10,782	10,461	10,564	10,206
その他	1,310	1,052	832	1,064	4,000	2,080
合計	41,811	84,372	65,247	63,810	268,135	2,433

※収入：施設利用収入、その他の収入、補助金等収入

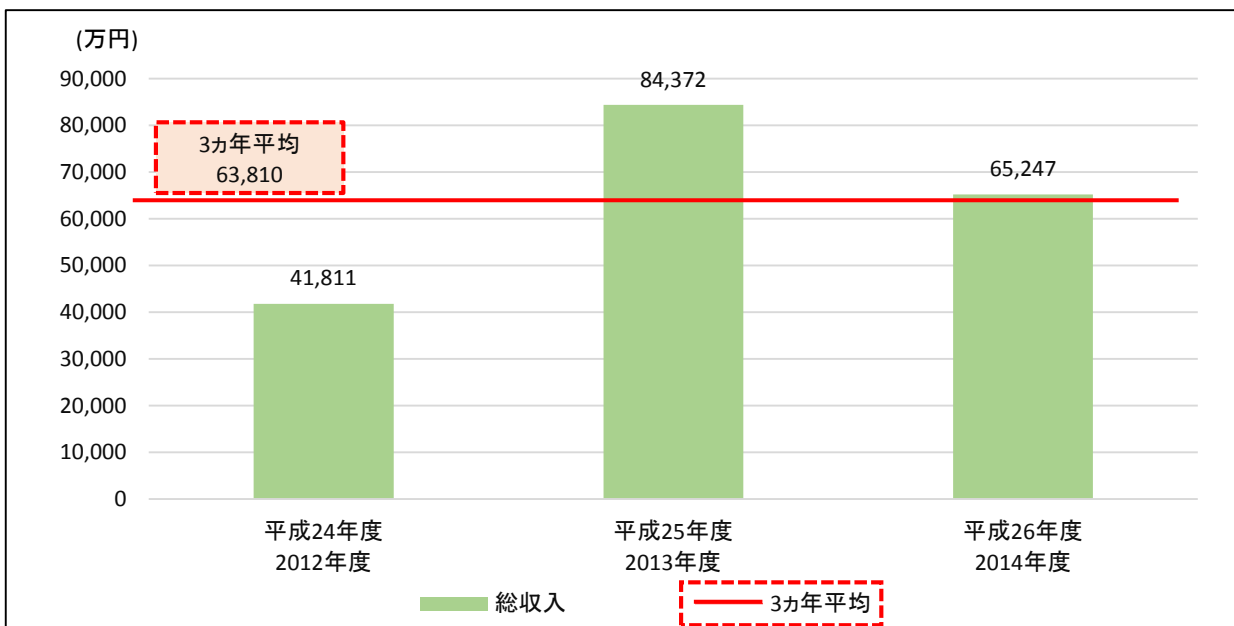


図 3-9 収入の推移

②公共施設の支出

<年間約 41 億円の支出>

平成 24 年度（2012 年度）から平成 26 年度（2014 年度）までの 3 ヶ年平均の支出額は、約 41 億円となっています。施設分類別の 3 ヶ年平均支出額をみると、最も多いのは供給処理施設で、約 11 億 1 千万円となっており、全支出額の約 3 割を占めています。延床面積 1 ㎡当たりの支出額では、その他が約 18 万 1 千円/㎡で、最も多くなっています。

表 3-9 施設分類別の支出状況

施設分類	支出				延床面積 (㎡)	延床面積 1㎡当たりの 支出 (円/㎡)
	平成24年度 2012年度 (万円)	平成25年度 2013年度 (万円)	平成26年度 2014年度 (万円)	3カ年平均 (万円)		
市民文化系施設	27,725	27,418	50,366	35,170	23,519	21,415
社会教育系施設	2,523	2,938	3,194	2,885	5,455	5,856
スポーツ・レクリエーション系施設	39,343	39,472	55,851	44,889	12,635	44,204
産業系施設	7,676	4,771	5,330	5,926	4,566	11,674
学校教育系施設	27,809	125,294	150,827	101,310	135,692	11,115
子育て支援施設	4,385	3,728	3,498	3,870	4,050	8,636
保健・福祉施設	15,119	15,743	20,686	17,183	8,349	24,776
行政系施設	52,699	20,937	10,227	27,954	15,045	6,798
公営住宅	7,525	12,265	14,921	11,570	35,333	4,223
公園	17,180	15,638	17,507	16,775	8,928	19,608
供給処理施設	81,462	177,282	75,552	111,432	10,564	71,521
その他	6,348	13,697	72,542	30,862	4,000	181,370
合計	289,793	459,183	480,501	409,826	268,135	17,920

※支出：需用費（光熱費、修繕料、その他）、委託料、土地・建物等賃借料、その他維持管理費、指定管理料等、人件費、工事費

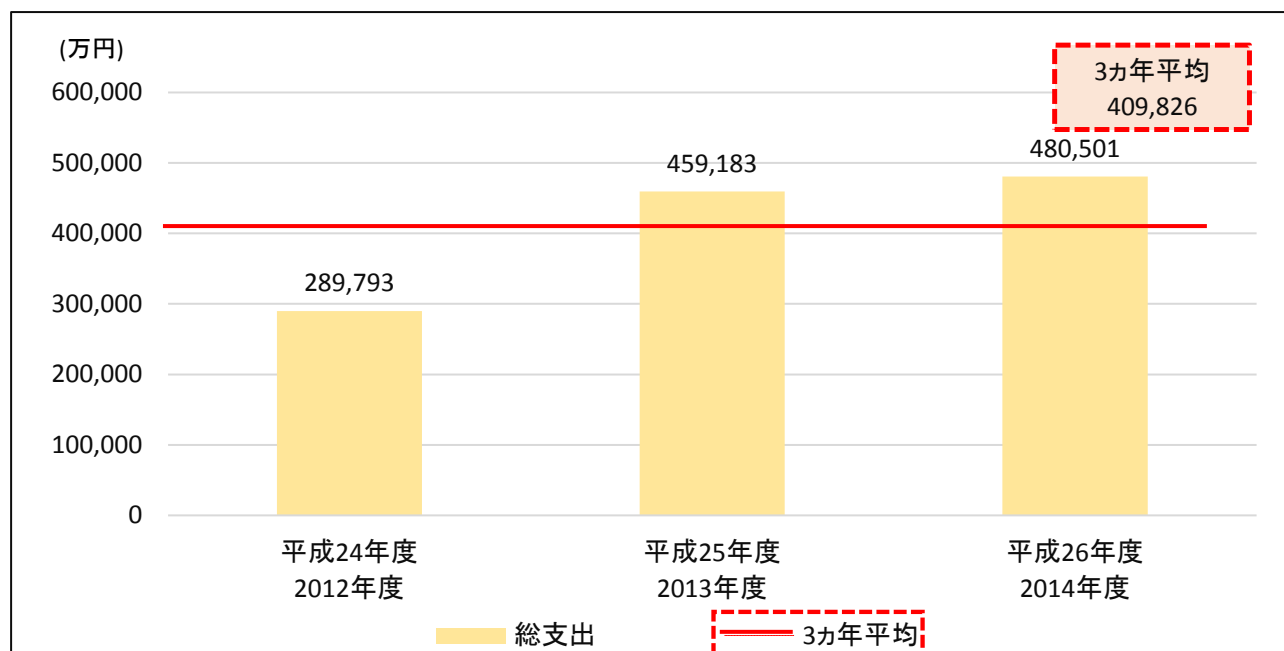


図 3-10 支出の推移

(2) 運営形態別の収支の状況

① 運営形態別の収入

< 直営施設が大半を占める >

直営施設が収入の大半を占め、平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）までの3カ年平均は、約4億9千万円となっています。

表 3-10 運営形態別の収入状況

運営形態	平成24年度 2012年度 (万円)	平成25年度 2013年度 (万円)	平成26年度 2014年度 (万円)	3カ年平均 (万円)
直営施設	27,658	69,250	50,188	49,032
管理代行施設	12,316	13,037	12,891	12,748
指定管理者制度導入施設	1,844	2,091	2,175	2,037

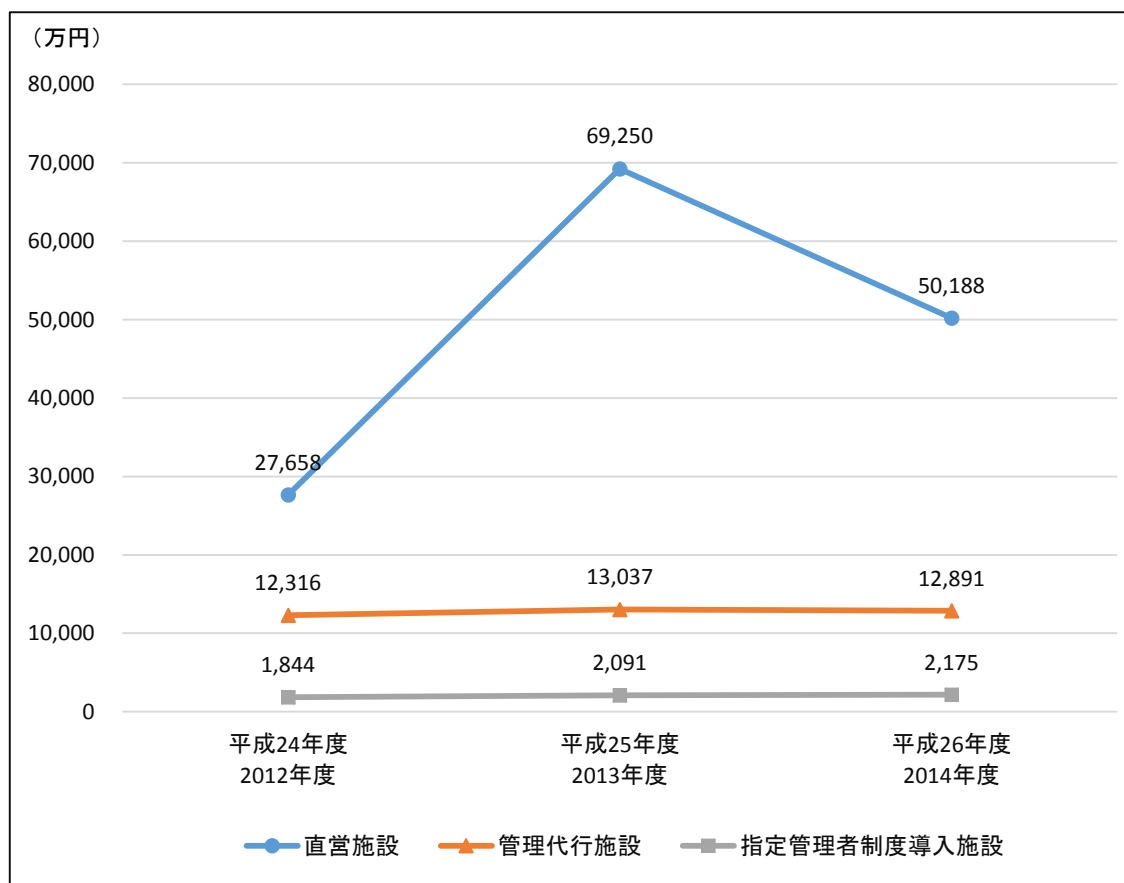


図 3-11 運営形態別収入の推移

②運営形態別の支出

＜直営施設、指定管理者制度導入施設が大半を占める＞

直営施設、指定管理者制度導入施設が支出の大半を占め、平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）までの3ヵ年平均は、直営施設、指定管理者制度導入施設がそれぞれ、約31億2千万円、約8億7千万円となっています。

表 3-11 運営形態別の支出状況

運営形態	平成24年度 2012年度 (万円)	平成25年度 2013年度 (万円)	平成26年度 2014年度 (万円)	3ヵ年平均 (万円)
直営施設	200,888	367,123	367,247	311,752
管理代行施設	7,525	12,265	14,875	11,555
指定管理者制度導入施設	81,408	79,823	98,379	86,537

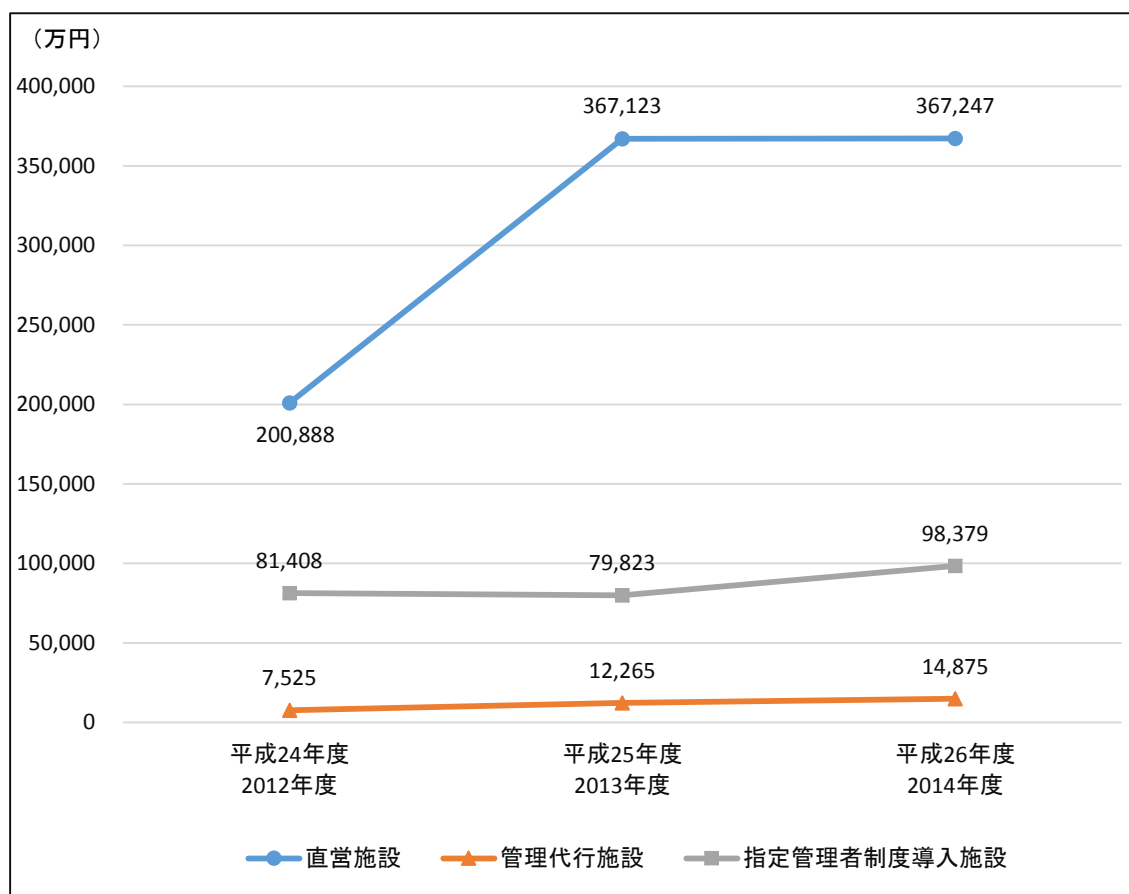


図 3-12 運営形態別支出の推移

3.5 将来の更新等費用

① 公共施設の将来の更新等費用（大規模改修・更新区分別）

＜今後、40年間で約1,041億円の更新等費用が発生＞

平成28年度（2016年度）から平成67年度（2055年度）までの40年間に、施設の大規模改修及び更新にかかる費用の総額は、約1,041億円と推計され、年平均では約26億円となります。

平成28年度（2016年度）から平成37年度（2025年度）までは、大規模改修及び積み残しにより、10年間で約207億円の費用が必要になるものと想定されます。

また、平成48年度（2036年度）から平成57年度（2045年度）までは、公共施設の更新が多くなることから、40年間で最も更新等費用が多くなり、10年間で約430億円の費用が必要となるものと想定されます。

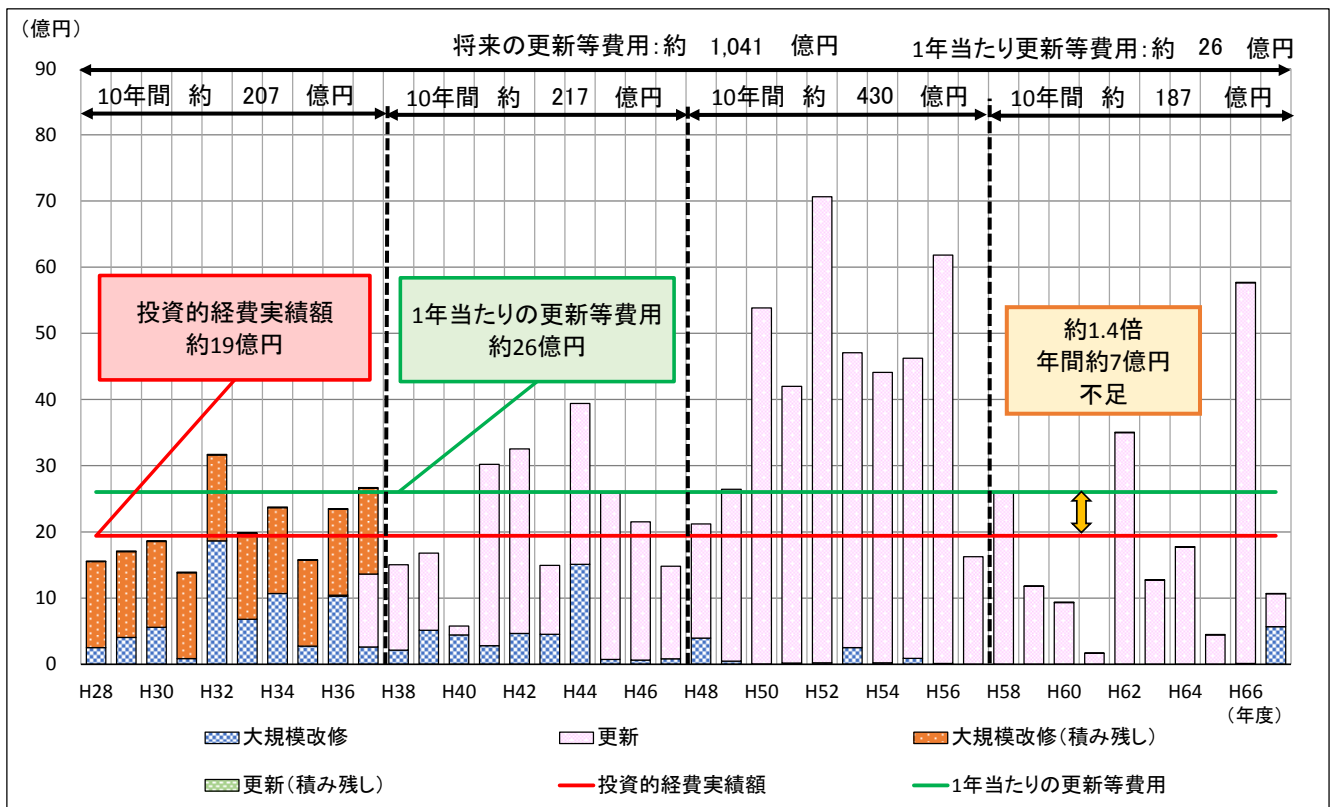


図 3-13 将来の更新等費用の推計（大規模改修・更新区分別）

＜試算条件＞

- ◆物価変動率、落札率等は考慮しない
- ◆公共施設の更新（建替え）、大規模改修は、更新年数経過後に現在と同じ延床面積で更新
- ◆建築後、60年で更新（建替え）を実施
- ◆建築後、30年で大規模改修を実施（ただし、大規模改修の実績がある施設は除く）
- ◆平成27年度（2015年度）時点で大規模改修の実施年の30年を経過している施設は、積み残しとして平成28年度（2016年度）から10年間で処理（ただし、大規模改修の実績がある施設は除く）
- ◆更新（建替え）、大規模改修費用の単価は、ふるさと財団「公共施設等更新費用試算ソフト」の値を採用

② 施設分類ごとの推計

今後 40 年間で最も更新等費用がかかるのは、学校教育系施設であり、約 484 億円と推計され、次いで、公営住宅が約 159 億円、市民文化系施設が約 117 億円の順となっています。

学校教育系施設は、平成 28 年度（2016 年度）から平成 37 年度（2025 年度）までの 10 年間で約 56 億円、平成 48 年度（2036 年度）から平成 57 年度（2045 年度）までの 10 年間で約 279 億円の更新等費用が必要になると想定されます。

表 3-12 施設分類ごとの将来の更新等費用の推計

分類	将来の更新等費用(千万円)				
	平成28～ 平成37年度	平成38～ 平成47年度	平成48～ 平成57年度	平成58～ 平成67年度	平成28～ 平成67年度 (40年間合計)
市民文化系施設	314	368	412	74	1,168
社会教育系施設	9	56	11	118	194
スポーツ・レクリエーション系施設	33	54	0	401	488
産業系施設	0	1	181	0	182
学校教育系施設	558	822	2,794	661	4,835
子育て支援施設	31	18	95	0	144
保健・福祉施設	60	43	70	2	174
行政系施設	193	308	229	49	779
公営住宅	603	396	289	302	1,590
公園	87	54	32	148	322
供給処理施設	135	9	132	114	390
その他	44	42	50	4	139
合計	2,066	2,170	4,296	1,874	10,405

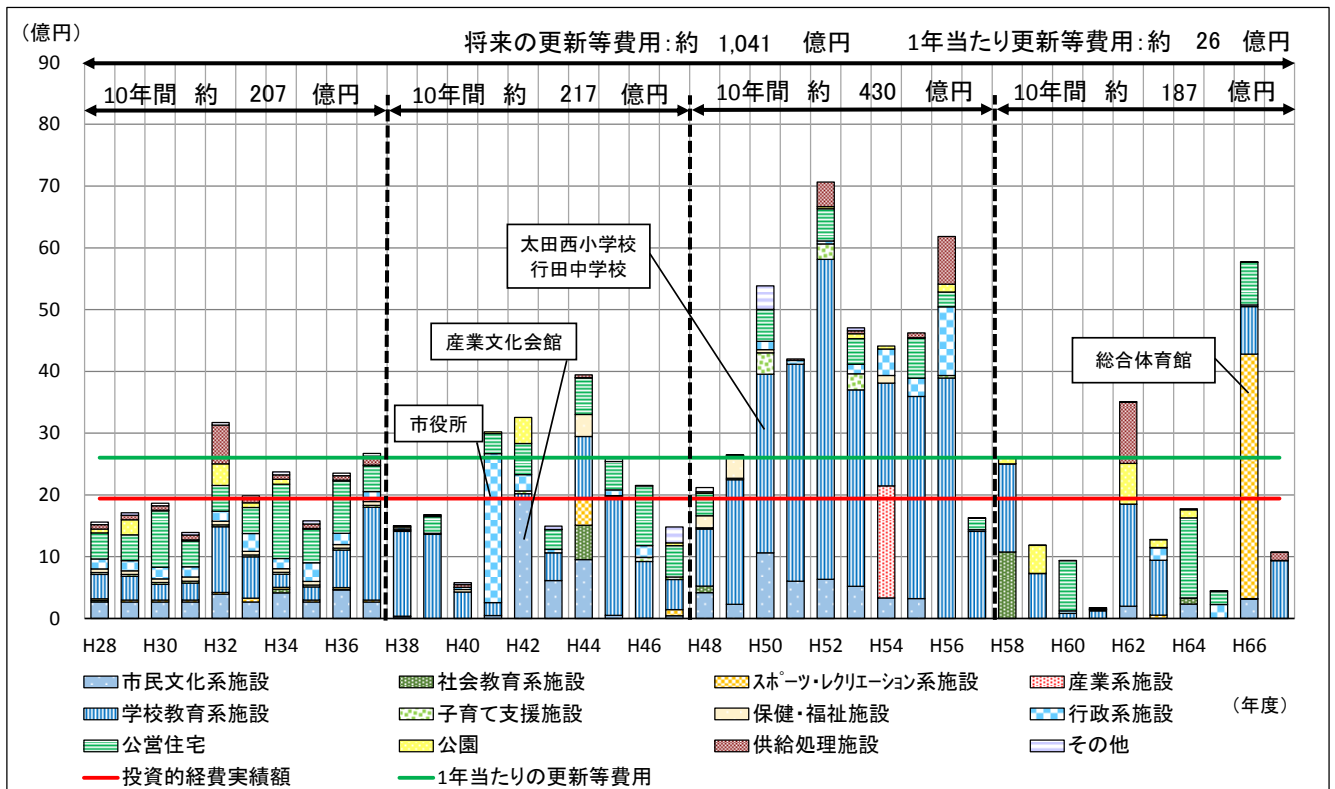


図 3-14 施設分類ごとの将来の更新等費用の推計

3.6施設分類別の状況

施設分類別の状況では公共施設の以下の項目について整理しています。

〈整理している項目と内容〉

項 目		内 容
現況	施設数	施設数、公共施設の総施設数に占める割合
	延床面積	延床面積、公共施設の総延床面積に占める割合
	旧耐震基準の延床面積	旧耐震基準の施設の延床面積、全体に占める割合及び、耐震化状況ごとの延床面積と割合
	経過年別の延床面積の比率	建築後 30 年未満、建築後 30 年以上 60 年未満、建築後 60 年以上の延床面積の割合
	利用者数等	施設分類別の平成 26 年度（2014 年度）の利用者数等 （利用者数、児童数、生徒数、入居戸数、搬入台数）
	運営形態	運営形態別の施設数
	支出の状況	平成 26 年度（2014 年度）の支出、その内訳及び公共施設の総支出に占める割合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 光熱費、修繕料、その他 ・ 委託料 ・ 土地・建物等賃借料 ・ その他維持管理費 ・ 指定管理料等 ・ 人件費 ・ 工事費
	収入の状況	平成 26 年度（2014 年度）の収入、その内訳及び公共施設の総収入に占める割合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設利用収入 ・ その他の収入 ・ 補助金等収入
	コスト	平成 26 年度（2014 年度）の支出から平成 26 年度（2014 年度）の収入を引いたもの
	将来の更新等費用	施設分類別の今後 40 年間に掛かる更新等費用の合計、公共施設の総更新等費用に占める割合
	現況のまとめ	上記項目を踏まえ、施設分類別の現況について整理
	主な施設の外観写真	
施設の位置図		

(1) 市民文化系施設

現況				
施設数	29	施設	(全体の	15.8 %)
延床面積	23,519	m ²	(全体の	8.8 %)
旧耐震基準の延床面積	14,252	m ²	(全体の	12.0 %)
耐震化状況	不要	実施済み	未実施	
	2,975 m ² (20.9%)	9,458 m ² (66.4%)	1,819 m ² (12.8%)	
経過年別の延床面積の比率	建築後 60 年以上	建築後 30 年以上 60 年未満	建築後 30 年未満	
	0.0 %	67.6 %	32.4 %	
利用者数等	511,348	人	※利用者数	
運営形態	直営	指定管理	管理代行	
	28 施設	1 施設	0 施設	
支出	5 億 366 万円		(全体の	10.6 %)
内訳	需用費	委託料	土地・建物等賃借料	工事費
	6,931 万円	8,212 万円	64 万円	2 億 793 万円
	その他維持管理費	指定管理料等	人件費	
	803 万円	9,660 万円	3,904 万円	
収入	1 億 2,378 万円		(全体の	19.0 %)
内訳	施設利用収入	その他の収入	補助金等収入	
	992 万円	243 万円	1 億 1,144 万円	
コスト	3 億 7,988 万円			
将来の更新等費用	117 億円		(全体の	11.2 %)
現況のまとめ				
<ul style="list-style-type: none"> ・29 施設、23,519 m²のうち、14,252 m²が旧耐震基準の建築物であり、耐震化状況は 12.8% (1,819 m²) が耐震化未実施となっています。 ・産業文化会館は指定管理者による運営となっています。 ・平成 67 年度 (2055 年度) までの 40 年間の更新等費用は約 117 億円と想定されます。 ・利用者は 511,348 人となっています。 				

主な施設

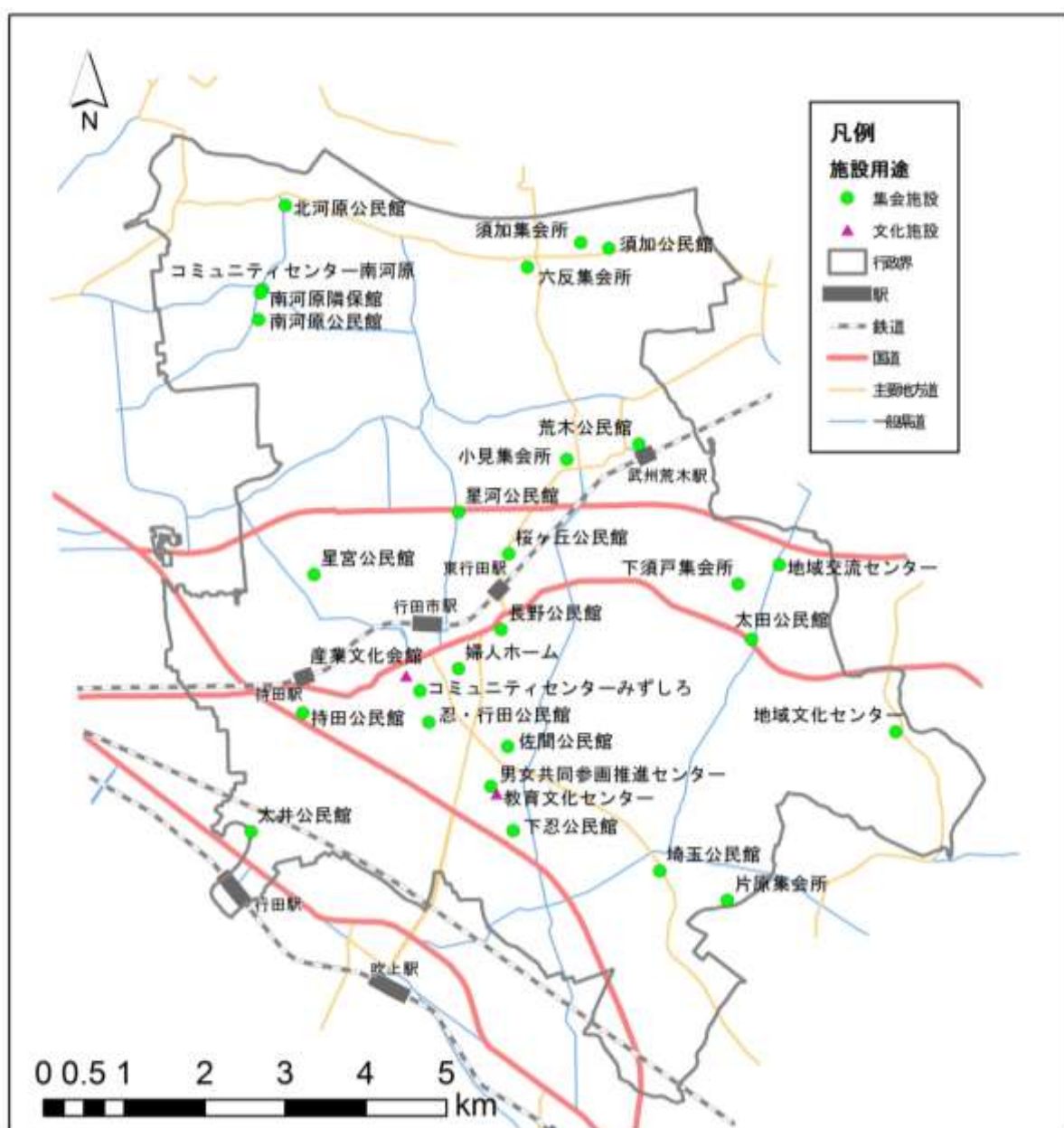


【忍・行田公民館】



【下須戸集会所】

位置図



(2) 社会教育系施設

現況				
施設数	4	施設	(全体の	2.2 %)
延床面積	5,455	m ²	(全体の	2.0 %)
旧耐震基準の延床面積	273	m ²	(全体の	0.2 %)
耐震化状況	不要	実施済み	未実施	
	0 m ² (0.0%)	0 m ² (0.0%)	273 m ² (100.0%)	
経過年別の延床面積の比率	建築後 60 年以上	建築後 30 年以上 60 年未満	建築後 30 年未満	
	0.0 %	5.0 %	95.0 %	
利用者数等	348,743 人 ※利用者数			
運営形態	直営	指定管理	管理代行	
	4 施設	0 施設	0 施設	
支出	3,194 万円 (全体の 0.7 %)			
内訳	需用費	委託料	土地・建物等賃借料	工事費
	939 万円	1,791 万円	0 万円	8 万円
	その他維持管理費	指定管理料等	人件費	
	8 万円	0 万円	448 万円	
収入	1,356 万円 (全体の 2.1 %)			
内訳	施設利用収入	その他の収入	補助金等収入	
	1,187 万円	169 万円	0 万円	
コスト	1,838 万円			
将来の更新等費用	19 億円 (全体の 1.9 %)			
現況のまとめ				
<ul style="list-style-type: none"> 4 施設、5,455 m²のうち、273 m²が旧耐震基準の建築物となっており、そのすべてが耐震化未実施となっています。 利用者数は 348,743 人となっています。 平成 67 年度 (2055 年度) までの 40 年間の更新等費用は約 19 億円と想定されます。 				

主な施設

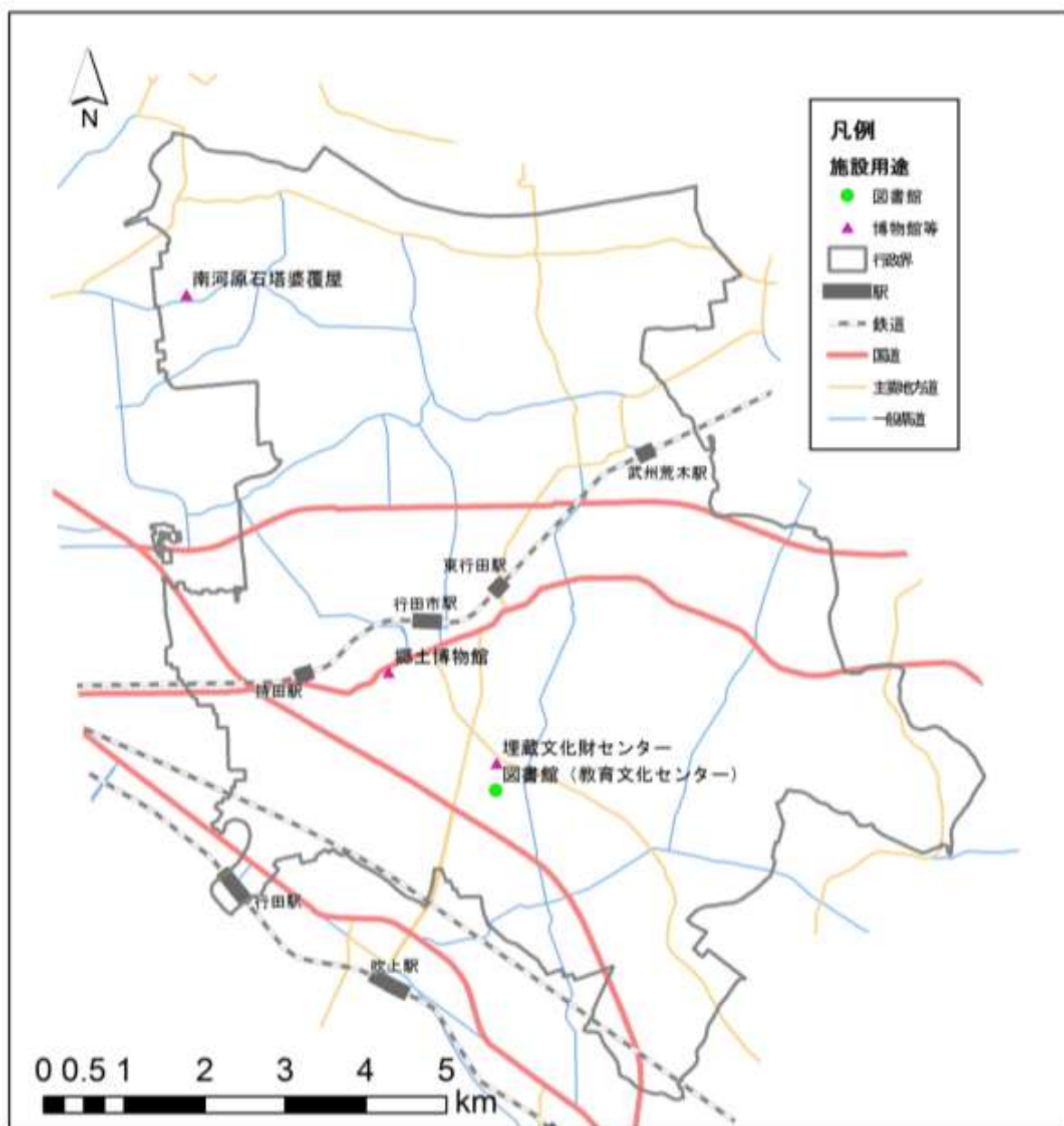


【郷土博物館】



【図書館 (教育文化センター)】

位置図



(3) スポーツ・レクリエーション系施設

現況				
施設数	4 施設	(全体の	2.2	%)
延床面積	12,635 m ²	(全体の	4.7	%)
旧耐震基準の延床面積	1,498 m ²	(全体の	1.3	%)
耐震化状況	不要	実施済み	未実施	
	0 m ² (0.0%)	0 m ² (0.0%)	1,498 m ² (100.0%)	
経過年別の延床面積の比率	建築後 60 年以上	建築後 30 年以上 60 年未満	建築後 30 年未満	
	0.0 %	11.9 %	88.1 %	
利用者数等	295,466 人 ※利用者数			
運営形態	直営	指定管理	管理代行	
	0 施設	4 施設	0 施設	
支出	5 億 5,851 万円 (全体の 11.6 %)			
内訳	需用費	委託料	土地・建物等賃借料	工事費
	397 万円	0 万円	0 万円	1 億 3,756 万円
	その他維持管理費	指定管理料等	人件費	
	0 万円	4 億 1,519 万円	179 万円	
収入	0 万円 (全体の 0.0 %)			
内訳	施設利用収入	その他の収入	補助金等収入	
	0 万円	0 万円	0 万円	
コスト	5 億 5,851 万円			
将来の更新等費用	49 億円 (全体の 4.7 %)			
現況のまとめ				
<ul style="list-style-type: none"> 4 施設、12,635 m²のうち 1,498 m²が旧耐震基準の建築物となっており、そのすべてが耐震化未実施となっています。 すべての施設が指定管理による運営となっています。 平成 67 年度 (2055 年度) までの 40 年間の更新等費用は約 49 億円と想定されます。 				

主な施設

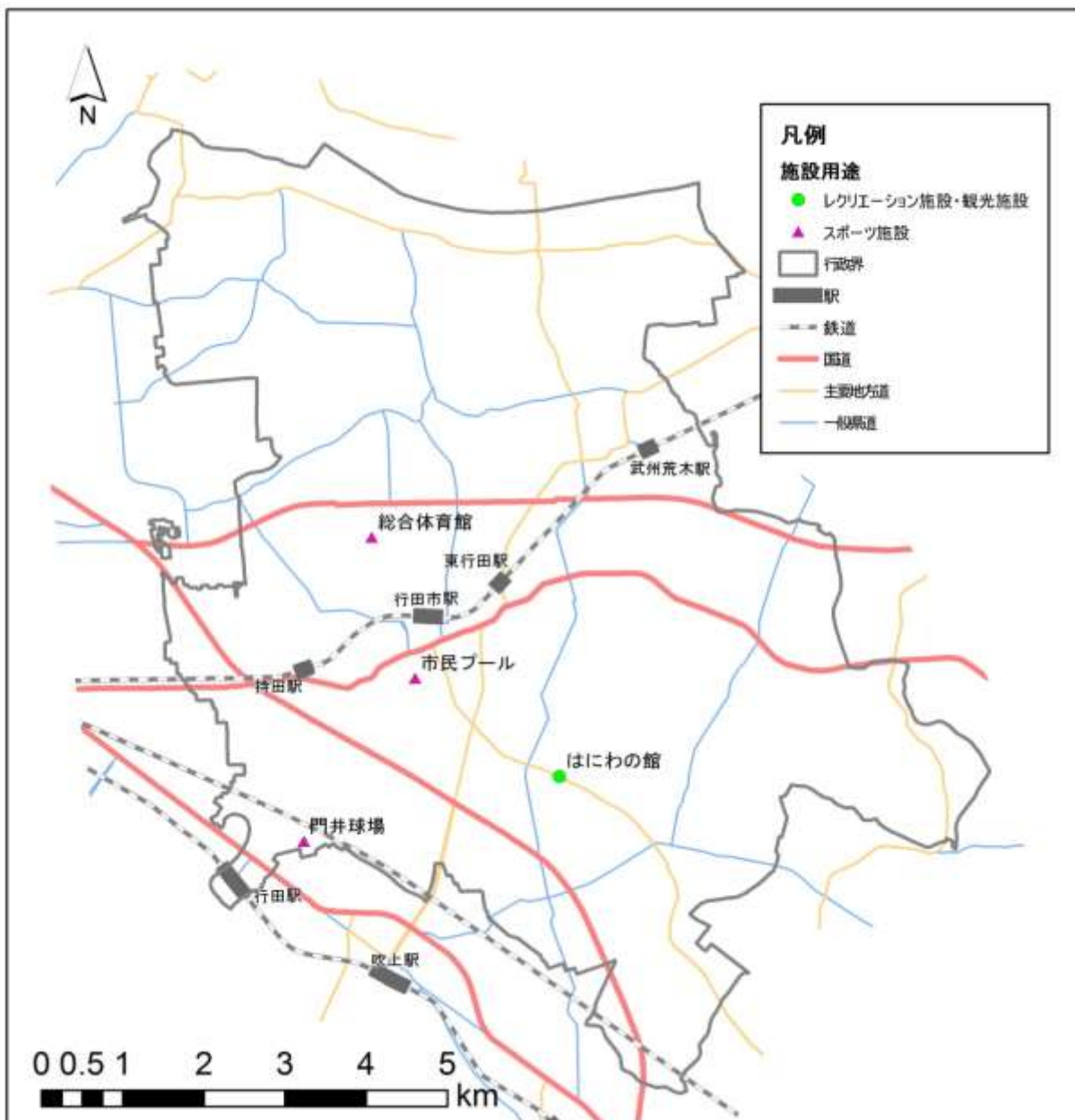


【市民プール】



【総合体育館】

位置図



(4) 産業系施設

現況				
施設数	2 施設 (全体の 1.1 %)			
延床面積	4,566 m ² (全体の 1.7 %)			
旧耐震基準の延床面積	0 m ² (全体の 0.0 %)			
耐震化状況	不要	実施済み	未実施	
	0 m ² (0.0%)	0 m ² (0.0%)	0 m ² (0.0%)	
経過年別の延床面積の比率	建築後 60 年以上	建築後 30 年以上 60 年未満	建築後 30 年未満	
	0.0 %	99.3 %	0.7 %	
利用者数等	76,680 人 ※利用者数			
運営形態	直営	指定管理	管理代行	
	1 施設	1 施設	0 施設	
支出	5,330 万円 (全体の 1.1 %)			
内訳	需用費	委託料	土地・建物等賃借料	工事費
	213 万円	0 万円	0 万円	832 万円
	その他維持管理費	指定管理料等	人件費	
	0 万円	4,195 万円	90 万円	
収入	1,316 万円 (全体の 2.0 %)			
内訳	施設利用収入	その他の収入	補助金等収入	
	0 万円	1,316 万円	0 万円	
コスト	4,014 万円			
将来の更新等費用	18 億円 (全体の 1.8 %)			
現況のまとめ				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 施設、4,566 m²のうち、旧耐震基準のものは無く、すべての建築物において耐震化がなされています。 ・ 商工センターは指定管理者による運営となっています。 ・ 平成 67 年度（2055 年度）までの 40 年間の更新等費用は約 18 億円と想定されます。 				

主な施設

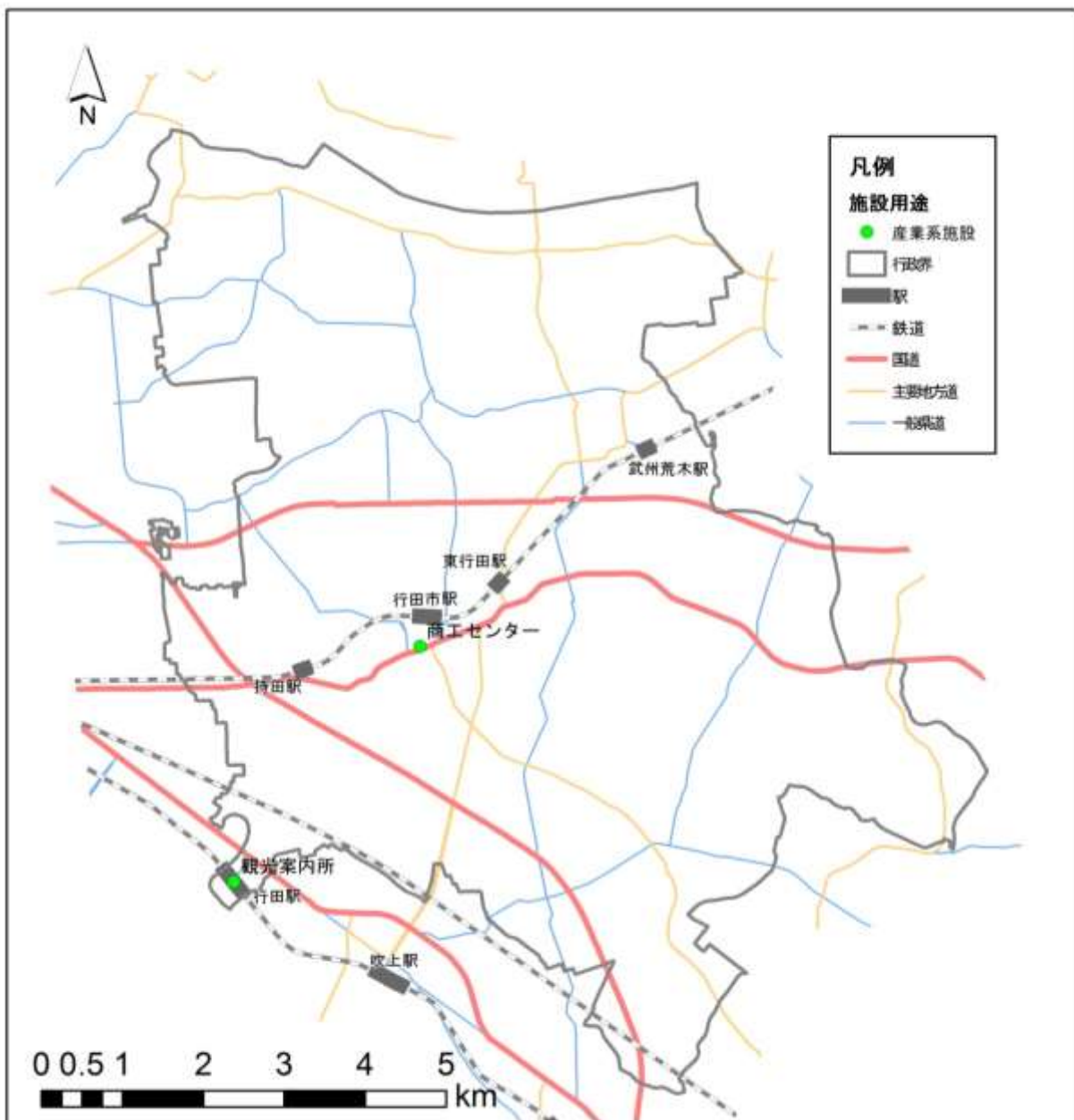


【商工センター】



【観光案内所】

位置図



(5) 学校教育系施設

現況				
施設数	26	施設	(全体の	14.1 %)
延床面積	135,692	m ²	(全体の	50.6 %)
旧耐震基準の延床面積	67,817	m ²	(全体の	57.1 %)
耐震化状況	不要	実施済み	未実施	
	325 m ² (0.5%)	65,589 m ² (96.7%)	1,903 m ² (2.8%)	
経過年別の延床面積の比率	建築後 60 年以上	建築後 30 年以上 60 年未満	建築後 30 年未満	
	0.1 %	79.8 %	20.1 %	
利用者数等	6,382	人	※児童・生徒数	
運営形態	直営	指定管理	管理代行	
	26 施設	0 施設	0 施設	
支出	15 億 827 万円 (全体の 31.4 %)			
内訳	需用費	委託料	土地・建物等賃借料	工事費
	1 億 5,046 万円	8,344 万円	38 万円	12 億 3,280 万円
	その他維持管理費	指定管理料等	人件費	
	1,756 万円	0 万円	2,364 万円	
収入	1 億 2,017 万円 (全体の 18.4 %)			
内訳	施設利用収入	その他の収入	補助金等収入	
	6 万円	4 万円	1 億 2,007 万円	
コスト	13 億 8,811 万円			
将来の更新等費用	484 億円	(全体の	46.5 %)	
現況のまとめ				
<ul style="list-style-type: none"> 26 施設、135,692 m²のうち、67,817 m²が旧耐震基準の建築物であり、耐震化状況は 96.7% (65,589 m²)が実施済みとなっています。 平成 67 年度 (2055 年度) までの 40 年間の更新等費用は 12 分類の中で最も高い、約 484 億円と想定されます。 				

主な施設

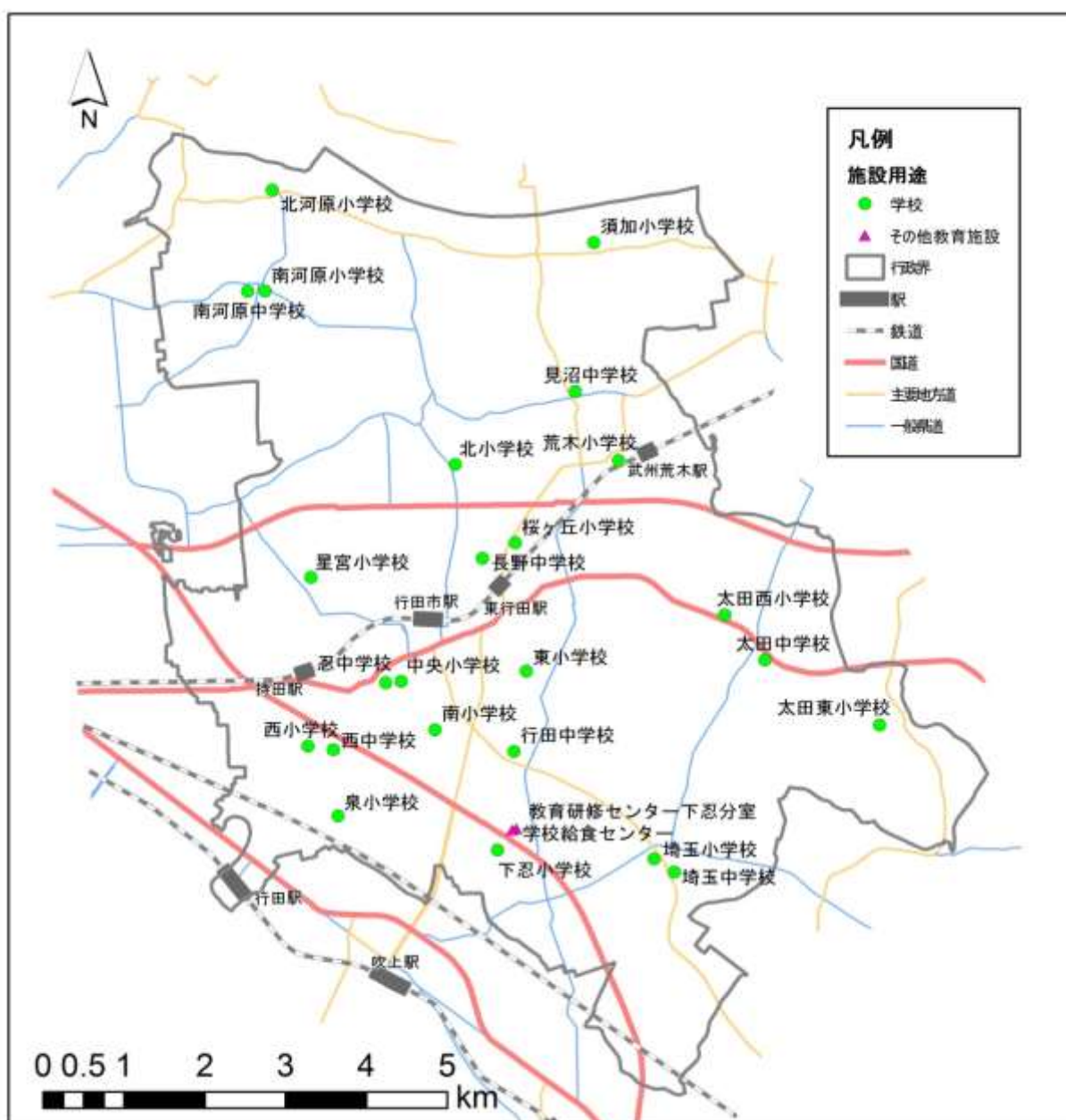


【中央小学校】



【行田中学校】

位置図



(6) 子育て支援施設

現況				
施設数	17	施設	(全体の	9.2 %)
延床面積	4,050	m ²	(全体の	1.5 %)
旧耐震基準の延床面積	1,850	m ²	(全体の	1.6 %)
耐震化状況	不要	実施済み	未実施	
	1,238 m ² (66.9%)	570 m ² (30.8%)	41 m ² (2.2%)	
経過年別の延床面積の比率	建築後 60 年以上	建築後 30 年以上 60 年未満	建築後 30 年未満	
	0.0 %	68.3 %	31.7 %	
利用者数等	789 人 ※児童・生徒数			
運営形態	直営	指定管理	管理代行	
	17 施設	0 施設	0 施設	
支出	3,498 万円 (全体の 0.7 %)			
内訳	需用費	委託料	土地・建物等賃借料	工事費
	1,201 万円	1,127 万円	121 万円	498 万円
	その他維持管理費	指定管理料等	人件費	
	15 万円	0 万円	538 万円	
収入	1 億 112 万円 (全体の 15.5 %)			
内訳	施設利用収入	その他の収入	補助金等収入	
	9,227 万円	462 万円	424 万円	
コスト	-6,615 万円			
将来の更新等費用	14 億円 (全体の 1.4 %)			
現況のまとめ				
<ul style="list-style-type: none"> 17 施設、4,050 m²のうち、1,850 m²が旧耐震基準の建築物であり、耐震化状況は 66.9% (1,238 m²)が耐震化不要となっています。 平成 67 年度 (2055 年度) までの 40 年間の更新等費用は約 14 億円と想定されます。 				

主な施設

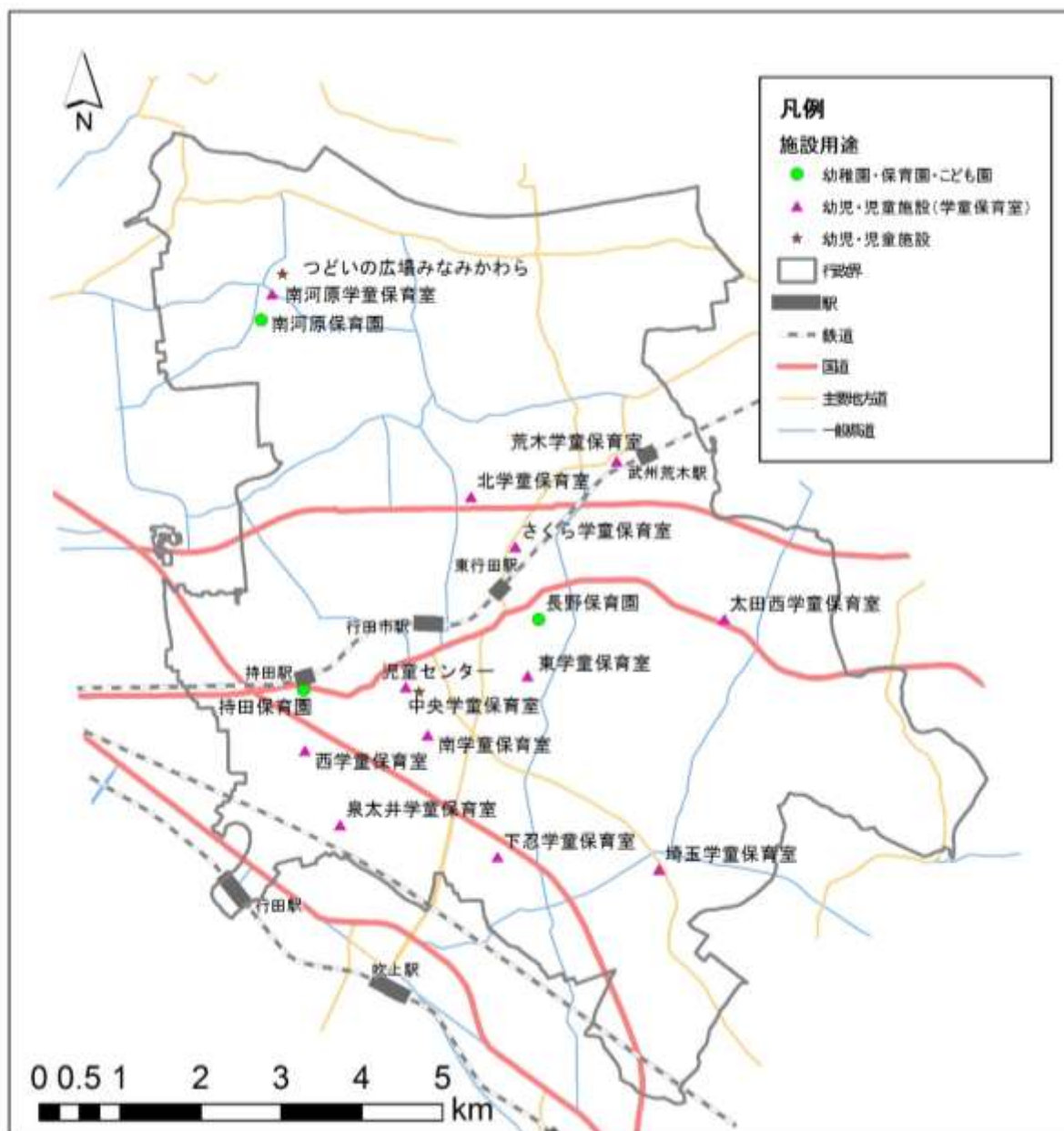


【児童センター】



【持田保育園】

位置図



(7) 保健・福祉施設

現況				
施設数	5 施設 (全体の 2.7 %)			
延床面積	8,349 m ² (全体の 3.1 %)			
旧耐震基準の延床面積	2,593 m ² (全体の 2.2 %)			
耐震化状況	不要	実施済み	未実施	
	0 m ² (0.0%)	851 m ² (32.8%)	1,743 m ² (67.2%)	
経過年別の延床面積の比率	建築後 60 年以上	建築後 30 年以上 60 年未満	建築後 30 年未満	
	0.0 %	35.1 %	64.9 %	
利用者数等	76,334 人 ※利用者数			
運営形態	直営	指定管理	管理代行	
	2 施設	3 施設	0 施設	
支出	2 億 686 万円 (全体の 4.3 %)			
内訳	需用費	委託料	土地・建物等賃借料	工事費
	901 万円	1,661 万円	0 万円	4,684 万円
	その他維持管理費	指定管理料等	人件費	
	23 万円	1 億 3,283 万円	134 万円	
収入	734 万円 (全体の 1.1 %)			
内訳	施設利用収入	その他の収入	補助金等収入	
	205 万円	185 万円	344 万円	
コスト	1 億 9,953 万円			
将来の更新等費用	17 億円 (全体の 1.7 %)			
現況のまとめ				
<ul style="list-style-type: none"> 5 施設、8,349 m²のうち、2,593 m²が旧耐震基準の建築物であり、耐震化状況は 67.2% (1,743 m²)が耐震化未実施となっています。 平成 67 年度 (2055 年度) までの 40 年間の更新等費用は約 17 億円と想定されます。 				

主な施設

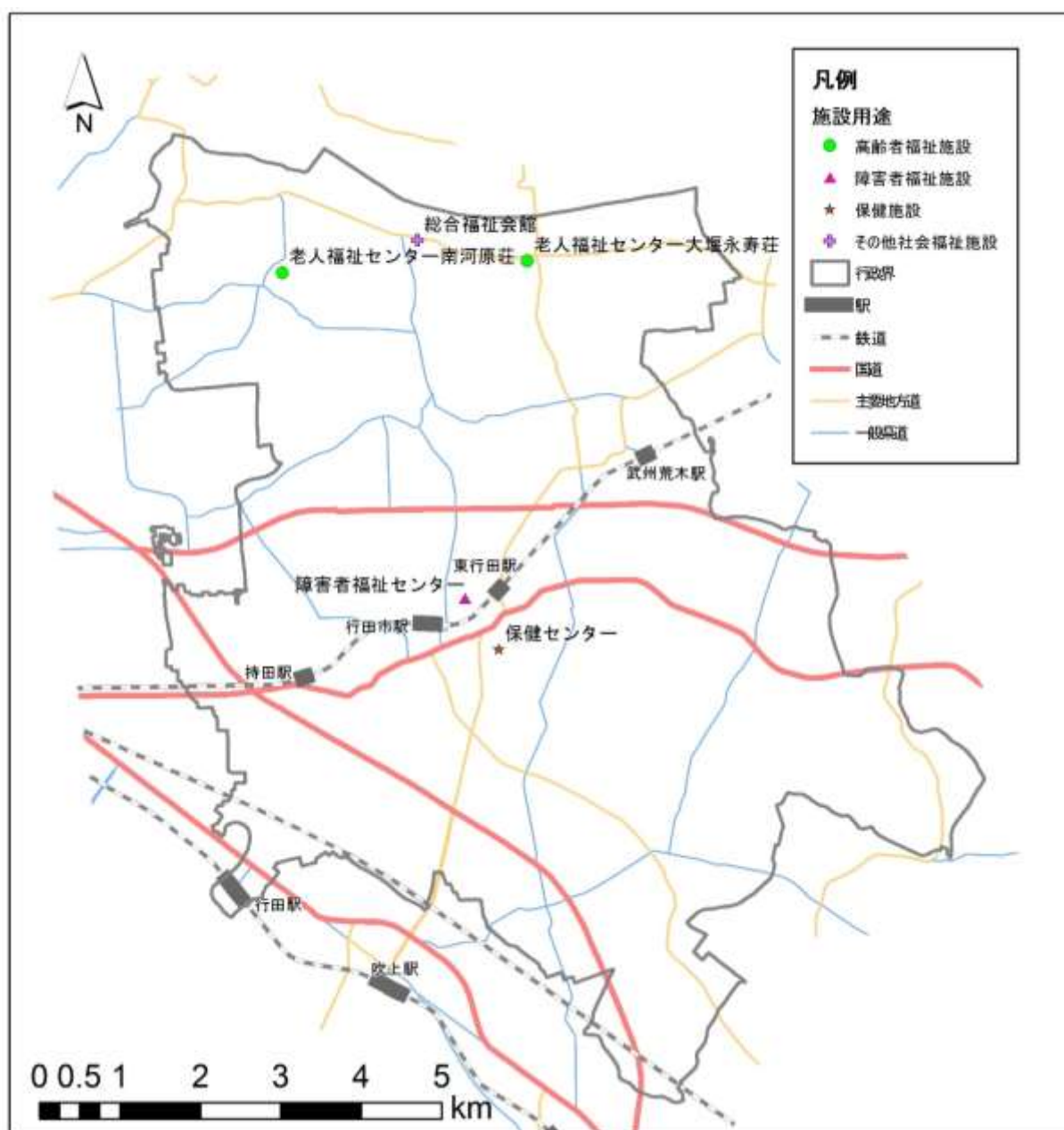


【保健センター】



【総合福祉会館】

位置図



(8) 行政系施設

現況				
施設数	30	施設	(全体の	16.3 %)
延床面積	15,045	m ²	(全体の	5.6 %)
旧耐震基準の延床面積	8,078	m ²	(全体の	6.8 %)
耐震化状況	不要	実施済み	未実施	
	0 m ² (0.0%)	6,167 m ² (76.3%)	1,911 m ² (23.7%)	
経過年別の延床面積の比率	建築後 60 年以上	建築後 30 年以上 60 年未満	建築後 30 年未満	
	0.0 %	85.6 %	14.4 %	
利用者数等	— ※対象外			
運営形態	直営	指定管理	管理代行	
	30 施設	0 施設	0 施設	
支出	1 億 227 万円 (全体の 2.1 %)			
内訳	需用費	委託料	土地・建物等賃借料	工事費
	4,156 万円	3,222 万円	29 万円	347 万円
	その他維持管理費	指定管理料等	人件費	
	2 万円	0 万円	2,470 万円	
収入	2,210 万円 (全体の 3.4 %)			
内訳	施設利用収入	その他の収入	補助金等収入	
	39 万円	2,172 万円	0 万円	
コスト	8,017 万円			
将来の更新等費用	78 億円 (全体の 7.5 %)			
現況のまとめ				
<ul style="list-style-type: none"> 行政系施設は本市で最も多い施設数 (30 施設) となっています。 延床面積は 15,045 m² で、市全体の 5.6% を占めています。 旧耐震基準の建築物は 8,078 m² であり、耐震化状況は 76.3% (6,167 m²) が実施済みとなっています。 平成 67 年度 (2055 年度) までの 40 年間の更新等費用は約 78 億円と想定されます。 				

主な施設

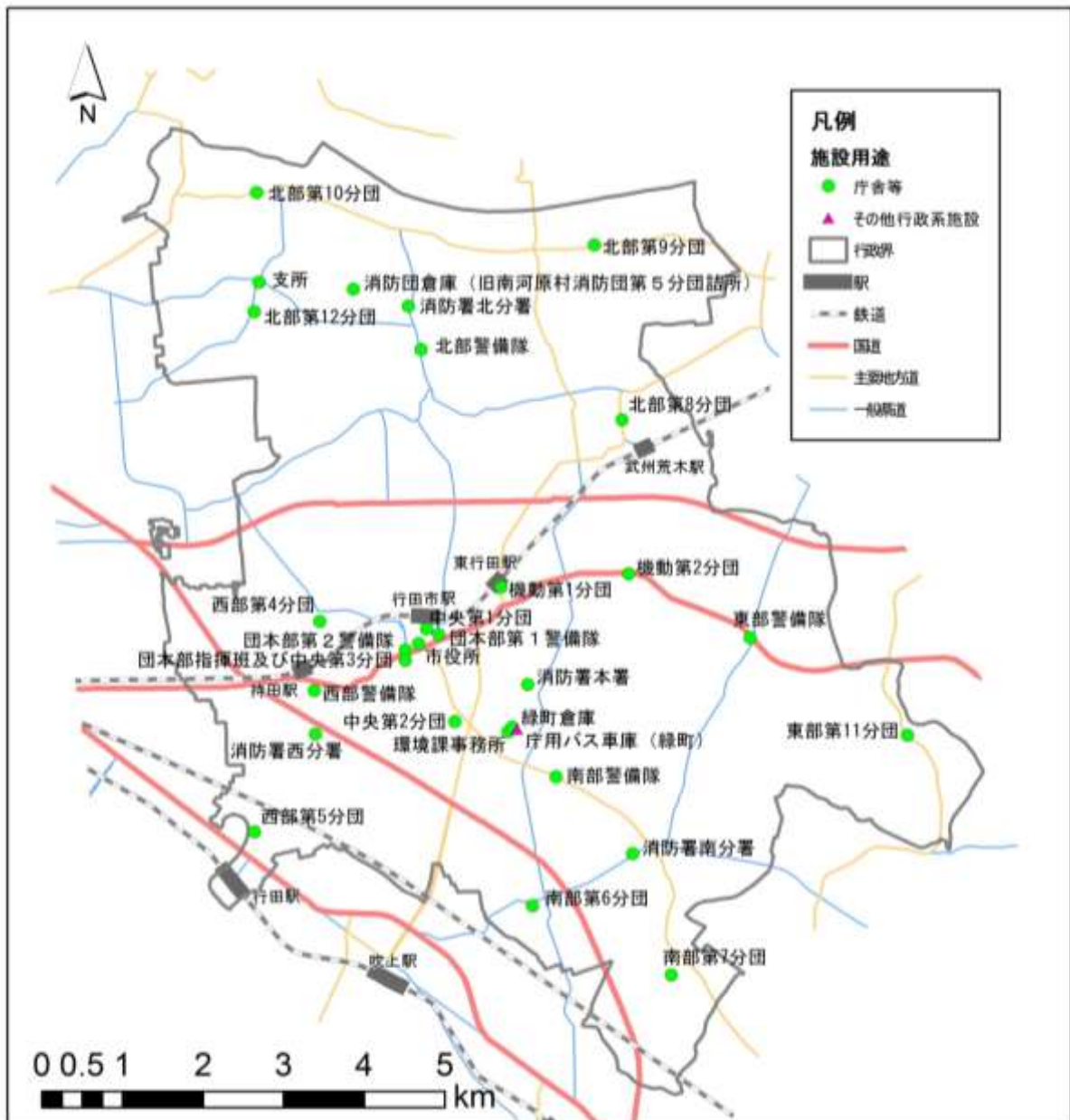


【市役所】



【消防署本署】

位置図



(9) 公営住宅

現況				
施設数	18 施設	(全体の	9.8	%)
延床面積	35,333 m ²	(全体の	13.2	%)
旧耐震基準の延床面積	20,782 m ²	(全体の	17.5	%)
耐震化状況	不要	実施済み	未実施	
	14,913 m ² (71.8%)	960 m ² (4.6%)	4,909 m ² (23.6%)	
経過年別の延床面積の比率	建築後 60 年以上	建築後 30 年以上 60 年未満	建築後 30 年未満	
	0.3 %	69.4 %	30.3 %	
利用者数等	480 戸 ※入居戸数			
運営形態	直営	指定管理	管理代行	
	1 施設	0 施設	17 施設	
支出	1 億 4,921 万円 (全体の 3.1 %)			
内訳	需用費	委託料	土地・建物等賃借料	工事費
	43 万円	96 万円	348 万円	8,818 万円
	その他維持管理費	指定管理料等	人件費	
	0 万円	4,791 万円	825 万円	
収入	1 億 2,897 万円 (全体の 19.8 %)			
内訳	施設利用収入	その他の収入	補助金等収入	
	1 億 1,256 万円	0 万円	1,641 万円	
コスト	2,023 万円			
将来の更新等費用	159 億円 (全体の 15.3 %)			
現況のまとめ				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 18 施設、35,333 m²のうち、20,782 m²が旧耐震基準の建築物であり、耐震化状況は 71.8% (14,913 m²)が耐震化不要となっています。 ・ 平成 67 年度 (2055 年度) までの 40 年間の更新等費用は約 159 億円と想定されます。 				

主な施設

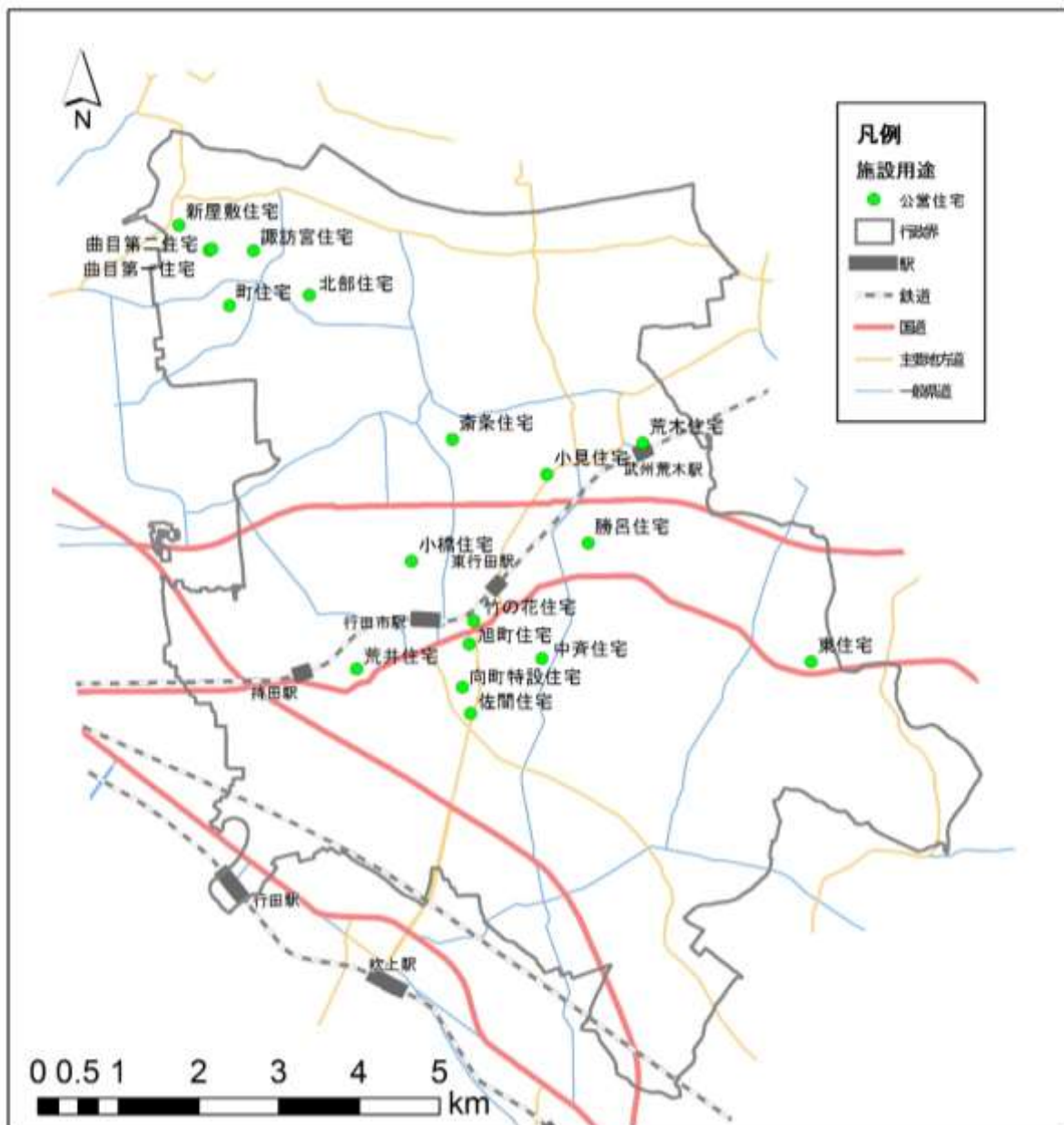


【小橋住宅】



【斎条住宅】

位置図



(10) 公園

現況				
施設数	31	施設	(全体の	16.8 %)
延床面積	8,928	m ²	(全体の	3.3 %)
旧耐震基準の延床面積	206	m ²	(全体の	0.2 %)
耐震化状況	不要	実施済み	未実施	
	0 m ² (0.0%)	0 m ² (0.0%)	206 m ² (100%)	
経過年別の延床面積の比率	建築後 60 年以上	建築後 30 年以上 60 年未満	建築後 30 年未満	
	0.0 %	7.4 %	92.6 %	
利用者数等	92,718 人 ※利用者数			
運営形態	直営	指定管理	管理代行	
	28 施設	3 施設	0 施設	
支出	1 億 7,507 万円 (全体の 3.6 %)			
内訳	需用費	委託料	土地・建物等賃借料	工事費
	272 万円	325 万円	0 万円	3,089 万円
	その他維持管理費	指定管理料等	人件費	
	0 万円	1 億 1,142 万円	2,680 万円	
収入	619 万円 (全体の 0.9 %)			
内訳	施設利用収入	その他の収入	補助金等収入	
	619 万円	0 万円	0 万円	
コスト	1 億 6,888 万円			
将来の更新等費用	32 億円 (全体の 3.1 %)			
現況のまとめ				
<ul style="list-style-type: none"> 31 施設、8,928 m²のうち、206 m²が旧耐震基準の建築物であり、耐震化状況はすべての建築物について、耐震化未実施となっています。 平成 67 年度 (2055 年度) までの 40 年間の更新等費用は約 32 億円と想定されます。 				

主な施設

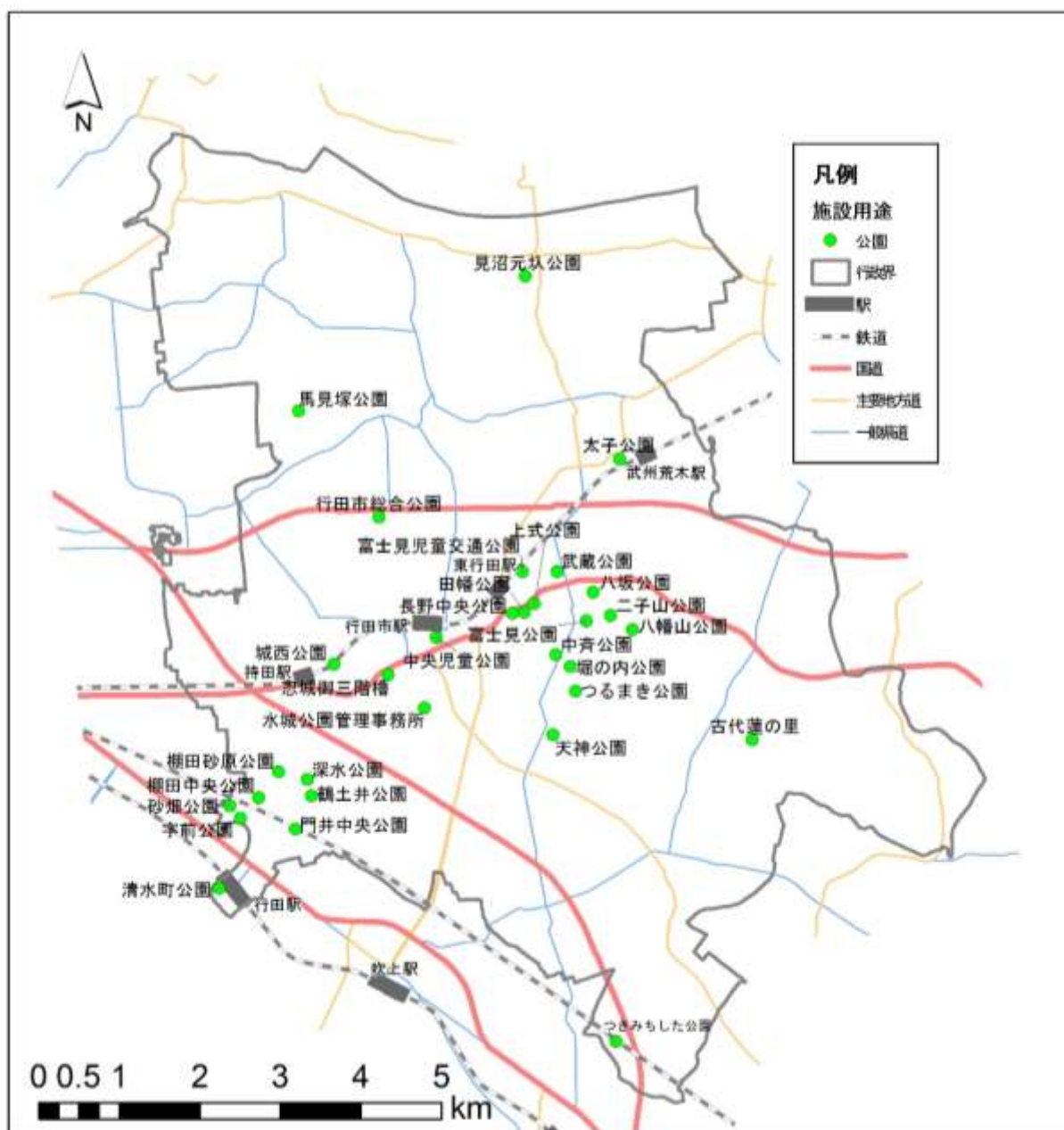


【行田市総合公園】



【古代蓮の里】

位置図



(11) 供給処理施設

現況				
施設数	6 施設 (全体の 3.3 %)			
延床面積	10,564 m ² (全体の 3.9 %)			
旧耐震基準の延床面積	1,509 m ² (全体の 1.3 %)			
耐震化状況	不要	実施済み	未実施	
	35 m ² (2.3%)	0 m ² (0.0%)	1,474 m ² (97.7%)	
経過年別の延床面積の比率	建築後 60 年以上	建築後 30 年以上 60 年未満	建築後 30 年未満	
	0.0 %	44.8 %	55.2 %	
利用者数等	36,857 台 ※搬入台数			
運営形態	直営	指定管理	管理代行	
	6 施設	0 施設	0 施設	
支出	7 億 5,552 万円 (全体の 15.7 %)			
内訳	需用費	委託料	土地・建物等賃借料	工事費
	3 億 1,438 万円	4 億 641 万円	110 万円	194 万円
	その他維持管理費	指定管理料等	人件費	
	85 万円	0 万円	3,084 万円	
収入	1 億 782 万円 (全体の 16.5 %)			
内訳	施設利用収入	その他の収入	補助金等収入	
	1 億 514 万円	267 万円	0 万円	
コスト	6 億 4,771 万円			
将来の更新等費用	39 億円 (全体の 3.8 %)			
現況のまとめ				
<ul style="list-style-type: none"> 6 施設、10,564 m²のうち、1,509 m²が旧耐震基準の建築物であり、耐震化状況は 97.7% (1,474 m²)が耐震化未実施となっています。 平成 67 年度 (2055 年度) までの 40 年間の更新等費用は約 39 億円と想定されます。 				

主な施設

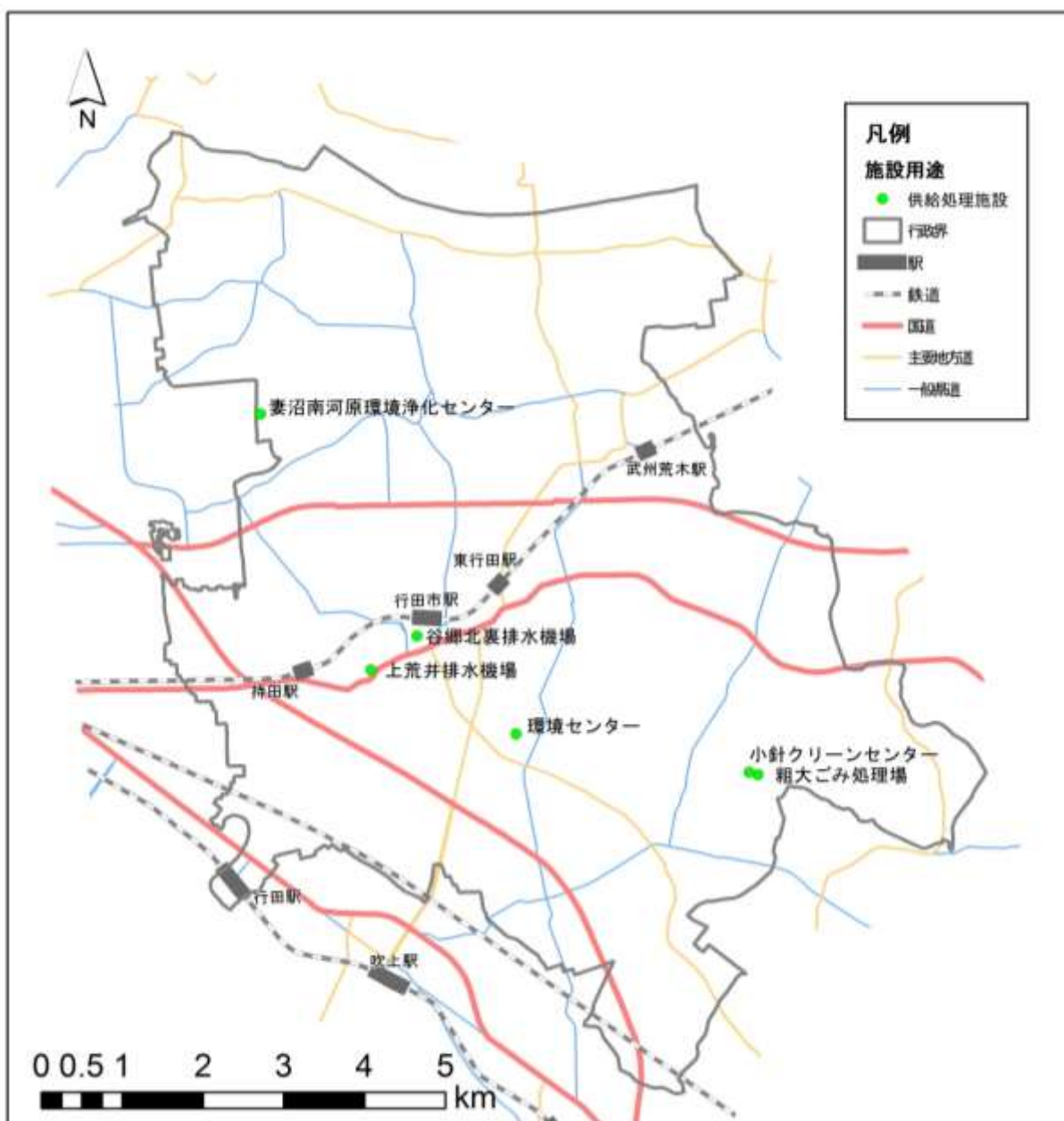


【粗大ごみ処理場】



【妻沼南河原環境浄化センター】

位置図



(12) その他

現況				
施設数	12	施設	(全体の	6.5 %)
延床面積	4,000	m ²	(全体の	1.5 %)
旧耐震基準の延床面積	2,069	m ²	(全体の	1.7 %)
耐震化状況	不要	実施済み	未実施	
	0 m ² (0.0%)	0 m ² (0.0%)	2,069 m ² (100.0%)	
経過年別の延床面積の比率	建築後 60 年以上	建築後 30 年以上 60 年未満	建築後 30 年未満	
	1.2 %	50.5 %	48.3 %	
利用者数等	31,951 人 ※利用者数			
運営形態	直営	指定管理	管理代行	
	12 施設	0 施設	0 施設	
支出	7 億 2,542 万円 (全体の 15.1 %)			
内訳	需用費	委託料	土地・建物等賃借料	工事費
	1,455 万円	2,989 万円	4 万円	6 億 3,134 万円
	その他維持管理費	指定管理料等	人件費	
	2,458 万円	0 万円	2,502 万円	
収入	832 万円 (全体の 1.3 %)			
内訳	施設利用収入	その他の収入	補助金等収入	
	816 万円	16 万円	0 万円	
コスト	7 億 1,710 万円			
将来の更新等費用	14 億円 (全体の 1.3 %)			
現況のまとめ				
<ul style="list-style-type: none"> 12 施設、4,000 m²のうち、2,069 m²が旧耐震基準の建築物であり、耐震化状況はすべての建築物について、耐震化未実施となっています。 平成 67 年度 (2055 年度) までの 40 年間の更新等費用は約 14 億円と想定されます。 				

主な施設

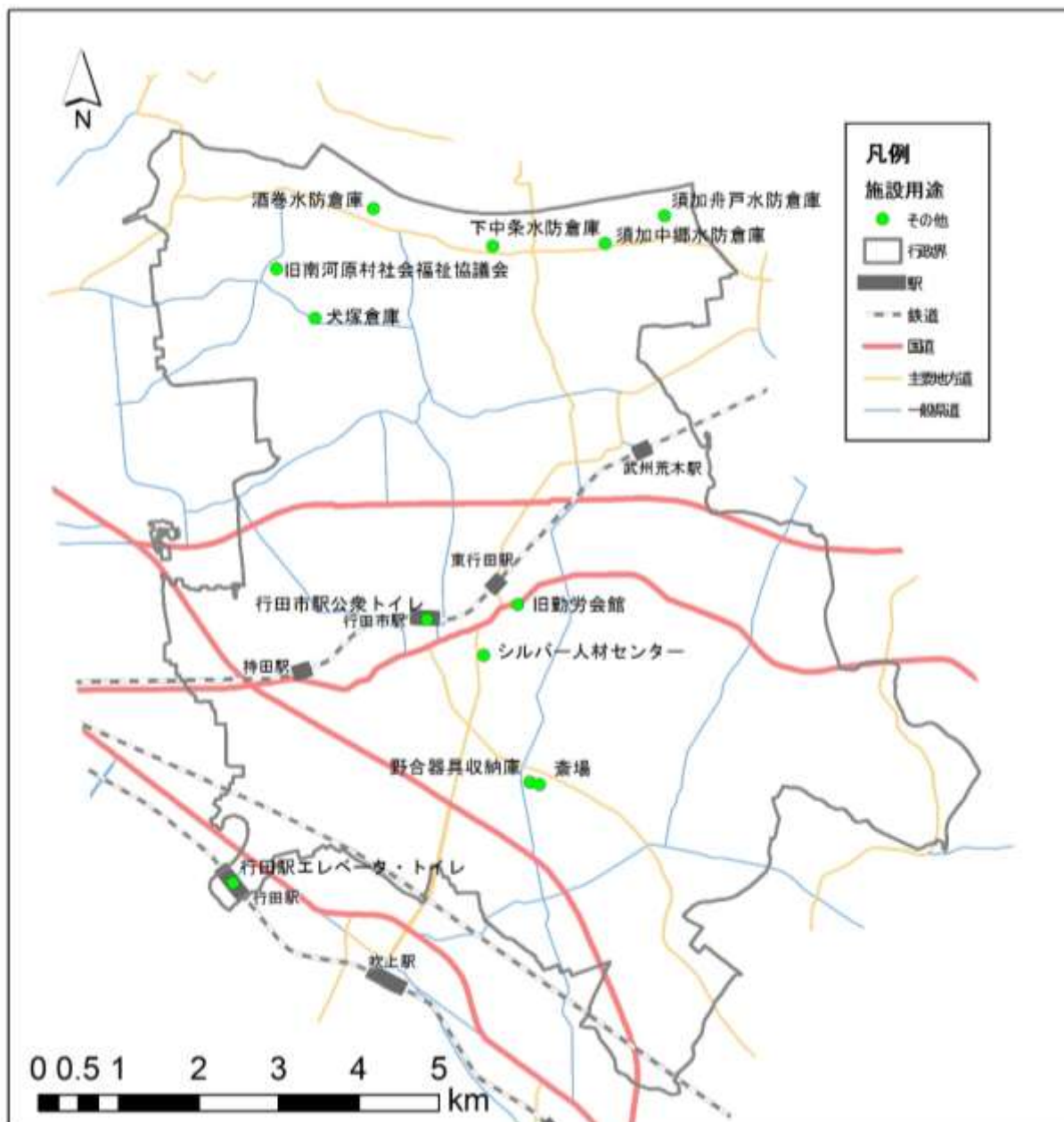


【斎場】



【野合器具収納庫】

位置図



4.公共施設の課題と検討の方向性

4.1公共施設をとりまく環境からみた課題

(1)人口減少及び少子高齢化への対応

本市の人口は平成12年(2000年)の90,530人をピークに以降は減少に転じており、平成52年(2040年)では、68,527人まで減少するものと予想されています。また、年齢3階層別人口をみると、年少人口及び生産年齢人口が減少傾向にある一方で高齢者人口が増加傾向となっており、今後更に少子高齢化が進行していくと予想されます。人口減少や少子高齢化の進行に伴う社会構造や市民ニーズの変化に対応した公共施設のあり方を検討していく必要があります。

(2)厳しさを増す財政状況への対応

歳入の多くを占める地方税(市税)収入は減少傾向にあり、今後は生産年齢人口の減少が予測されていることから、大幅な伸びは期待できない状況となっています。また、歳出では、経済の低迷や高齢化社会の進行を背景として、社会保障関連経費が増加していく可能性が高く、財政状況は益々厳しくなるものと予想されます。今後も必要な公共サービスを提供していくためには、限られた財源で効率的な投資を検討していく必要があります。

(3)公共施設の老朽化への対応

本市の公共施設は高度経済成長期後の昭和50年代に集中的に整備されており、これらの施設は建築後30年以上経過し、施設の老朽化が進んでいます。今後はこれらの施設が随時更新時期を迎えることから、財政面での負担が大きくなることが懸念されています。そのため、現在市が保有するすべての公共施設を維持していくことは困難な状況であるといえます。

4.2 公共施設の維持管理・運営における検討の方向性

これまで整理してきた本市の公共施設の現状や課題から、今後の公共施設の維持管理・運営のあり方について、以下に示す3つの方向性を柱として検討していきます。

〈課題〉

〈検討の方向性〉

人口減少及び
少子高齢化への対応



1. 施設保有量の適正化

○市の人口構成や市民ニーズの変化に対応していくため、公共施設の適正な保有量について検討します。

【検討の視点】

- ・社会構造の変化に対応した供給のあり方
- ・公共施設の複合化、統廃合のあり方
- ・効率的な公共施設配置や規模のあり方

厳しさを増す
財政状況への対応



2. コストの削減と平準化

○施設の維持管理及び運営にかかる費用の全体的な抑制及び平準化のための方策を検討します。

【検討の視点】

- ・維持管理費の適正化
- ・中長期的費用の縮減及び平準化
- ・官民連携のあり方

公共施設の
老朽化への対応



3. 安全性の確保と長寿命化

○今後も引き続き利用していく公共施設における安全性の確保及び機能の維持・向上並びに施設の長寿命化に向けた方策を検討します。

【検討の視点】

- ・施設の耐震化への対応
- ・予防保全の導入等による機能の維持や施設の長寿命化
- ・老朽化施設の取り扱い（解体・撤去など）

〈検討を進めるうえでの留意点〉

- ・庁内横断的な体制づくり
- ・情報の一元管理のための仕組みづくり
- ・職員の公共施設マネジメントに対する意識の醸成

5.資料編

5.1対象施設の情報

本計画で対象とした施設を以下に示します。なお、対象とした施設のデータは平成26年度(2014年度)末現在です。

・市民文化系施設

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積(m ²)	運営形態	収入(千円)	支出(千円)
1	忍・行田公民館	佐間1-2375-1	1,429	直営	733	5,302
2	持田公民館	城西5-4759	747	直営	445	3,005
3	佐間公民館	佐間3-2053-1	776	直営	128	3,025
4	星河公民館	谷郷2082-1	603	直営	131	2,849
5	長野公民館	長野1-3704	758	直営	340	2,759
6	荒木公民館	荒木1111	534	直営	78	3,214
7	須加公民館	須加4641-1	443	直営	50	2,747
8	北河原公民館	北河原1375-2	405	直営	37	2,724
9	埼玉公民館	埼玉4600-1	576	直営	226	3,791
10	星宮公民館	上池守46	386	直営	63	2,461
11	太井公民館	棚田1-58-10	716	直営	140	27,692
12	下忍公民館	樋上214-1	422	直営	180	2,427
13	太田公民館	下須戸971	609	直営	80	2,826
14	桜ヶ丘公民館	長野1812-1	757	直営	304	2,086
15	南河原公民館	南河原853	589	直営	57	64,669
16	小見集会所	小見935-1	102	直営	0	451
17	六反集会所	須加3798-1	105	直営	0	223
18	須加集会所	須加4811-2	189	直営	0	450
19	片原集会所	埼玉3125-1	124	直営	0	556
20	下須戸集会所	下須戸1372-3	192	直営	0	322
21	コミュニティセンターみずしろ	本丸728-1	1,466	直営	103,281	133,960
22	産業文化会館	本丸1248-6	4,863	指定管理(利用料金制)	0	107,240
23	婦人ホーム	向町55	335	直営	0	3,111
24	地域交流センター	下須戸629	583	直営	4,140	9,133
25	地域文化センター	真名板1173-2	499	直営	148	4,669
26	教育文化センター	佐間3-3166-1	3,620	直営	8,062	92,109
27	コミュニティセンター南河原	南河原790	516	直営	0	1,018
28	南河原隣保館	南河原790	281	直営	4,088	5,530
29	男女共同参画推進センター	佐間3-3166-1	897	直営	1,072	13,305
	合計	-	23,519	-	123,783	503,661

・社会教育系施設

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積(m ²)	運営形態	収入(千円)	支出(千円)
30	郷土博物館	本丸635	2,690	直営	13,476	30,792
31	埋蔵文化財センター	佐間3-3534-1	514	直営	0	593
32	南河原石塔婆覆屋	南河原1503	30	直営	0	106
33	図書館(教育文化センター)	佐間3-3166-1	2,221	直営	83	448
	合計	-	5,455	-	13,559	31,939

※耐震改修状況：「不要（新耐震）」は新耐震基準で建築された施設であり、耐震改修は不要としている

施設情報		建物情報					
利用者数等 (人)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
49,530	忍・行田公民館	1971	○	1,429	未実施	-	1
31,229	持田公民館	1979	○	747	不要	2013	2
25,097	佐間公民館	1994	-	776	不要(新耐震)	-	3
20,304	ボイラー室	1978	○	14	未実施	-	4
	事務所	2004	-	10	不要(新耐震)	-	
22,415	星河公民館	1978	○	579	不要	2011	5
	長野公民館	1979	○	758	実施済み	2012	
13,036	荒木公民館	1980	○	534	不要	-	6
6,093	須加公民館	1982	○	443	不要(新耐震)	-	7
8,076	北河原公民館	1981	○	405	不要	-	8
14,841	埼玉公民館	1977	○	576	実施済み	2008	9
9,579	星宮公民館	1982	○	386	不要(新耐震)	-	10
18,950	太井公民館	1980	○	716	実施済み	-	11
8,142	下忍公民館	1981	○	377	不要	-	12
	管理人住宅	1981	○	45	未実施	-	
11,212	太田公民館	1978	○	599	実施済み	2010	13
	物置	1983	○	10	不要(新耐震)	-	
18,426	桜ヶ丘公民館	2011	-	757	不要(新耐震)	-	14
4,860	倉庫	1996	-	109	不要(新耐震)	-	15
	南河原公民館	1976	○	480	実施済み	2014	
537	小見集会所	1971	○	102	未実施	-	16
35	六反集会所	1975	○	105	未実施	-	17
1,238	須加集会所	2002	-	189	不要(新耐震)	-	18
424	片原集会所	1973	○	124	未実施	-	19
472	下須戸集会所	1999	-	192	不要(新耐震)	-	20
21,165	コミュニティセンターみずしろ	1978	○	1,466	実施済み	-	21
88,784	産業文化会館	1970	○	4,863	実施済み	-	22
9,110	婦人ホーム	1980	○	335	不要	-	23
9,680	地域交流センター	1992	-	583	不要(新耐震)	-	24
6,259	プロパン庫	1990	-	1	不要(新耐震)	-	25
	地域文化センター	1990	-	498	不要(新耐震)	-	
83,537	ホール	2002	-	1,515	不要(新耐震)	-	26
	共通ホール	2002	-	218	不要(新耐震)	-	
	教育文化センター	2002	-	1,841	不要(新耐震)	-	
	作陶室	2002	-	48	不要(新耐震)	-	
6,224	コミュニティセンター南河原	1983	○	516	不要(新耐震)	-	27
1,987	南河原隣保館	1983	○	281	不要(新耐震)	-	28
20,106	男女共同参画推進センター	2006	-	897	不要(新耐震)	-	29
511,348	-	-	-	23,519	-	-	-

施設情報		建物情報					
利用者数等 (人)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
85,703	郷土博物館	1986	-	2,603	不要(新耐震)	-	30
	自転車置場	1986	-	45	不要(新耐震)	-	
	車庫	1986	-	42	不要(新耐震)	-	
20	倉庫	1992	-	241	不要(新耐震)	-	31
	埋蔵文化財センター	1976	○	273	未実施	-	
50	覆屋	1994	-	30	不要(新耐震)	-	32
262,970	図書館	2002	-	2,221	不要(新耐震)	-	33
348,743	-	-	-	5,455	-	-	-

・スポーツ・レクリエーション系施設

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	運営形態	収入 (千円)	支出 (千円)
34	市民プール	本丸717-1	1,218	指定管理(利用料金制)	0	142,395
35	総合体育館	和田1242	10,989	指定管理(利用料金制)	0	274,032
36	はにわの館	埼玉5239	147	指定管理(利用料金制)	0	4,627
37	門井球場	門井2-23	280	指定管理(利用料金制)	0	137,451
合計		-	12,635	-	0	558,506

・産業系施設

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	運営形態	収入 (千円)	支出 (千円)
38	商工センター	忍2-194-1	4,533	指定管理(利用料金制)	13,164	53,077
39	観光案内所	壱里山町12-1	32	直営	0	224
合計		-	4,566	-	13,164	53,301

施設情報		建物情報					
利用者数等 (人)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
50,541	市民プール	1972	○	1,218	未実施	-	34
220,898	総合体育館	1994	-	10,989	不要(新耐震)	-	35
17,370	はにわの館	1991	-	147	不要(新耐震)	-	36
6,657	物置	1975	○	41	未実施	-	37
	門井球場	1975	○	239	未実施	-	
295,466	-	-	-	12,635	-	-	-

施設情報		建物情報					
利用者数等 (人)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
60,696	商工センター	1982	○	4,533	不要(新耐震)	-	38
15,984	観光案内所	1996	-	32	不要(新耐震)	-	39
76,680	-	-	-	4,566	-	-	-

・学校教育系施設

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	運営形態	収入 (千円)	支出 (千円)
40	中央小学校	本丸661-3	6,743	直営	20,683	182,816
41	東小学校	長野2-26-8	4,580	直営	0	34,709
42	西小学校	持田3-5-9	7,481	直営	0	63,190
43	南小学校	佐間1-25-4	5,575	直営	17,907	144,037
44	北小学校	和田94	5,740	直営	0	43,317
45	荒木小学校	荒木1606-1	3,823	直営	0	22,601
46	須加小学校	須加4586	3,013	直営	0	23,217
47	北河原小学校	北河原1517	2,958	直営	42,891	128,262
48	埼玉小学校	埼玉4610-2	4,409	直営	0	29,027

施設情報		建物情報						
利用者数等 (人)	児童・ 生徒数 (人)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
0	404	屋内運動場	1974	○	799	実施済み	2007	40
		管理・特別教室棟	1973	○	3,375	実施済み	2005	
		給食配膳室	1994	-	233	不要(新耐震)	-	
		教室棟	1972	○	2,053	実施済み	2005	
		玄関西側	1973	○	29	未実施	-	
		体育器具庫	1954	○	61	未実施	-	
		物置	1975	○	33	未実施	-	
		便所	1982	○	10	不要(新耐震)	-	
		連絡廊下	1973	○	112	未実施	-	
0	387	屋内運動場	1977	○	962	実施済み	2008	41
教室棟	1966	○	1,956	実施済み	2003			
教室棟	1974	○	1,474	実施済み	2003			
教室棟	1978	○	8	実施済み	-			
教室棟	2003	-	9	不要(新耐震)	-			
体育器具庫	1979	○	83	未実施	-			
体育器具庫	1988	-	35	不要(新耐震)	-			
配膳室	1989	-	42	不要(新耐震)	-			
便所	1983	○	11	不要(新耐震)	-			
0	511	屋内運動場	1982	○	947	不要(新耐震)	-	42
管理教室棟	1966	○	1,946	実施済み	2003			
教室棟	1983	○	6	不要(新耐震)	-			
教室棟	1983	○	3,060	不要(新耐震)	2010			
教室棟	1984	○	11	不要(新耐震)	-			
倉庫	1943	○	28	未実施	-			
体育器具庫・便所	1948	○	39	未実施	-			
特別教室棟	1975	○	1,444	実施済み	2003			
0	346	屋内運動場	1984	○	936	不要(新耐震)	-	43
学校解放用倉庫	1935	○	4	未実施	-			
教室棟	1980	○	4,563	実施済み	2004			
石油保管庫	1986	-	5	不要(新耐震)	-			
体育器具庫	1980	○	30	未実施	-			
物置	1970	○	27	未実施	-			
便所	1980	○	10	未実施	-			
0	448	屋内運動場	1972	○	818	実施済み	2006	
教室棟	1967	○	1,157	実施済み	2000			
教室棟	1968	○	323	実施済み	2000			
教室棟	1970	○	162	実施済み	2000			
教室棟	1977	○	2,019	実施済み	2000			
教室棟	1987	-	1,182	不要(新耐震)	2014			
倉庫	1986	-	29	不要(新耐震)	-			
体育器具庫	1988	-	34	不要(新耐震)	-			
便所	2006	-	16	不要(新耐震)	-			
0	161	屋内運動場	1974	○	514	実施済み	2010	45
管理・教室棟	1986	-	3,255	不要(新耐震)	2011			
体育器具庫・便所	1987	-	54	不要(新耐震)	-			
0	62	屋内運動場	1986	-	797	不要(新耐震)	-	46
会議室	1988	-	83	不要(新耐震)	-			
教室棟	1967	○	1,556	実施済み	2002			
教室棟	1996	-	438	不要(新耐震)	-			
更衣室	2000	-	10	不要(新耐震)	-			
体育器具庫	1982	○	22	不要(新耐震)	-			
物置	1970	○	28	未実施	-			
便所	1981	○	16	未実施	-			
連絡廊下	1996	-	63	不要(新耐震)	-			
0	42	プロパン庫	1984	○	4	不要(新耐震)	-	47
屋内運動場	1979	○	535	実施済み	-			
体育器具庫	1985	○	52	不要(新耐震)	-			
特別教室棟	1984	○	2,367	不要(新耐震)	-			
0	301	屋内運動場	1987	-	959	不要(新耐震)	-	48
学校解放用倉庫	1994	-	3	不要(新耐震)	-			
学校解放用倉庫	1994	-	4	不要(新耐震)	-			
管理教室棟	1973	○	2,300	実施済み	2004			
食缶置場	1982	○	30	不要(新耐震)	-			
倉庫	1988	-	3	不要(新耐震)	-			
特別教室	1995	-	1,055	不要(新耐震)	-			
連絡廊下	1995	-	55	不要(新耐震)	-			

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	運営形態	収入 (千円)	支出 (千円)
49	星宮小学校	上池守47	3,215	直営	0	17,682
50	下忍小学校	下忍2451	3,317	直営	0	19,258
51	太田西小学校	小針3521	4,870	直営	0	26,673
52	太田東小学校	真名板955	3,461	直営	0	20,874
53	泉小学校	持田70	5,468	直営	0	31,575
54	桜ヶ丘小学校	長野1880	5,330	直営	0	32,313
55	忍中学校	本丸637-2	8,460	直営	0	73,926
56	行田中学校	佐間3-2110	7,642	直営	0	42,414
57	長野中学校	桜町2-1-55	9,593	直営	14,300	177,461
58	埼玉中学校	埼玉4139-1	6,215	直営	0	37,302
59	見沼中学校	荒木4784	6,305	直営	13,520	111,808
60	太田中学校	下須戸1164	6,964	直営	0	43,770
61	西中学校	持田600	9,700	直営	0	49,554

施設情報		建物情報						
利用者数等 (人)	児童・ 生徒数 (人)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
0	70	屋内運動場	1983	○	692	不要(新耐震)	-	49
		管理教室棟	1983	○	2,469	不要(新耐震)	2013	
		倉庫	1985	○	5	不要(新耐震)	-	
		倉庫	1985	○	10	不要(新耐震)	-	
0	99	体育器具庫・便所	1983	○	39	不要(新耐震)	-	50
		屋内運動場	1985	○	797	不要(新耐震)	-	
		教室棟	1985	○	2,467	不要(新耐震)	2008	
		体育器具庫	1986	-	50	不要(新耐震)	-	
0	272	燃料庫	1985	○	3	不要(新耐震)	-	51
		屋内運動場	1985	○	935	不要(新耐震)	-	
		管理・特別教室棟	1978	○	3,894	実施済み	2005	
		体育器具庫	1980	○	21	未実施	-	
0	94	物置	1980	○	20	未実施	-	52
		屋内運動場	1983	○	683	不要(新耐震)	-	
		管理・特別教室棟	1983	○	2,739	不要(新耐震)	2010	
		体育器具庫	1983	○	39	不要(新耐震)	-	
0	480	屋内運動場	1980	○	778	実施済み	2010	53
		管理・特別教室棟	1980	○	4,544	実施済み	2001	
		石油貯蔵庫	1980	○	7	未実施	-	
		物置	1980	○	139	未実施	-	
0	270	屋内運動場	1981	○	798	不要(新耐震)	-	54
		管理・特別教室棟	1981	○	4,493	不要(新耐震)	2009	
		物置	1981	○	39	不要(新耐震)	-	
0	435	屋内運動場	1990	-	2,680	不要(新耐震)	-	55
		教室棟	1977	○	3,122	実施済み	2002	
		特別教室棟	1979	○	2,658	実施済み	2002	
0	279	屋内運動場	1997	-	2,665	不要(新耐震)	-	56
		教室棟	1978	○	4,480	実施済み	2000	
		焼釜庫	1978	○	6	未実施	-	
		特別教室棟	1978	○	325	不要	2000	
		物置	1978	○	50	未実施	-	
		物置	1980	○	38	未実施	-	
		連絡廊下	1997	-	78	不要(新耐震)	-	
0	514	屋内運動場	1991	-	2,686	不要(新耐震)	-	57
		管理・特別教室棟	1979	○	4,939	実施済み	2006	
		教室棟	1976	○	1,964	実施済み	2006	
		焼釜庫	1991	-	4	不要(新耐震)	-	
0	142	屋内運動場	1998	-	1,873	不要(新耐震)	-	58
		教室棟	1982	○	4,023	不要(新耐震)	2009	
		倉庫	1983	○	9	不要(新耐震)	-	
		部室	1990	-	310	不要(新耐震)	-	
0	103	屋内運動場	1990	-	2,000	不要(新耐震)	-	59
		教室棟	1980	○	4,249	実施済み	2001	
		倉庫	1981	○	18	未実施	-	
		体育器具庫・便所	1981	○	38	未実施	-	
0	168	屋内運動場	2001	-	2,330	不要(新耐震)	-	60
		教室棟	1981	○	4,195	不要(新耐震)	2008	
		焼釜庫	1981	○	4	未実施	-	
		倉庫	1982	○	18	不要(新耐震)	-	
		体育館器具庫・便所	1981	○	37	未実施	-	
		部室	1989	-	320	不要(新耐震)	-	
		連絡廊下	2001	-	60	不要(新耐震)	-	
0	456	屋内運動場	1984	○	1,208	不要(新耐震)	-	61
		教室棟	1984	○	7,025	不要(新耐震)	2011	
		武道場	1999	-	1,224	不要(新耐震)	-	
		部室	1984	○	243	不要(新耐震)	-	

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	運営形態	収入 (千円)	支出 (千円)
62	教育研修センター下忍分室	樋上195-2	1,049	直営	57	2,907
63	学校給食センター	樋上195-2	2,068	直営	38	28,912
64	南河原小学校	南河原782-1	3,587	直営	0	23,249
65	南河原中学校	南河原1058	4,126	直営	10,771	97,408
合計			-	-	120,167	1,508,272

・子育て支援施設

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	運営形態	収入 (千円)	支出 (千円)
66	児童センター	本丸728-1	489	委託	0	6,468
67	持田保育園	城西4-6092-2	833	直営	19,567	7,706
68	長野保育園	長野1-11-2	762	直営	21,112	5,389
69	南河原保育園	南河原851-1	476	直営	10,710	8,268
70	北学童保育室	谷郷2486-3	100	委託	4,435	915
71	さくら学童保育室	長野1880	106	委託	3,345	435
72	南学童保育室	佐間1-2472-1	114	委託	4,016	528
73	埼玉学童保育室	埼玉4602	106	委託	4,045	477
74	中央学童保育室	本丸671-1	126	委託	4,663	458
75	南河原学童保育室	南河原790	126	委託	3,346	37
76	東学童保育室	長野2-4079-1	126	委託	5,010	433
77	下忍学童保育室	下忍2451	86	委託	2,430	385
78	泉太井学童保育室	持田70	126	委託	4,685	492
79	西学童保育室	持田3-1468-1	159	委託	5,437	224
80	荒木学童保育室	荒木1606	70	委託	2,887	210
81	太田西学童保育室	小針3521	93	委託	4,165	299
82	つどいの広場みなみかわら	南河原2608-2	151	委託	1,271	2,250
合計			-	-	101,124	34,977

施設情報		建物情報						
利用者数等 (人)	児童・ 生徒数 (人)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
1,421	0	屋内運動場	1976	○	557	未実施	-	62
		校舎1	1972	○	159	未実施	-	
		校舎2	1971	○	130	未実施	-	
		校舎3	1986	-	99	不要(新耐震)	-	
		連絡廊下	1976	○	105	未実施	-	
0	0	プロパンボンベ庫	1994	-	16	不要(新耐震)	-	63
		ポンプ室	1994	-	13	不要(新耐震)	-	
		給食センター本館	1994	-	1,910	不要(新耐震)	-	
		残菜庫	1994	-	108	不要(新耐震)	-	
		倉庫	1998	-	22	不要(新耐震)	-	
0	196	エレベーター棟	2006	-	159	不要(新耐震)	-	64
		プール附属棟	1988	-	89	不要(新耐震)	-	
		屋内運動場	1965	○	644	実施済み	2009	
		教室棟	1965	○	2,620	実施済み	2004	
		体育器具庫	1965	○	75	未実施	-	
0	142	エレベーター棟	2006	-	146	不要(新耐震)	-	65
		プール棟	1986	-	80	不要(新耐震)	-	
		技術科棟	1983	○	167	不要(新耐震)	-	
		校舎	1979	○	2,436	実施済み	2006	
		体育館	1980	○	1,297	実施済み	2011	
1,421	6,382	-	-	-	135,692	-	-	-

施設情報		建物情報						
利用者数等 (人)	児童・ 生徒数 (人)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
6,905	0	児童センター	1978	○	489	実施済み	-	66
959	81	持田保育園	1981	○	792	不要(新耐震)	-	67
		倉庫	1974	○	41	未実施	-	
0	92	長野保育園	1980	○	762	不要	-	68
12,952	54	南河原保育園	1978	○	476	不要	-	69
0	46	北学童保育室	1996	-	100	不要(新耐震)	-	70
0	41	さくら学童保育室	2000	-	106	不要(新耐震)	-	71
0	44	南学童保育室	2003	-	114	不要(新耐震)	-	72
0	47	埼玉学童保育室	2005	-	106	不要(新耐震)	-	73
0	53	中央学童保育室	2005	-	126	不要(新耐震)	-	74
0	42	支所	1984	○	126	不要(新耐震)	-	75
0	58	東学童保育室	2006	-	126	不要(新耐震)	-	76
0	26	下忍学童保育室	2007	-	86	不要(新耐震)	-	77
0	55	泉太井学童保育室	2004	-	126	不要(新耐震)	-	78
0	68	西学童保育室	2004	-	159	不要(新耐震)	-	79
0	33	荒木学童保育室	2007	-	70	不要(新耐震)	-	80
0	49	学童保育室用外便所	2004	-	12	不要(新耐震)	-	81
		太田西学童保育室	1978	○	81	実施済み	-	
873	0	つどいの広場みなみかわら	2000	-	151	不要(新耐震)	-	82
21,689	789	-	-	-	4,050	-	-	-

・保健・福祉施設

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	運営形態	収入 (千円)	支出 (千円)
83	障害者福祉センター	栄町127-1	340	直営	4,942	14,602
84	保健センター	長野2-3869-2	990	直営	0	52,863
85	老人福祉センター大堰永寿荘	須加3787-2	1,187	指定管理	1,319	30,378
86	総合福祉会館	酒巻1736-1	5,239	指定管理	179	96,147
87	老人福祉センター南河原荘	南河原2608-1	592	指定管理	897	12,874
合計		-	8,349	-	7,337	206,865

施設情報		建物情報					
利用者数等 (人)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
2,764	車庫	1982	○	48	不要(新耐震)	-	83
	障害者福祉センター	1982	○	291	不要(新耐震)	-	
3,556	事務所	1997	-	67	不要(新耐震)	-	84
	車庫	1977	○	66	未実施	-	
	障害者用便所	1997	-	7	不要(新耐震)	-	
	保健センター	1977	○	851	実施済み	-	
11,770	車庫	1989	-	56	不要(新耐震)	-	85
	本館(増築部分)	1978	○	145	未実施	-	
	老人福祉センター大堰永寿荘	1972	○	987	未実施	-	
50,060	ゴミ置場・プロパン庫	1998	-	27	不要(新耐震)	-	86
	休憩所	1998	-	10	不要(新耐震)	-	
	自転車置場	1998	-	62	不要(新耐震)	-	
	車庫	1998	-	105	不要(新耐震)	-	
	総合福祉会館	1998	-	5,010	不要(新耐震)	-	
	物置	2004	-	25	不要(新耐震)	-	
8,184	機械室	1976	○	15	未実施	-	87
	倉庫	1996	-	14	不要(新耐震)	-	
	倉庫	1996	-	32	不要(新耐震)	-	
	老人福祉センター南河原荘	1976	○	530	未実施	-	
76,334	-	-	-	8,349	-	-	-

・行政系施設

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	運営形態	収入 (千円)	支出 (千円)
88	市役所	本丸2-5	6,781	直営	401	65,220
89	支所	南河原790	1,823	直営	416	10,605
90	消防署本署	長野4389-1	2,204	直営	2,195	10,778
91	消防署西分署	持田876-1	386	直営	0	1,752
92	消防署北分署	斎条1132-1	336	直営	0	1,821
93	消防署南分署	埼玉4664	266	直営	0	1,220
94	西部警備隊	城西4-6107	70	直営	0	94
95	北部警備隊	斎条3172-1	76	直営	0	106
96	南部警備隊	埼玉334-4	76	直営	0	102
97	東部警備隊	下須戸1252	58	直営	0	773
98	団本部第1警備隊	忍2-194-1	43	直営	0	45
99	団本部第2警備隊	中央11-15	54	直営	0	3,541
100	機動第1分団	桜町3-1636-2	75	直営	0	105
101	機動第2分団	藤原町2-26-3	66	直営	0	77
102	中央第1分団	行田5-1	65	直営	0	77
103	中央第2分団	佐間1-3734	68	直営	0	167
104	団本部指揮班及び中央第3分団	本丸2-3	128	直営	0	95
105	西部第4分団	皿尾363-1	62	直営	0	776
106	西部第5分団	押上町2-1	71	直営	0	90
107	南部第6分団	堤根686-1	76	直営	0	118
108	南部第7分団	野894-1	58	直営	0	162
109	北部第8分団	荒木2092	73	直営	0	211
110	北部第9分団	須加4608-1	76	直営	0	125
111	北部第10分団	北河原1536-1	64	直営	0	104
112	東部第11分団	真名板1190-1	71	直営	0	96
113	環境課事務所	緑町931-1	1,067	直営	19,091	2,924
114	庁用バス車庫(緑町)	緑町 959	129	直営	0	448
115	北部第12分団	-	81	直営	0	64
116	消防団倉庫(旧南河原村消防団第5分団詰所)	-	101	直営	0	45
117	緑町倉庫	緑町2050	540	直営	0	530
	合計	-	15,045	-	22,103	102,268

施設情報		建物情報					
利用者数等 (人)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
0	旧バス車庫	1988	-	51	不要(新耐震)	-	88
	公用車車庫現業員詰所	1970	○	668	未実施	-	
	倉庫	1969	○	88	未実施	-	
	廃油置場	1977	○	1	未実施	-	
	物置(倉庫・ごみ置場)	2014	-	11	不要(新耐震)	-	
	物置(倉庫・南西角)	2014	-	20	不要(新耐震)	-	
	本庁舎	1969	○	5,942	実施済み	2011	
0	オイルタンク	2007	-	3	不要(新耐震)	-	89
	旧保健センター	1983	○	542	不要(新耐震)	-	
	支所	1984	○	757	不要(新耐震)	-	
	車庫	1988	-	46	不要(新耐震)	-	
	倉庫	2001	-	10	不要(新耐震)	-	
	別館	1974	○	466	未実施	-	
643	車庫兼訓練棟	2013	-	205	不要(新耐震)	-	90
	本署	1984	○	1,999	不要(新耐震)	-	
0	西分署	1991	-	376	不要(新耐震)	-	91
	倉庫	1991	-	10	不要(新耐震)	-	
0	北分署	1981	○	336	不要(新耐震)	-	92
0	消防器材置場	1991	-	40	不要(新耐震)	-	93
	南分署	1973	○	226	実施済み	-	
273	西部警備隊	2013	-	70	不要(新耐震)	-	94
246	北部方面警備隊	2011	-	76	不要(新耐震)	-	95
249	南部方面警備隊	2010	-	76	不要(新耐震)	-	96
291	東部方面警備隊	1978	○	58	未実施	-	97
134	団本部第1警備隊(待機室)	1993	-	18	不要(新耐震)	-	98
	団本部第1警備隊(庁舎)	1983	○	24	不要(新耐震)	-	
302	団本部第2警備隊	1977	○	54	未実施	2014	99
444	機動第1分団庁舎	1978	○	75	未実施	-	100
268	機動第2分団	1980	○	66	未実施	2011	101
501	中央第1分団器具置場	1971	○	65	未実施	2006	102
398	中央第2分団器具置場	1971	○	68	未実施	2007	103
616	消防団本部・中央第3分団器具置場	1998	-	128	不要(新耐震)	-	104
305	西部第4分団器具置場	1978	○	62	未実施	2015	105
399	西部第5分団器具置場	1994	-	71	不要(新耐震)	-	106
37	南部第6分団器具置場	1991	-	76	不要(新耐震)	-	107
341	南部第7分団器具置場	1978	○	58	未実施	2008	108
396	北部第8分団器具置場	2009	-	73	不要(新耐震)	-	109
291	北部第9分団器具置場	2007	-	76	不要(新耐震)	-	110
286	北部第10分団待機室	2007	-	64	不要(新耐震)	2008	111
463	東部第11分団待機室	1985	○	71	不要(新耐震)	2015	112
0	環境課事務所	1982	○	985	不要(新耐震)	-	113
	環境課倉庫	1982	○	82	不要(新耐震)	-	
0	庁用バス車庫(緑町)	1996	-	129	不要(新耐震)	-	114
527	北部第12分団	1978	○	81	未実施	-	115
0	消防団倉庫(旧南河原村消防団第5分団詰所)	1979	○	101	未実施	-	116
0	緑町倉庫	1993	-	540	不要(新耐震)	-	117
7,410	-	-	-	15,045	-	-	-

・公営住宅

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	運営形態	収入 (千円)	支出 (千円)
118	荒井住宅	城西1-5-10	56	管理代行(県公社)	23	3,336
119	旭町住宅	旭町10-5	669	管理代行(県公社)	2,239	3,319
120	佐間住宅	佐間1-5-3	1,838	管理代行(県公社)	6,792	3,861
121	斎条住宅	斎条404-1	7,042	管理代行(県公社)	44,943	80,209
122	小橋住宅	谷郷3-5	9,741	管理代行(県公社)	30,471	14,274
123	竹の花住宅	桜町1-4-8	960	管理代行(県公社)	2,736	4,901
124	中斉住宅	長野3-12-35	3,196	管理代行(県公社)	12,363	3,489
125	荒木住宅	荒木1077	3,353	管理代行(県公社)	9,635	3,277
126	小見住宅	小見1013-1	68	管理代行(県公社)	64	4,433
127	勝呂住宅	若小玉2666-1	2,901	管理代行(県公社)	12,930	3,500
128	東住宅	真名板2075	3,082	管理代行(県公社)	1,963	3,277
129	新屋敷住宅	南河原1980-5	742	管理代行(県公社)	2,931	3,881
130	町住宅	南河原1797-1	379	管理代行(県公社)	457	3,419
131	曲目第一住宅	南河原2097-3	157	管理代行(県公社)	306	3,277
132	曲目第二住宅	南河原2096	192	管理代行(県公社)	278	3,445
133	諏訪宮住宅	南河原2419-2	315	管理代行(県公社)	538	3,357
134	北部住宅	南河原2740	590	管理代行(県公社)	238	3,501
135	向町特設住宅	向町74-4	51	直営	66	458
	合計	-	35,333	-	128,973	149,207

施設情報		建物情報						
管理戸数 (戸)	入居戸数 (戸)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
2	2	荒井住宅10号棟	1953	○	28	未実施	-	118
		荒井住宅2号棟	1953	○	28	未実施	-	
12	11	旭町住宅	1985	○	669	不要(新耐震)	-	119
32	31	佐間住宅1号棟	1978	○	1,213	不要	-	120
		佐間住宅2号棟	1978	○	625	不要	-	
96	91	斎条住宅1号棟	1992	-	2,308	不要(新耐震)	-	121
		斎条住宅2号棟	1992	-	2,308	不要(新耐震)	-	
		斎条住宅3号棟	1994	-	2,308	不要(新耐震)	-	
		斎条住宅集会所	1994	-	104	不要(新耐震)	-	
		市営斎条住宅プロバン庫	1992	-	15	不要(新耐震)	-	
170	151	小橋住宅1号棟	1972	○	1,532	不要	-	122
		小橋住宅2号棟	1973	○	1,641	不要	-	
		小橋住宅3号棟	1974	○	1,820	不要	-	
		小橋住宅4号棟	1974	○	1,641	不要	-	
		小橋住宅5号棟	1975	○	1,820	不要	-	
		小橋住宅6号棟	1976	○	1,287	不要	-	
20	20	竹の花住宅	1971	○	960	実施済み	-	123
44	43	ブロー室	1983	○	3	不要(新耐震)	-	124
		ブロー室	1991	-	2	不要(新耐震)	-	
		プロバン庫	1983	○	10	不要(新耐震)	-	
		プロバン庫	1991	-	5	不要(新耐震)	-	
		中斉住宅1号棟	1983	○	2,313	不要(新耐震)	-	
		中斉住宅2号棟	1984	○	863	不要(新耐震)	-	
54	41	プロバン庫	1980	○	10	未実施	-	125
		ポンプ室	1980	○	10	未実施	-	
		荒木住宅1号棟	1980	○	1,852	不要	-	
		荒木住宅2号棟	1981	○	1,482	不要	-	
2	2	小見住宅10号棟	1964	○	31	未実施	-	126
		小見住宅12号棟	1964	○	36	未実施	-	
40	37	プロバン庫	1988	-	10	不要(新耐震)	-	127
		勝呂住宅	1988	-	2,891	不要(新耐震)	-	
17	17	東1住宅1種1号棟	1967	○	214	未実施	-	128
		東1住宅1種2号棟	1967	○	128	未実施	-	
		東1住宅2種1号棟	1967	○	158	未実施	-	
		東1住宅2種2号棟	1967	○	158	未実施	-	
		東3住宅1種2号棟	1969	○	214	未実施	-	
		東3住宅2種1号棟	1969	○	237	未実施	-	
		東3住宅2種2号棟	1969	○	237	未実施	-	
		東3住宅2種3号棟	1969	○	158	未実施	-	
		東3住宅2種4号棟	1969	○	158	未実施	-	
		東4住宅1種1号棟	1970	○	171	未実施	-	
		東4住宅1種2号棟	1970	○	171	未実施	-	
		東4住宅1種3号棟	1970	○	171	未実施	-	
		東4住宅2種1号棟	1970	○	237	未実施	-	
		東4住宅2種2号棟	1970	○	237	未実施	-	
		東4住宅2種3号棟	1970	○	237	未実施	-	
		東4住宅2種4号棟	1970	○	197	未実施	-	
9	6	プロバン庫	1993	-	5	不要(新耐震)	-	129
		新屋敷住宅	1993	-	738	不要(新耐震)	-	
7	7	町住宅11~15号棟	1970	○	157	未実施	-	130
		町住宅16~20号棟	1970	○	157	未実施	-	
		町住宅7号棟	1970	○	32	未実施	-	
		町住宅8号棟	1970	○	32	未実施	-	
4	4	曲目第一住宅13号~17号	1969	○	157	未実施	-	131
6	6	曲目第二住宅19号	1971	○	32	未実施	-	132
		曲目第二住宅22号	1971	○	32	未実施	-	
		曲目第二住宅24号	1971	○	32	未実施	-	
		曲目第二住宅29号	1971	○	32	未実施	-	
		曲目第二住宅30号	1971	○	32	未実施	-	
		曲目第二住宅32号	1971	○	32	未実施	-	
7	7	諏訪宮住宅1~5号棟	1967	○	157	未実施	-	133
		諏訪宮住宅6~10号棟	1967	○	157	未実施	-	
3	3	北部住宅1~6号棟	1972	○	236	未実施	-	134
		北部住宅10~15号棟	1972	○	236	未実施	-	
		北部住宅7~9号棟	1972	○	118	未実施	-	
1	1	向町特設住宅	1949	○	51	未実施	-	135
526	480	-	-	-	35,333	-	-	-

・公園

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	運営形態	収入 (千円)	支出 (千円)
136	水城公園	水城公園1249	389	直営	0	14,971
137	忍城址	本丸17-23	913	直営	0	0
138	富士見児童交通公園	富士見町2-9	131	直営	0	1,357
139	二子山公園	藤原町3-8-7	79	直営	0	84
140	天神公園	長野4675	90	直営	0	170
141	行田市総合公園	和田1165	3,743	指定管理	0	49,280
142	鶴土井公園	門井町3-8	85	直営	0	93
143	古代蓮の里	小針2375-1	3,117	指定管理	6,192	76,290
144	見沼元坎公園	須加3792	86	直営	0	284
145	富士見公園	富士見町1-15	9	指定管理	0	0
146	武蔵公園	富士見町2-22	105	直営	0	97
147	城西公園	城西3-14	5	直営	0	60
148	門井中央公園	門井町1-13	5	直営	0	60
149	棚田中央公園	棚田町1-2	35	直営	0	90
150	棚田砂原公園	棚田町3-8	5	直営	0	60
151	深水公園	深水町5	42	直営	0	93
152	清水町公園	清水町11	5	直営	0	60
153	中斉公園	長野3-14-2	5	直営	0	60
154	長野中央公園	長野1-16-1	5	直営	0	60
155	上式公園	長野1-4	5	直営	0	60
156	堀の内公園	長野4-20-2	5	直営	0	60

施設情報		建物情報					
利用者数等 (人)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
0	トイレ1	1991	-	35	不要(新耐震)	-	136
	トイレ2	1991	-	25	不要(新耐震)	-	
	作業所	1984	○	132	不要(新耐震)	-	
	車庫	1984	○	35	不要(新耐震)	-	
	水城公園管理事務所	1984	○	162	不要(新耐震)	-	
0	トイレ	2006	-	27	不要(新耐震)	-	137
	バス待合所	2006	-	84	不要(新耐震)	-	
	御三階櫓1	1987	-	571	不要(新耐震)	-	
	御三階櫓2	1987	-	124	不要(新耐震)	-	
	鐘楼	1991	-	58	不要(新耐震)	-	
	忍城御三階櫓トイレ	1989	-	35	不要(新耐震)	-	
	忍城御三階櫓四阿	1991	-	15	不要(新耐震)	-	
12,877	富士見児童交通公園管理事務所	2012	-	131	不要(新耐震)	-	138
0	倉庫	1986	-	5	不要(新耐震)	-	139
	二子山公園管理事務所	1986	-	75	不要(新耐震)	-	
0	天神公園管理事務所	1980	○	90	未実施	-	140
0	スコアボード	2006	-	36	不要(新耐震)	-	141
	テニスクラブ	1986	-	222	不要(新耐震)	-	
	トイレA	1992	-	60	不要(新耐震)	-	
	トイレB	1992	-	50	不要(新耐震)	-	
	トイレC	1992	-	26	不要(新耐震)	-	
	プールトイレ棟	1990	-	103	不要(新耐震)	-	
	プール管理棟	1990	-	1,102	不要(新耐震)	-	
	プール機械室棟	1990	-	213	不要(新耐震)	-	
	レストハウス	1992	-	253	不要(新耐震)	-	
	弓道場(射場棟)	1990	-	396	不要(新耐震)	-	
	弓道場(倉庫棟)	1990	-	6	不要(新耐震)	-	
	弓道場(的場棟)	1990	-	77	不要(新耐震)	-	
	弓道場(矢取り棟)	1990	-	66	不要(新耐震)	-	
	倉庫(車庫)	1991	-	201	不要(新耐震)	-	
	総合公園管理事務所	1987	-	679	不要(新耐震)	-	
0	野球場管理棟	2011	-	254	不要(新耐震)	-	
0	トイレ	2010	-	5	不要(新耐震)	-	142
	鶴土井公園管理事務所	1982	○	79	不要(新耐震)	-	
79,841	シェルター	1996	-	108	不要(新耐震)	-	143
	シェルター2	1999	-	144	不要(新耐震)	-	
	トイレ	1994	-	13	不要(新耐震)	-	
	トイレ(A)	1997	-	79	不要(新耐震)	-	
	トイレ(B)	1997	-	42	不要(新耐震)	-	
	古代蓮会館	2000	-	2,053	不要(新耐震)	-	
	作業棟	2000	-	195	不要(新耐震)	-	
	倉庫	2000	-	32	不要(新耐震)	-	
	売店	2005	-	250	不要(新耐震)	-	
0	展望台	1991	-	49	不要(新耐震)	-	144
南トイレ	2010	-	5	不要(新耐震)	-		
北トイレ	1990	-	32	不要(新耐震)	-		
0	管理人室	1969	○	9	未実施	-	145
0	トイレ	2007	-	3	不要(新耐震)	-	146
	管理事務所	1981	○	102	未実施	-	
0	トイレ	2009	-	5	不要(新耐震)	-	147
0	トイレ	2009	-	5	不要(新耐震)	-	148
0	トイレ	2008	-	8	不要(新耐震)	-	149
	管理棟	1996	-	27	不要(新耐震)	-	
0	トイレ	2011	-	5	不要(新耐震)	-	150
0	トイレ	2007	-	3	不要(新耐震)	-	151
	管理事務所	1984	○	39	不要(新耐震)	-	
0	トイレ	2008	-	5	不要(新耐震)	-	152
0	トイレ	2010	-	5	不要(新耐震)	-	153
0	トイレ	2011	-	5	不要(新耐震)	-	154
0	トイレ	2010	-	5	不要(新耐震)	-	155
0	トイレ	2012	-	5	不要(新耐震)	-	156

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	運営形態	収入 (千円)	支出 (千円)
157	つきみちした公園	野1772-1	19	直営	0	225
158	つるまき公園	長野5-6	1	直営	0	60
159	砂畑公園	棚田町1-32	1	直営	0	60
160	字前公園	棚田町1-55	1	直営	0	60
161	太子公園	荒木1612-4	5	直営	0	9,672
162	中央児童公園	中央6-1	14	直営	0	21,396
163	田幡公園	長野3579-3	1	直営	0	60
164	馬見塚公園	馬見塚540-1	3	直営	0	70
165	八坂公園	藤原町2-9-1	1	直営	0	60
166	八幡山公園	藤原町1-27-1	14	直営	0	120
合計		-	8,928	-	6,192	175,072

施設情報		建物情報					
利用者数等 (人)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
0	トイレ	2002	-	19	不要(新耐震)	-	157
0	トイレ	1998	-	1	不要(新耐震)	-	158
0	トイレ	1985	○	1	不要(新耐震)	-	159
0	トイレ	1985	○	1	不要(新耐震)	-	160
0	トイレ	2014	-	5	不要(新耐震)	-	161
0	トイレ	2014	-	14	不要(新耐震)	-	162
0	トイレ	1978	○	1	未実施	-	163
0	トイレ	1978	○	3	未実施	-	164
0	トイレ	1971	○	1	未実施	-	165
0	トイレ	2013	-	14	不要(新耐震)	-	166
92,718	-	-	-	8,928	-	-	-

・供給処理施設

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	運営形態	収入 (千円)	支出 (千円)
167	谷郷北裏排水機場	忍1-196-7	62	直営	0	1,904
168	上荒井排水機場	城西1-601-71	172	直営	0	3,903
169	環境センター	緑町2050-1	2,806	直営	0	85,336
170	粗大ごみ処理場	小針800	1,238	直営	7,262	96,662
171	小針クリーンセンター	小針856	3,897	直営	96,912	460,682
172	妻沼南河原環境浄化センター	中江袋261-1	2,389	直営	3,642	107,035
合計		-	10,564	-	107,816	755,522

・その他

施設情報						
施設番号	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	運営形態	収入 (千円)	支出 (千円)
173	行田市駅公衆トイレ	中央	55	直営	0	1,064
174	斎場	佐間1751	2,109	直営	8,319	691,922
175	旧勤労会館	長野1-3579-1	722.05	直営	0	2,181
176	野合器具収納庫	佐間1556	178.95	直営	0	448
177	行田駅エレベータ・トイレ	壱里山町12-2	81.62	直営	0	3,174
178	旧南河原村社会福祉協議会	南河原2608-3	251.32	直営	0	19
179	犬塚倉庫	犬塚569-2	63.76	直営	0	4
180	須加中郷水防倉庫	須加4560-4地先	39.94	直営	0	455
181	須加舟戸水防倉庫	須加4795地先	29.16	直営	0	455
182	下中条水防倉庫	下中条1655-1	39.94	直営	0	473
183	酒巻水防倉庫	酒巻1901-1地先	48.6	直営	0	455
184	シルバー人材センター	旭町 13-24	380.44	直営	0	24,766
合計		-	4,000	-	8,319	725,418

施設情報		建物情報					
搬入台数 (台)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
0	谷郷北裏排水機場	1979	○	62	未実施	-	167
0	上荒井排水機場	1983	○	172	不要(新耐震)	2017	168
0	環境センター管理棟	1990	-	314	不要(新耐震)	-	169
	環境センター車庫棟	1989	-	38	不要(新耐震)	-	
	環境センター処理棟	1990	-	2,454	不要(新耐震)	-	
0	管理棟	1981	○	136	未実施	-	170
	粗大ごみ処理場	1980	○	1,101	未実施	-	
36,857	管理棟	1984	○	527	不要(新耐震)	-	171
	危険物庫	1984	○	13	不要(新耐震)	-	
	旧事務所	1972	○	174	未実施	-	
	工場棟	1984	○	2,531	不要(新耐震)	-	
	浸出水処理棟	1995	-	521	不要(新耐震)	-	
	誘引通風機棟	2013	-	132	不要(新耐震)	-	
0	グラウンドゴルフ休憩所	2001	-	35	不要(新耐震)	-	172
	し尿処理施設	1998	-	2,238	不要(新耐震)	-	
	車庫棟	1998	-	116	不要(新耐震)	-	
36,857	-	-	-	10,564	-	-	-

施設情報		建物情報					
利用者数等 (人)	棟名称	建築 年度	建築後30年 以上経過の 施設	延床面積 (㎡)	耐震改修 状況	大規模改修 実施年度	施設 番号
0	行田市駅公衆トイレ	1997	-	55	不要(新耐震)	-	173
31,951	斎場(火葬棟)本館	1978	○	640	未実施	-	174
	式場棟	2014	-	775	不要(新耐震)	-	
	受付棟	2004	-	22	不要(新耐震)	-	
	身障者用トイレ	2001	-	4	不要(新耐震)	-	
	待合棟	1978	○	415	未実施	-	
	法要ホール	2001	-	128	不要(新耐震)	-	
	法要ホール(増築部分)	2013	-	119	不要(新耐震)	-	
	法要ホール庇	2004	-	6	不要(新耐震)	-	
0	旧勤労会館	1975	○	722.05	未実施	-	175
0	倉庫	1992	-	44.4	不要(新耐震)	-	176
	野合器具収納庫	1981	○	134.55	未実施	-	
0	行田駅エレベータ棟(壱里山町)	2001	-	24.29	不要(新耐震)	-	177
	行田駅エレベータ棟(清水町)	2001	-	21.44	不要(新耐震)	-	
	行田駅公衆トイレ	2001	-	35.89	不要(新耐震)	-	
0	旧南河原村社会福祉協議会	2003	-	251.32	不要(新耐震)	-	178
0	犬塚倉庫	1996	-	63.76	不要(新耐震)	-	179
0	須加中郷水防倉庫	1968	○	39.94	未実施	-	180
0	須加舟戸水防倉庫	1971	○	29.16	未実施	-	181
0	下中条水防倉庫	1968	○	39.94	未実施	-	182
0	酒巻水防倉庫	1952	○	48.6	未実施	-	183
0	シルバー人材センター	2006	-	345.81	不要(新耐震)	-	184
	倉庫	1993	-	34.63	不要(新耐震)	-	
31,951	-	-	-	4,000	-	-	-

5.2用語集

用語（五十音別）		説明
あ	一般会計	地方公共団体の会計の中心をなすもので、基本的な行政運営の経費を網羅し計上する会計名称を指します。
	一般財源	市税、地方譲与税、地方交付税などの財源のことです。
か	義務的経費	支出が義務的で任意では削減できない経費であり、歳出のうち人件費、公債費、扶助費のことをいいます。
	旧耐震基準	建築物の設計において適用される地震に耐えることのできる構造の基準で、昭和56年（1981年）5月31日までの建築確認において適用されていた基準を指します。震度5強程度の揺れでも建物が倒壊せず、破損したとしても補修することで生活が可能な構造基準として設定されています。
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費のことをいいます。
	公営事業会計	法律の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいいます。
	公営企業会計	病院事業や上水道事業などがあり、これらの会計には一般会計と同様の経理を行っているものと、地方公営企業法を適用し、民間企業と似た経理を行っているものがあります。
	公債費	地方自治体が借り入れた地方債（借金）の元利償還等に要する経費のことです。
	国庫支出金	特定の行政目的を達成するために、その経費に充てることを条件として、国が地方公共団体に交付する支出金をいいます。
さ	施設の更新	現状存在する施設や設備の全部または一部を撤去し、新しい施設や設備を設置することです。例えば建築物系施設の建替えが該当します。
	指定管理者制度	地方自治体やその外郭団体に限定していた公の施設（体育館、文化施設、社会福祉施設など）の管理を、多様化する住民ニーズに対応するため、民間事業者などのノウハウを積極的に活用することで、住民サービスの向上と経費の節減を目的とする制度です。
	新耐震基準	建築物の設計において適用される地震に耐えることのできる構造の基準で、昭和56年（1981年）6月1日以降の建築確認において適用されている基準を指します。震度6強から7程度の揺れでも倒壊しないような構造基準として設定されています。

用語（五十音別）		説明
た	大規模改修	建物の主要な構造部等（壁、屋根、設備等）の一種以上において、全体の過半を超えて改修等を実施することです。
	地方税	市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税など市が収入する税の総称のことです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわず、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために国税の一定割合の額を国が地方公共団体に交付する税のことをいいます。
	投資的経費	普通建設事業費及び災害復旧費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。
	特別会計	一般会計に対するもので、特定の歳入歳出をもって特定の事業を実施する場合、一般会計とは区別して経理するための会計のことをいいます。
	都道府県支出金	特定の事務事業に要する経費の財源として、県が市に交付するものです。
な	延床面積	建築物の各階の床面積の合計のことをいいます。
は	扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法などの各種法令に基づいて支払われる経費のほか、地方公共団体が単独で行っている住民福祉に要する経費のことをいいます。
	普通会計	一般会計や特別会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なることから、地方公共団体間の比較や国全体としての統計を可能にするために、総務省が定める基準を用いて作成する会計区分のことです。
	物件費	消耗品などの物品購入費や、光熱水費、委託などに要する経費のことをいいます。